資料２

デジタル時代の
人材政策に関する検討会

株式会社自動処理　代表 高木祐介

自己紹介

肩書

- 株式会社自動処理　代表取締役
- コードフォージャパン　フェロー

出身

- 香川県丸亀市出身

略歴

- 2002年中堅SIerにて勤務の後、大手ヘッドハンティング会社にて情報システム部門の立ち上げ、新規事業構築などに携わる。
- 2010年に株式会社自動処理設立。
  官民対話システムアイデアボックスを開発。
  オープンガバメントとオープンデータ政策に深く携わる。
- 2013年コードフォージャパン設立時副理事長に就任
- 2016年ミーカンパニーCDO就任
- 2022年自治体向けの官民対話システムであるアイデアボックス2.0発表
- 2023年自動処理社にて、国会議事録を直接ChatGPTに読み込んで、
  処理をさせる「The Diet Search」を開発

SNS

- Twitter @tiger57479976

AIが支援する対話システム
アイデアボックスの開発元です。

https://ideabox.automation.jp/

全国で初めて国会議事録を検索できる国会議事録検索 for GPTsをリリースしました。

PR TIMES プレスリリース・ニュースリリース配信サービスのPR TIMES

プレスリリースを受信　企業登録申請　管理画面

Top | テクノロジー | モバイル | アプリ | エンタメ | ビューティー | ファッション | ライフスタイル | ビジネス | グルメ | スポーツ

株式会社自動処理は、本日OpenAIより発表された独自ChatGPTを開発できる機能を利用して、国会議事録検索 for GPTsを開発・リリースしました！

本日、OpenAI DevDay中に発表された GPTs 機能を利用して、ChatGPTと相談しながら、国会の議論を調べる事が出来るサービスを国内最速でリリースしました。

自動処理

2023年11月7日 08時23分

22

株式会社自動処理は、全国で初めてOpenAIの大規模言語モデルChatGPT上で動作するMyGPT機能上で動作する国会議事録検索 for GPTsをリリースしました。この機能は、ニュース、トレンド、提案、要望、不満などの文章を元に、その意味に近い国会議事録の議論を出典元情報と共に検索できるという特徴を持っています。これにより、誰でも簡単に国会の議論を調査、取りまとめを実施することが可能となり、国会で働く議員さんの活動をもっと詳しく知ることが出来るようになります。

国会議事録検索の出来るChatGPTの追加機能(国会議事録検索 for GPTs)の概要

2021年6月1日から最新までの国会議事録を検索できるこの仕組みは、日付や発言者を指定し、議事録を検索することが可能です。多言語にも対応しており、日本語だけでなく、英語、韓国語、中国語など、複数の言語で問い合わせと回答を得る事が出来ます。データを検索して情報を表示させていますので、大規模言語モデル特有の問題であるハルシネーションを避け、正確な回答をすることができます。

この機能は本日より始まった OpenAI DevDay にて発表された独自のChatGPTを開発できる機能（GPTs）を利用して開発しております。2023年6月16日に発表したThe Diet Search Plugin機能を移植したものになります。

※2023年11月7日現在、GPTs機能を検索調査、自社調べ

※GPTsとはChatGPTに様々な機能を追加出来る仕組みです。グラフの作成や、独自の知識を元に資料を検索する機能など、ChatGPTに外部の処理を取り込む事で、ChatGPTに様々な機能を追加する事が出来ます。

※毎週月曜日に先週分の議論を取り込みます。

国会議事録検索 for GPTs は以下のリンクをクリックすると利用できます。

https://chat.openai.com/g/g-mQ9E8rCzZ-guo-hui-yi-shi-lu-jian-suo-for-gpts

※GPTs 機能はリリース直後のため、ユーザーによってサービスがまだ利用できない場合があります。その場合は、少々お待ちいただいて、再度ご利用ください。

株式会社自動処理

フォロー　フォローするとどうなる？

4 フォロワー

URL	https://automation.jp/
業種	情報通信
本社所在地	東京都中央区勝どき2-4-12 小倉ビル301
電話番号	03-4400-2731
代表者名	高木祐介
上場	未上場
資本金	100万円
設立	2010年05月

RSS

検索

キーワードで検索

https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000042.000067480.html

電車緩和策の議論論点

2023年11月7日

Anonymous
政府が現在検討中の満員電車緩和策、ダイナミック・プライシングの導入に対する国会での議論の論点をまとめてください。

国会議事録検索 for GPTs

Talked to the-diet-record.automation.jp

国会での満員電車緩和策やダイナミック・プライシングの導入に関する議論には、以下のような論点があります。

1. **移動支援経費と特別交付税措置**: 満員電車緩和策として無料乗車券の発行やデマンドタクシーなどの移動支援が考えられており、これに要する経費について特別交付税措置を講じることが提案されています。
2. **地域公共交通の支援**: 地域公共交通を支えるバス事業者の支援が議論されており、課税標準を最初の五年間、価格の三分の一とする措置が令和十年三月三十一日まで検討されています。
3. **電動車の導入加速化**: 経済成長とカーボンニュートラルの目標達成に向けて、電動車の導入を加速化する提案がなされています。
4. **公用車の電動車への移行**: 公用車の電動車への移行が進んでいるものの、より一層の進展が必要であるとの認識が示されています。
5. **運賃システムの利便性向上と価格調整**: 広島市の事例として、共同運行やダイヤの利便性向上、一括システムによる複数のバスや電車への乗車が可能になるなどの進展があります。また、運賃値上げが必要な場所もあるものの、それに伴う対策も考慮されています。

これらの論点は、国会議事録から抽出されたもので、満員電車緩和策とダイナミック・プライシングの導入に関する多面的な議論を示しています。

ChatGPTと相談しながら、
国会の議論を調べる事が
出来ます。

テレビ朝日に
取り上げて頂きました。

こんなことを考えて、開発しています。

「国会はどうしても国民から遠く、ニュースを経由して、結論しか知ることが出来ません。ChatGPTという誰でも使えるツールを利用し、自分が考えた意見が国会でどう議論されているのかを検索することで、国会議員の皆さんがどういう思いで、日々議論をし、政策検討されているのかているのかを思いついた時に気軽に確認できるようにしたいという思いがありました。これにより政治家が何もやってくれていないという残念な誤解を解き、国民と国会の間にある断絶を繋げられるようなことができればと思っています。」

https://news.tv-asahi.co.jp/news_politics/articles/000304532.html

東京都 TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT

音声読み上げ　文字サイズ・色合い変更　Language

サイトマップ　Google カスタム検索　検索　検索ページ

暮らし・健康・福祉　教育・文化・スポーツ　産業・仕事　環境・都市基盤　都政情報

トップページ > 都政情報 > 報道発表 > これまでの報道発表 > 報道発表／令和5年（2023年） > 8月 > 「文章生成AI利活用ガイドライン」を策定

報道発表資料　2023年08月23日　デジタルサービス局

「文章生成AI利活用ガイドライン」の策定について

この度、東京都職員向けに、文章生成AIの利活用に関するガイドラインを下記のとおり策定しましたので、お知らせいたします。
本ガイドラインの職員への浸透を徹底するとともに、全局で約5万人を対象に利用できる環境を整備しましたので、今後業務への活用を進めてまいります。

記

1　目的

文章生成AIに関する利用上のルールを定めるとともに、効果的な活用事例を掲載し、職員が新しい技術を正しく使いこなすことで、行政サービスの質を高め、都政のQOS（Quality of service）向上へとつなげていく。

2　概要

PDF 別紙1（PDF：721KB）参照

（1）文章生成AIの特徴
（2）利用環境
（3）利用上のルール
（4）効果的な活用方法
（5）今後の展望

3　公表資料

PDF デジタルサービス局ホームページから御覧いただけます。

文章生成AI
利活用
ガイドライン
Version 1.0

4　その他

本ガイドラインの策定にあたって、PDF 別紙2（PDF：63KB）の有識者にご意見を頂戴しました。

問い合わせ先
デジタルサービス局総務部企画計理課
電話　03-5388-2056
Eメール　S1100102（at）section.metro.tokyo.jp
※迷惑メール対策のため、メールアドレスの表記を変更しております。
お手数ですが、（at）を@に置き換えてご利用ください。

東京都の生成AIガイドラインの監修を行いました。

- 8月23日公開の東京都の生成AIガイドラインの監修を行いました。
- また9月13日より経済産業省「行政事務の高度化に資するLLM導入可能性検証調査事業」の経済産業省側のアドバイザとして、経済産業省にLLMのアドバイス業務を行っています。

アジェンダ

- AIが知的労働を支援出来るようになった　・・・　９
- これから我々はどうすべきか　・・・　５７
- ChatGPT(+AI) 実践例の紹介　・・・　６８

AIが人間の知的労働のかなりの部分を支援出来るようになりました！

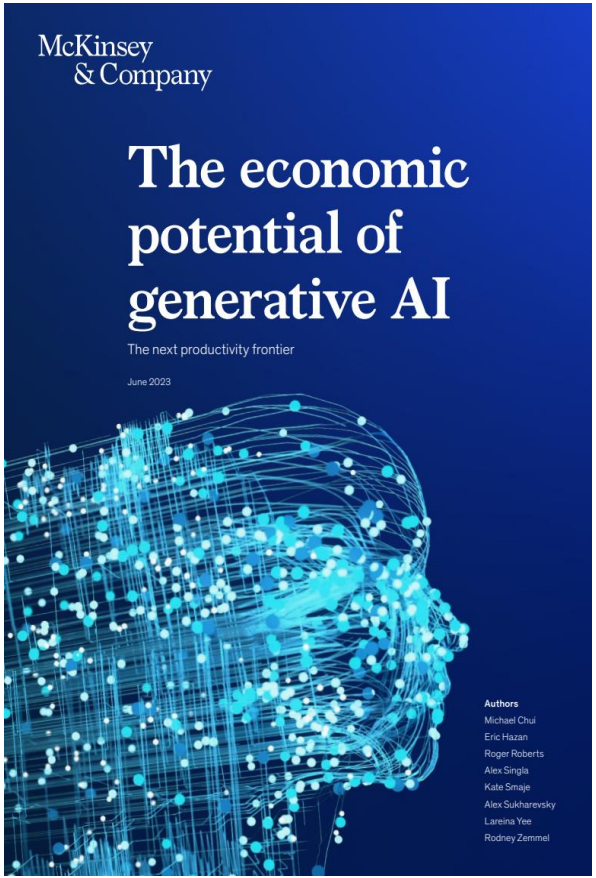
AIというと、高度な技術で使いこなすことが難しい、というイメージをちょっと前まではお持ちの方も多かったと思います。

皆様もご存じの通り、**2022年11月にChatGPTが登場した事により、文章を書くという私たちが日常的に行っている手間がかかる仕事をかなりの部分で引き受ける能力を手に入れました。私たちが持つ思考を言葉にするという人間の本質的な部分を、AIがサポートし、簡単化してくれるのです。**

さらに、AIの能力は文字だけに留まりません。**今年に入り画像や音声の認識、言葉の発話、そして動画の作成までが可能になりました。**これらの技術は今まで人間だけが行うことができたクリエイティブな作業を、AIが行えるように進化しました。

これらの進歩は驚異的で、私たちがどのように情報を生成、消費、共有するかを一変させていっています。今後は、文字だけでなく、音声や映像といった多様なメディアを活用し、より深いコミュニケーションを可能にしていくでしょう。

私たちが生活し、働く方法を一変させる可能性を秘めた、この「とんでもない時代」の到来に、皆様もご一緒に目を向けていきましょう。どうぞよろしくお願い申し上げます。

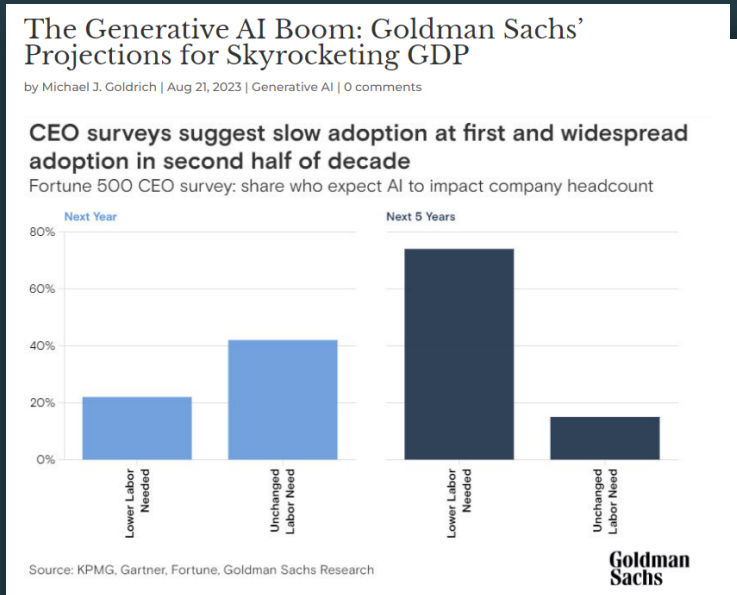


生成AIは世界経済に年間620兆円の価値を加えるとマッキンゼーが報告

2023年6月14日に、生成AIが世界経済に追加する価値は「年間2兆6000億ドル(約366兆円)から4兆4000億ドル(約620兆円)」に上るとの調査結果を発表しました。

これは、日進月歩の進化を続けるAIが世界に与える経済効果は、イギリス並みの国がひとつ丸ごとできるのに相当するインパクトであることを示しています。

https://www.mckinsey.com/capabilities/mckinsey-digital/our-insights/the-economic-potential-of-generative-ai-the-next-productivity-frontier



https://vivanderadvisors.com/the-generative-ai-boom-goldman-sachs-projections-for-skyrocketing-gdp/

ゴールドマンサックスは、企業投資が活発になり、GDPの急増を予測

- **AI** への投資が **2025** 年までに米国で約 **1,000** 億ドル、全世界で **2,000** 億ドルに達すると予測しています。
- 生成**AI**が自社に影響を与えたり、当面の労働力を削減したりすると期待している経営幹部は**4**分の**1**以下であるにも関わらず、大多数は**3**年から**10**年の間に**AI**を導入することを計画している。

- 予測投資対象
  - **AI** モデル開発
  - データセンターなどのインフラ
  - **AI** ソフトウェア開発
  - 従業員

AI関連株価は連日爆上がりし、バブルの様相

マイクロソフト、ChatGPTの産みの親「OpenAI」に100億ドルの投資か

最終更新日:2023/02/15

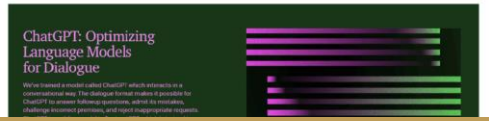
マイクロソフトは、ChatGPTの所有者であるOpenAIに100億ドルを投資する交渉を行っているとSEMAFORが報じました。

このAIニュースのポイント

- ChatGPTの所有者であるOpenAIに渡る金額は新規投資を含めて計290億ドルほどと予想
- マイクロソフトの資金の注入は、マイクロソフトが投資を回収するまでOpenAIの利益の75%を受け取るという複雑な取引の一部になる
- マイクロソフトとOpenAIはコメントを控えている

マイクロソフトは、ChatGPT所有者であるOpenAIが行う資金調達に対し、に100億ドルを投資する交渉を行っているとSEMAFORが報じました。

今回の資金調達で、ChatGPTの所有者であるOpenAIに渡る金額は、新規投資を含めて計290億ドルほどになるだろうと関係者は述べました。取引が成立したかは不明ですが、ここ数週間で有望な投資家に送付された契約条件の概要を説明する文書によると、2022年末までに目標を達成することが示されていたということです。



【米国株動向】株価が急騰している注目のAI銘柄3選：マイクロソフト（MSFT）、パランティア・テクノロジーズ（PLTR）、エヌビディア（NVDA）

モトリーフール米国株情報
2023/06/13

モトリーフール
もっと見る

＃米国株

✓ 主なポイント

✓ 2023年に勢い付いたAI銘柄は、長期の投資先として有効なのか

モトリーフール米国本社、2023年６月11日 投稿記事より

主なポイント

・マイクロソフトは、オープンAIとの提携のおかげで株価が上昇しているが、同社は単なるAI銘柄ではない
・パランティア・テクノロジーズの最近の株価急騰も、長期的な上昇余地を弱めるものではない
・年初来で株価が急騰する中、エヌビディアにはさらなる上昇余地があるのか

2023年に勢い付いたAI銘柄は、長期の投資先として有効なのか

2023年、人工知能（AI）関連銘柄は他を圧倒する勢いにあります。年初来の上昇率を見て、今から買っても遅すぎると思っている投資家もいるのではないでしょうか。

以下では、マイクロソフト、パランティア・テクノロジーズ、エヌビディアのAI関連3銘柄について、買い時なのか、売り時なのか、あるいは買い持ちしておくべきなのか、検討してみます。

マイクロソフト：大きな話題となったオープンAIとの提携は既に結実

スタートアップ

「中国版OpenAIを設立」、チームも製品もなしで約300億円を調達？ フードデリバリー大手「美団」創業者

2023年2月16日

米対話型AI「ChatGPT」が世界中で大ヒットし、その親会社である「OpenAI」の評価額は300億ドル（約3兆9700億円）近くにまで高騰している。このブームに乗り、中国IT大手のアリババやバイドゥなどの中国IT大手も次々とChatGPT分野への参入を発表した。

「ChatGPT」で話題沸騰の対話型AI、バイドゥやアリババなど中国企業も開発中

セミナー情報や最新業界レポートを無料でお届けメールマガジンに登録 ボットではない場合はこの欄を空のままにしてください 関連記事はこちら 話題の対話型AI「ChatGPT」、MAUはすでに推定1億人　能力は人間以上か　…続きを読む

36Kr Japan | 最大級の中国テック・スタートアップ専門メディア

このような中、フードデリバリーを始めとする生活関連サービス大手「美団（Meituan）」の共同創業者だった王慧文氏が2月13日、中国のSNS上で「AI英雄榜」という一文を発表し、「AI分野に参入し、中国版OpenAIを設立する」と宣言した。

AI開発を行う会社が約13億米ドル（約1,881億円）でAI開発企業を買収

- 1週間に数件大型買収がある状況

ニュース解説　＋ 連載をフォロー

自社製の生成AIを容易に構築、Databricksが「Lakehouse AI」でニーズ急増に対応

島津 翔　シリコンバレー支局

2023.07.04
有料会員限定

全2023文字

伝説のCIO玉置肇氏が語る「100年企業のデジタル変革：パナソニックの挑戦」 PR
DXをビジネスで成功させる3つのカギと、それを支えるITインフラの条件とは PR
IT／製造／建設分野の製品・サービス選択支援情報サイト：日経クロステックActive PR

「自分自身の大規模言語モデル（LLM）を構築することは極めて重要だ。では（LLMをベースとした）生成AI（人工知能）のアプリケーションにはどんなインフラが必要だろうか」。米Databricks（データブリックス）が2023年6月26～29日に開いた年次イベント「Data＋AI Summit」の基調講演で、同社のAli Ghodsi（アリ・ゴディシ）CEO（最高経営責任者）はこう切り出し、自社製のLLMと生成AIを容易に構築できるプラットフォーム「Lakehouse AI」を発表した。

「Data＋AI Summit」の基調講演に登壇したDatabricksのアリ・ゴディシCEO。生成AIへの関心は高く、同イベントは1万枚以上のチケットが完売し、基調講演があった6月28日は約1万2000人が訪れた
（写真：日経クロステック）
[画像のクリックで拡大表示]

時事ドットコムニュース ＞ 国際 ＞ 生成ＡＩに「競争上の懸念」　ＩＴ大手の買収注視―米当局

小 中 大

生成ＡＩに「競争上の懸念」　ＩＴ大手の買収注視―米当局

2023年06月30日08時46分

米連邦取引委員会（ＦＴＣ）＝ワシントン（ＡＦＰ時事）

【シリコンバレー時事】米連邦取引委員会（ＦＴＣ）は２９日、文章や画像を作り出す生成人工知能（ＡＩ）について、学習に使われるデータや専門人材を一部の企業が占有することで競争上の懸念を引き起こす可能性に言及した。クラウド事業を手掛けるＩＴ大手が買収などを通じて支配力を高め、競争を阻害するリスクについても警戒感を示し、動向を注視する姿勢だ。

会社評価額
約13兆円

OpenAIが800億ドルから900億ドルの評価額で資金調達中と報じられる

masapoco | 投稿日：2023年9月27日 18:30

テクノロジー

Wall Street Journal紙の報道によると、OpenAIは現在、自社株の第三者割当増資について複数の投資家と交渉中で、このAIに特化した新興企業の価値は800億ドルから900億ドルに達する可能性があるという。

Microsoftが一部出資するこのAI企業は、年初から評価額が3倍に上昇し、今年の売上は予想をはるかに上回る10億ドルに達する勢いだ。

MicrosoftはAIに特化したこの企業の株式49%を保有している。2023年1月、MicrosoftはOpenAIに100億ドルを投資し、この革命的企業への投資総額は130億ドルに達した。Microsoftは、この資金とクラウドコンピューティングサービスAzureへのアクセスを提供する見返りとして、OpenAIが130億ドルの投資全額を回収できるまで、OpenAIの利益の75%を得る権利を得た。その後、MicrosoftはOpenAIの利益の49%を920億ドルに達するまで受け取り、その後はMicrosoftの株式はOpenAIの非営利財団に返還される。

2015年に設立されたOpenAIは当初、人工知能の開発に特化した非営利の研究所だった。それが、シリコンバレーで有名なSam Altman最高経営責任者（CEO）の下で一変した。Sam Altmanは以前、トップクラスのスタートアップ・アクセラレーターであるY Combinatorを率いていた人物だ。

OpenAIは営利目的のビジネスに転換し、2020年に最初の商用製品である、入力プロンプトを与えてテキストを生成できる大規模言語モデルGPT-3をリリースした。

それから早3年、AIは急速に進歩した。OpenAIは生成AI技術のリーダーであり、テキストから画像への変換ツールDALL-Eや音声からテキストへの変換ソフトウェアWhisperのようなツールをリリースしている。最も人気があるのはChatGPTだ。このチャットツールの有料版を利用している契約者や企業顧客は、ChatGPTの出力を向上させる最新のGPT-4モデルにアクセスできる。

6000億円規模
の投資を得る

Amazon、OpenAI競合のAnthropicに最大40億ドル投資　AWSでモデル開発

2023年09月25日 20時49分 公開　[ITmedia]

印刷　見る　Share　B!　17　0

PR あなたの職務適性が15分でわかる｜AMBI（アンビ）

PR 「360°マイク」はオンライン会議でどんなふうに便利なのか？

米Amazonは9月25日（現地時間）、米AI企業のAnthropicと生成AIを推進するための戦略的提携を結び、最大40億ドルを投資すると発表した。少数株主権を取得する。

Anthropicは、米OpenAIの元エンジニアが2021年に創業した非公開企業。米Google、米Zoom、韓国通信大手のSK Telecomなどが出資している。

7月にはOpenAIの「ChatGPT」と競合するテキスト生成AIモデル「Claude」の新版「Claude 2」をリリースした。

実績のある言語モデルを持っている会社は天文学的な市場価値で評価されている

- AI言語モデルの開発、運用には非常に高額な費用が掛かる為、企業は活発に資金調達を実施し、市場もそれにこたえる状態です。
- OpenAIのトップ研究者なら2016年時点で収2億円
- 一番安い求人で2600万
- ChatGPTの運用コストは1日70万ドル(1億円)
- ChatGPTの利用は20ドル、開発・運用するにはとてつもない費用が掛かる

7月18日、MetaがChatGPTに匹敵するAIモデルを無償で公開した

カスタムモデルが次々にリリース

Metaの「Llama 2」をベースとした商用利用可能な日本語LLM「ELYZA-japanese-Llama-2-7b」を公開しました

315

ELYZA Inc.
2023年8月29日 10:56 フォローする

本記事のサマリー

- ELYZAが「Llama 2」ベースの商用利用可能な日本語LLM「ELYZA-japanese-Llama-2-7b」を一般公開
- 性能は「GPT-3.5 (text-davinci-003)」に匹敵、日本語の公開モデルのなかでは最高水準
- Chat形式のデモや評価用データセットも合わせて公開
- 既に社内では、130億、700億パラメータのモデルの開発も進行中

- 今までは、OpenAIなど特定の会社のAIモデルを借りる事しかできませんでした。
- Meta社はChatGPTに匹敵するAIモデルを無償公開し、誰でも調査機関を必要とせずに開発に取り組めるようにしました。
- その為、現在世界中の企業が自社の大規模言語モデルを開発するように開発を急いでいます。

10月20日、Nii（国立情報学研究所）がChatGPTに匹敵するAIモデルを無償で公開した

LLM 勉強会
LLM-jp

News　趣旨説明　リリース　資料　メンバー　参加申請　連絡先　謝辞

公開しているモデル・コーパス・ツール

LLM-jp で開発したモデルやツールを公開しています。コーパスを含む各種データは今後順次公開していく予定です。

公開プラットフォーム

- モデル: https://huggingface.co/llm-jp
- ツール: https://github.com/llm-jp

事前訓練・チューニング済みモデル

- 13B
  - LLM-jp-13B
  - LLM-jp-13B-instruct-full-jaster
  - LLM-jp-13B-instruct-full-jaster-dolly-oasst
  - LLM-jp-13B-instruct-full-dolly-oasst
  - LLM-jp-13B-instruct-lora-jaster
  - LLM-jp-13B-instruct-lora-jaster-dolly-oasst
  - LLM-jp-13B-instruct-lora-dolly-oasst
- 1.3B
  - LLM-jp-1.3B

事前訓練コーパス

- 公開データを元にしており、以下の「事前訓練コーパス構築スクリプト」で再現できます。今後、実際に訓練に使った形式のコーパスも公開予定です。

- 世界に遅れる事3ヵ月、国内でも同じような動きがようやく発生しました。
- 今回は言語モデルだけでなく、今まで公開されてこなかった日本語対応のコーパスや評価ツールまで公開された。
- 今後国内での開発が進むと思われます。

ツール

- 事前訓練コーパス構築スクリプト
- トークナイザ
- 評価ツール
- チューニングスクリプト

リーダーボード

- Weights & Biases: http://wandb.me/llm-jp-leaderboard

生成AI開発者に対し「政府保有データ」を提供

生成AI開発者に対し「政府保有データ」をAIの学習用に提供へ
内閣府とデジタル庁に専門組織を設置

TBS TBSテレビ　2023年11月7日(火) 14:59
国内

政府は生成AI＝人工知能の開発者に対し、政府が保有するデータをAIの学習用に提供する方針を打ち出しました。

高市早苗科学技術政策担当大臣
「AIの学習データにつきましては、政府や国研（国立研究開発法人）の持つ、良質なデータを活用することが重要です」

政府から生成AIの開発者に向けて提供される情報は、▼政府審議会の資料や、▼法令、▼特許、▼地理情報などが検討されています。現在は公開されていない政府の研究機関が保有する研究データなども今後、活用できるようにするということです。

https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/822069?display=1

- 政府が生成AI活用を積極支援を始めています。
  予算がかからない支援は是非どんどん進めて頂きたい。
- 2018年から稼働を始めた橋渡しクラウドなども活用出来ますが、正直言えばAmazonや他のクラウドベンダーの方が安くもあり、支援に採択されないとあまり使う気が起こらない。
- 政府側もどんどん支援をするというのはありがたい話だと思います。

インターネットガバナンスフォーラムが10月8日～12日まで開催されていました。

- AIに関する最先端の議論が確認できるので、是非見てみてください。

Day 0 Plenary Hall
ハイレベル・リーダー・セッションⅠ
Day 0 Plenary Hall
ハイレベル・リーダー・セッションⅡ
Day0 WS5
人権と民主主義の尊重を確保するためのAIの形成
Day0 WS 11
ボトムアップAIと人間的に不完全である権利
Day 0 WS 1
ジェネレーティブAIの課題に関するマルチ・ステークホルダー・ディスカッション

Day 0 Plenary Hall ハイレベル・リーダー・セッション I

IGF 2023 Day 0 Plenary Hall HIGH LEVEL LEADERS SESSION I English

Internet Governance Forum (IGF)
チャンネル登録者数 4580人
チャンネル登録
0 共有 オフライン クリップ 保存 ...

19 回視聴 16 時間前
...もっと見る

ライセンス クリエイティブ・コモンズ著作権表示必須ライセンス（再利用を許可する）

・2023年のIGFは京都で開催され、8,000人以上、170カ国からの参加があった。
・データの信頼性や正確性の確保には国際協力が必要で、DFTはそのための具体的なプロジェクトを推進している。データフローは双方向に移動し、高品質データの利用が重要。マイクロソフトは再生可能エネルギー追跡に投資し、AIを活用したデータで農家の気候変動対応を支援。公衆衛生とプライバシーのバランス、データ共有のガバナンス、デジタル格差の解消、データのプライバシーとセキュリティの確保、そしてデータ主権の尊重が強調され、国連のグローバルデジタルコンパクトへの参加が呼びかけられた。

Day 0 Plenary Hall ハイレベル・リーダー・セッション II

IGF 2023 - Day 0 - Plenary Hall - HIGH LEVEL LEADERS SESSION II - Floor

Internet Governance Forum (IGF)
チャンネル登録者数 4580人
チャンネル登録
1 共有 オフライン クリップ 保存 ...

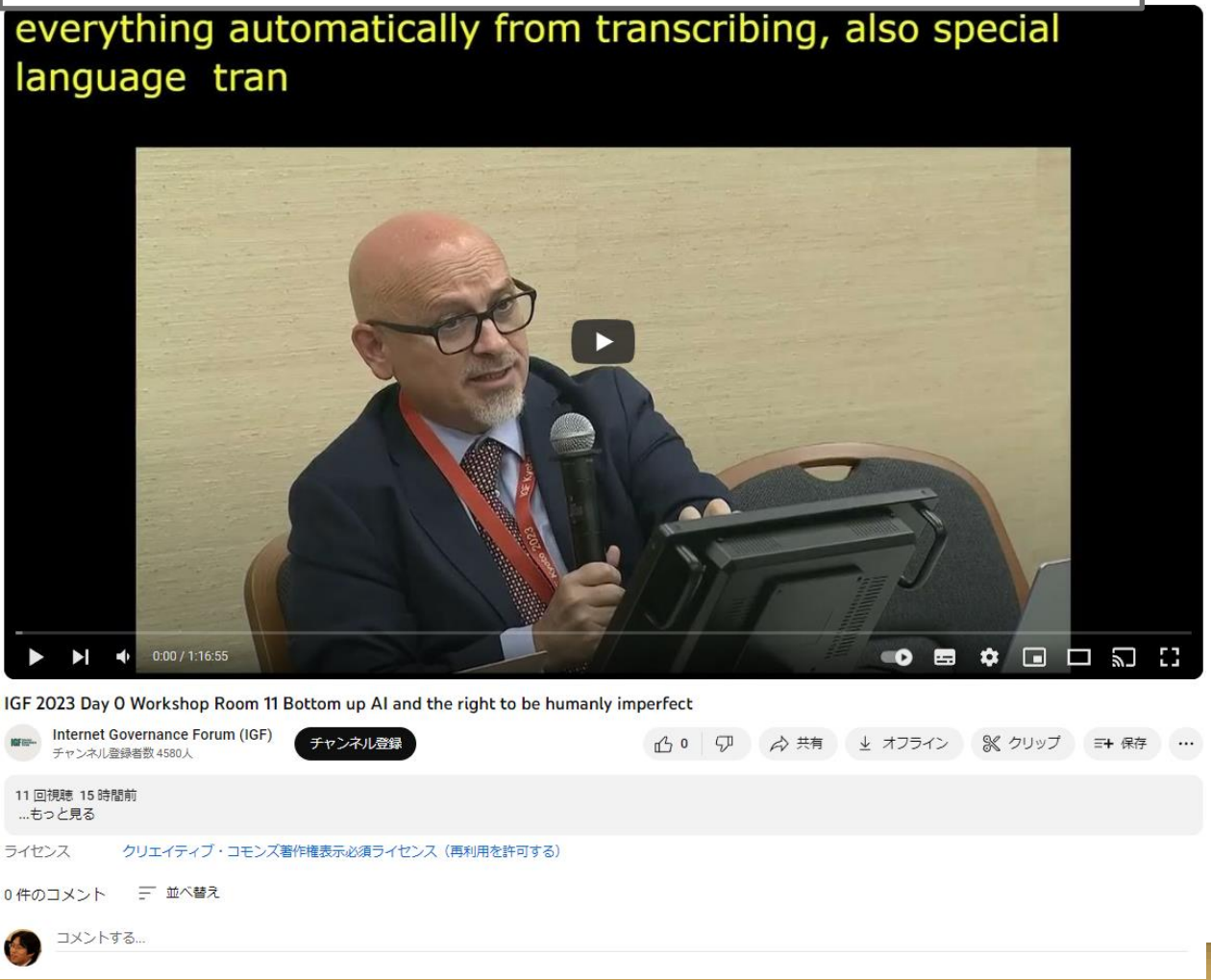
95 回視聴 19 時間前
...もっと見る

・ジェネレーティブAIとディープフェイク技術の進化による誤情報の拡散リスク、孤独感の増加とその影響、AIの複雑性、オンライン攻撃へのEUの対応、弱者の保護、AIの透明性と規制の必要性、インドネシアの偽情報対策、そしてマルチステークホルダリズムの重要性について議論されました。
・特に、ジェネレーティブAIの技術が急速に進化し、それに伴う誤情報の拡散や社会的影響が懸念されています。
・また、オンラインの世界での攻撃やヘイトスピーチに対する法的対応や、多様なステークホルダーとの連携の必要性が強調されていました。

Day0 WS5 人権と民主主義の尊重を確保するためのAIの形成について

・ AIが人権と民主主義を尊重する方法についての議論。
・ヨーロッパ評議会がAI条約の交渉を主導し、この条約は多くの国に開放されています。
・新しい国際条約の交渉が進行中で、人権と民主主義を尊重するための法的基準の確立を目指しています。世界中でAIの偏見や不公平性に対する対策が進められており、規制の課題としてイノベーションと保護のバランスが挙げられています。
・AI倫理に関する組織のアプローチやラテンアメリカのAIの課題、日本のAIガバナンスの状況も議論されています。
・最後に、異なる国や地域のフレームワークの違いに対処し、人権を守るためのバランスを取る必要性が強調されています。

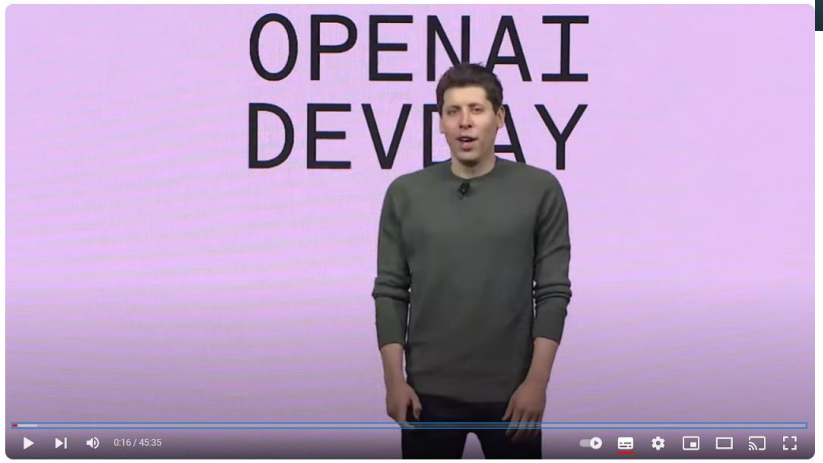
Day0 WS 11 ボトムアップAIと人間的に不完全である権利について



・AIの開発において、人間の不完全さを尊重するAIの重要性、ボトムアップAIのアプローチ、そして知識の多様性の保存について語っています。
・ローカルな伝統や実践をコード化することの必要性を強調しています。
・ AIの透明性の欠如が陰謀論を生むリスクについても触れており、大企業のAI開発に対する規制の必要性を議論しています。
・最後に、人間の不完全さに対するAIのアプローチと、知識の多様性を保存するためのイニシアチブについて深く掘り下げています。

Day 0 WS 1　ジェネレーティブAIの課題に関するマルチ・ステークホルダー・ディスカッション

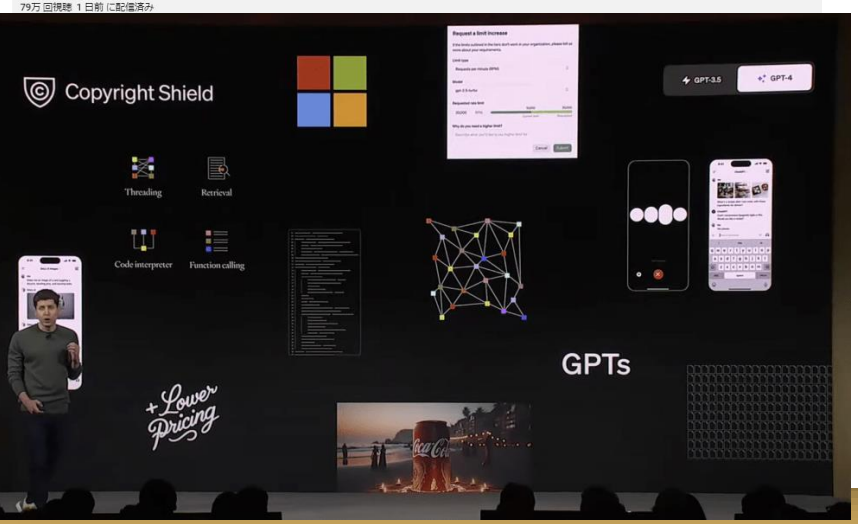
・AIが人権と民主主義を尊重する方法に焦点を当てて議論が行われました。
・ヨーロッパ評議会が主導するAI条約の交渉が進行中で、この条約は多くの国に開放されています。
・条約の目的は、AIの使用が人権と民主主義を尊重するようにすることであり、多くのステークホルダーからの意見が取り入れられています。
・世界中でAIの偏見や不公平性への対応が進められており、規制の課題やAI倫理に関する企業のアプローチ、ラテンアメリカや日本のAIの現状と課題、そして異なるフレームワークの調和の必要性などが議論されました。



OpenAI DevDay, Opening Keynote

OpenAI
チャンネル登録者数 68万人
チャンネル登録
3.3万
共有
オフライン
クリップ

79万 回視聴 1 日前 に配信済み



11月6日OpenAIの開発者カンファレンスOpenADevDay開催されました。

非常に盛沢山でAIエンジニアはワクワクしたんじゃないかと思っています。1日で79万人が視聴しました。

- 128K コンテキストを備えた GPT-4 ターボのリリース
- 新しいseedパラメーターにより、モデルがほとんどの場合一貫したレスポンスを返すようにすることで、再現可能な出力が可能になる。
- 無限に長いスレッド機能 、Pythonプログラムの実行、独自の知識情報を取り込んで処理をする機能をAPIとしてリクエストできる機能のリリース
- GPT4の価格引き下げ、GPT-4 Turbo 入力トークンは GPT-4 より 1/3の $0.01、出力トークンは 半額$0.03 に引き下げ
- 2023年4月までの知識ベース

https://www.youtube.com/live/U9mJuUkhUzk?si=mh_uH6lBEVoM-l5R

なぜこんなに世界は熱狂しているのか？

GitHub Survey Finds 92% of Programmers Are Using AI Tools

The survey results also revealed that code volume might not be the best metric for measuring productivity when devel

By **Kevin Hurler** Published Tuesday 2:40PM | Comments (5)

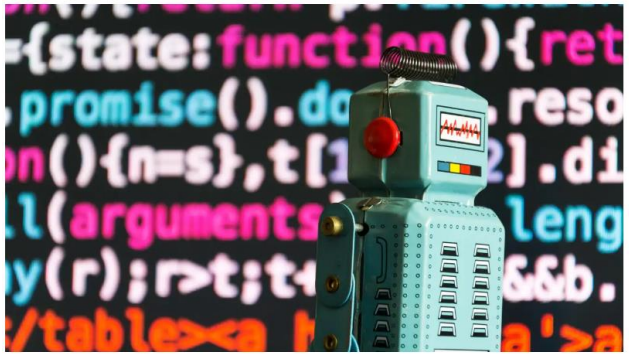


Image: josefkubes (Shutterstock)

Is using computer code to debug computer code a little too on the nose? Not for programmers at large companies, apparently. A new survey from Microsoft's GitHub says that out of 500 programmers surveyed, 92% reported using AI tools in their workflow.

GitHub hired Wakefield Research—a Virginia-based PR polling firm—to conduct the survey and crunch the numbers. While researchers at the firm found that a whopping 92% of programmers at large companies are using AI tools, they also found that 70% of the respondents reported seeing benefits to using those tools. While these tools may help developers create and debug code more quickly, the survey results revealed that code volume might not be the best metric for measuring productivity with these new tools.

AIはあまりに応用範囲が広いからです。

そしてChatGPTが公開されてから、世界はAIの有用性に気づいてしまった。

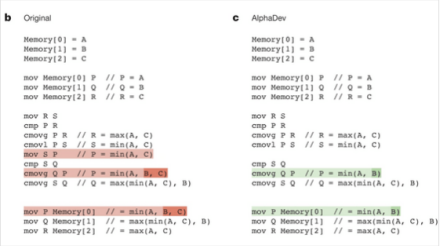
そして次々に実績が現れてきています。

例えば6月13日発表のGithubの調査では
プログラマの92%が既にＡＩツールを使っている
とのことです。
※導入1ヵ月で、35,000行分のコーディング時間を削減定量面・定性面から評価する「GitHub Copilot」

つまり、ＡＩはプログラムが出来ます。

2023年06月08日 14時20分　　ソフトウェア

DeepMindが深層強化学習を利用してアルゴリズムを改善するAI「AlphaDev」を発表、すでにソートアルゴリズムやハッシュ関数の高速化に成功

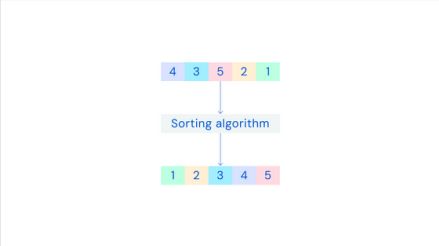


AlphaGoの開発元として有名なGoogle DeepMind社が深層強化学習を応用してさまざまなコンピューティングアルゴリズムを改善するAI「**AlphaDev**」を発表しました。同時に、AlphaDevを利用してソートアルゴリズムを高速化できたという論文がNatureに掲載されています。

AlphaDev discovers faster sorting algorithms
https://www.deepmind.com/blog/alphadev-discovers-faster-sorting-algorithms

Faster sorting algorithms discovered using deep reinforcement learning | Nature
https://doi.org/10.1038/s41586-023-06004-9

ソートアルゴリズムとは、バラバラな状態のデータを順番通りに並び替えるアルゴリズムです。検索結果やSNS投稿のランク付けをはじめ、一般的なアプリのあらゆる部分で活用されており、世界中を合わせると毎日何兆回と実行されています。非常に重要で基礎となるアルゴリズムのため、世界中の研究者たちによって何十年と改善され続けており、すでにこれ以上ないほど効率的な実装となっていました。



しかし、人間による改善活動は主にC++のコードレベルで行われています。C++で書かれたコードは、実際にコードが実行される前にアセンブリ言語にコンパイルされ、その後アセンブラによって機械語に変換するという手順を踏みます。DeepMindの研究チームはこの「アセンブリ言語」レベルであれば、C++のコードからは見つからないような改善点が見つかると考えたとのこと。

ただ、AIはプログラムが単純に出来るだけではなく、トップクラスにプログラムが出来ます。

人類がコンピューターが産まれてからずっと改善し続けていた並べ替え処理の最高速記録が、AIによって塗り替えられました。

つまり、AIはプログラムがトップクラスに出来ます。

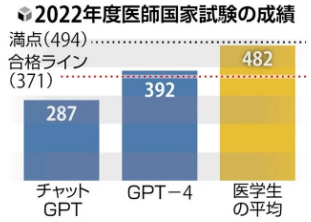
ホーム ＞ニュース ＞科学・ＩＴ

最新版ＡＩ「ＧＰＴ―４」、日本の医師国家試験で「合格」…安楽死などでは不適切解答

2023/05/10 06:50　ＣｈａｔＧＰＴ　この記事をスクラップする

米オープンＡＩ社が開発した最新版の人工知能（ＡＩ）に日本の医師国家試験を解かせたところ、合格ラインを超えたと、日米の国際研究チームが明らかにした。ただ、人間の受験者の平均点は下回り、患者を安楽死に誘導する選択肢を選ぶなど不適切な解答もみられたという。

▸女性の活躍推進「時間とプロセス必要、３０年かけるつもりで準備」…大和証券グループ本社・中田誠司社長



米ワシントン大の笠井淳吾研究員（自然言語処理）らは、同社の対話型ＡＩ「チャットＧＰＴ」や、最新版の「ＧＰＴ―４」を使い、２０１８～２２年の５年分の医師国家試験を解かせた。その結果、チャットＧＰＴはいずれも不合格だったが、ＧＰＴ―４は５年分すべてで合格ラインを上回った。

ビジネスリスク・コンプライアンスの専門家へ、PwCがあなたを育てます
PwCあらた有限責任監査法人　サイトを見る ＞
[PR]

一方、ＡＩは妊婦の患者には投与できない薬剤を選んだり、患者に対して安楽死を促すような言葉がけを「適切な対応」として選択したりした。笠井氏は「日本の医療現場の法律やルールを知らなかったり、妊婦であるなど大切な情報を見落としたりするのは問題だ」としている。

こうした課題は、今後、ＡＩがより多くの日本語データを学習することなどによって大幅に改善する可能性があるという。

AIは日本の医師国家試験に合格しています

プログラムだけではないです。

致命的な間違いがあるので、実用は出来ませんが、ChatGPTは国内最高峰国家資格である医師国家資格に合格しています。

これは適切に使う事が出来れば、一般人がChatGPTを使う事で、医師と同じレベルの知識を手に入れられるという事です。

海外では3年間の慢性疼痛に悩まされ、17人の医者に診断してもらって正確な診断をしてもらえなかった男の子に、ChatGPTが正しい診断をしたという事例も出てきています。

もちろんChatGPTを利用するのに何万時間も勉強する必要はありません。

中国TencentによるAIシンガー曲のストリーミング再生数が1億回を突破!

Tencentではこれまでに AIシンガーをフィーチャーした楽曲を1000曲以上制作・リリースしているという。

2022/12/22 20:00 Jun Fukunaga

NEWS / 最新ニュース

この記事をシェア

中国のTencent Music Entertainment（TME）が、人間の声を模倣したAIのボーカルをフィーチャーしてリリースした楽曲が、1億ストリーミングを突破したことがわかった。

StreamingCalculatorによると、Spotifyのみでストリーミングされた場合でも1億回再生分の収益は34万8000ドル（約4763万円）に相当するという。

Tencentの特許取得済みの音声合成技術を活用

TMEの音楽部門は、これまでにAIボーカルをフィーチャーした1000曲以上のトラックを制作・リリースしている。同社のCussion Pang氏は、最近になって、そのうちの「Today（英語タイトル）」という曲が、オンライン上で1億回以上ストリーミングされた最初のAIシンガー曲となったことを発表した。

「Today」では、TMEが2021年に発表した特許取得済みの音声合成技術「Lingyin Engine」が使用されている。TMEは、この技術によって、「歌手の声を素早く鮮やかに再現し、あらゆるスタイルと言語のオリジナル曲を制作できる」としている。

同技術は香港の歌手、故Anita Muiの声を基にしたAIコードを用いて制作された彼女のトリビュート曲「May You Be Treated Kindly By This World」でも使用されているという。またTMEは、今年11月15日にポイストリビュートに引き続き、現行の中国音楽シーンで活躍するYang Chaoyueなど、人気アーティストの声を使ったAIシンガーのラインナップ確立に取り組むことも発表している。

BTS所属の「HYBE」もAI活用を視野に

なお、今年10月にはK-POPシーンのスターグループとして知られるBTSも所属する韓国の大手音楽事務所「HYBE」が、AI音声デベロッパーの「Supertone」を約3200万ドルで買収するなど、今年は音楽業界でもAIを巡る動きがこれまで以上に活発化している。それだけに今後の音楽業界におけるAI動向に引き続き注目していきたい。

AIを使った楽曲が既に売れています。

中国では昨年末に音声合成技術を使った楽曲が5000万弱の売り上げを挙げています。

AIを利用し、例えば著作権者の親族などに許諾を取った上で故人の音声を使って、新しい曲を作るなど検討の広がりを見せています。

今年に入りMetaが音楽生成AIモデルをオープンソースで公開、テキスト＆音声入力で誰でも高品質な音楽を作成できるようにしたことで、誰でもAIを利用して作曲が出来るようになりました。

以下の文章から音楽が生成されます。
A dynamic blend of hip-hop and orchestral elements, with sweeping strings and brass, evoking the vibrant energy of the city.

AI作品が絵画コンテストで優勝、アーティストから不満噴出

2022.09.08 Thu posted at 06:59 JST

シェアする 969　ツイート　B! ブックマーク 16

PR
・元サッカー日本代表監督・岡田武史氏が語るリーダー像とは
・旅に出たい！　CNNが海外の隠れたスポットなど紹介
・第三者機関による調査で最高のROSIを獲得するImpervaの実力

ジェイソン・アレンさんがAIを使って制作した絵/Courtesy Jason M. Allen

（CNN Business）人工知能（AI）を使って制作した絵画がコンテストで優勝作品に選ばれたことをきっかけに、芸術作品がコンピューターで生成できるのか、そして芸術家とは何かという論議が巻き起こっている。

ジェイソン・アレンさん（39）はコロラド州プエブロウェスト在住のゲームデザイナー。同州の美術コンテストに出品した作品が8月、新人アーティスト部門の「デジタルアート・デジタル加工写真」分野で1位に選ばれた。

優勝作品の「Theatre　D'opera　Spatial」は、文章で指示した通りの画像を生成できるAIシステム「ミッドジャーニー」を使って制作したものだった。アレンさんは賞金300ドル（約4万3000円）を獲得した。

「私はこの画像にうっとりした。みんなに見てもらいたいと思った」。アレンさんは2日、CNN Businessの取材にそう語った。

AIは絵画が描けます。

AIは熟練した人間と遜色ない絵が描けます。

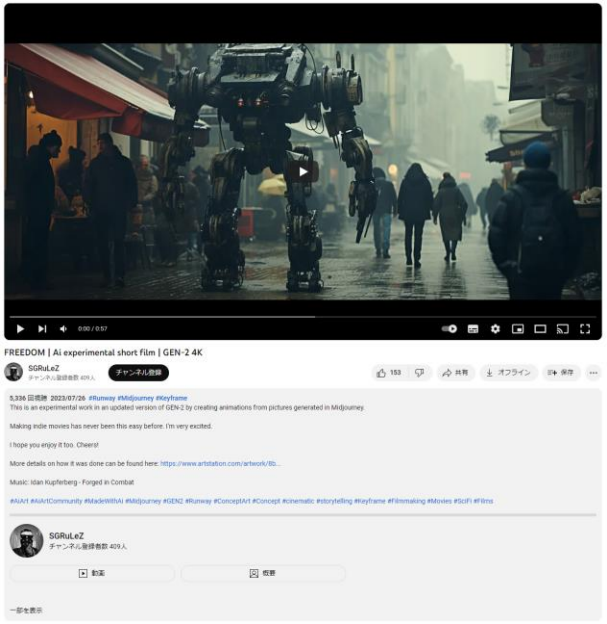
この絵はMidJourneyを利用していますが、MidJourneyの利用はこんな感じで行います。

絵画展に出したこの絵は優勝し、議論をアーティストになるには、プロンプトを考えるだけでいいのではないかと議論を巻き起こしました。

またAIが著作権者になるのかならないのかという議論が白熱しています。※アメリカではならない、オーストラリアではなります。

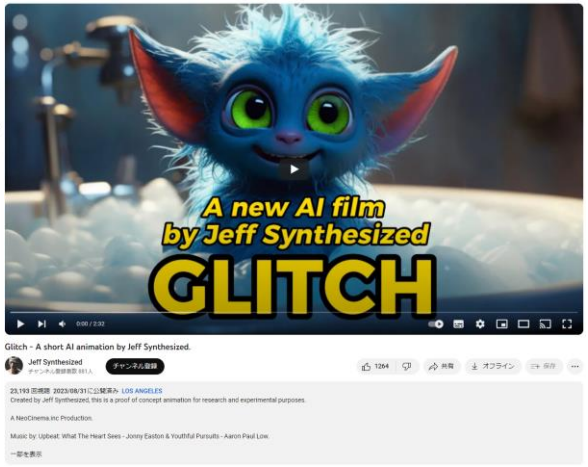
AIは映画が作れます。

- 画像だけじゃなく、動画もAIで作れる時代になってきました。
- Runway2を利用すれば、監督さえいれば現在16秒までの動画を誰でも作成出来ます。
  ※ちょっと前までは2秒、今は16秒の伸びました。



https://youtu.be/-Gev3mxxEK4?si=VUY8CxEUObgS2TnS

文章の指示で動画を作成する
Runway2



https://youtu.be/oyiALFG_0iU?si=jsBM1aFQT8uLHrnm

ピクサーのようなアニメーションがたった195ドルで作成

ドローンレースでAIが人間のチャンピオンに勝つ

2023.09.05 12:30 ⚡ 11,302

Mack DeGeurin - Gizmodo US［原文］（ヨコヤマコム）

Screenshot: UZH Robotics and Perception Group via YouTube

IPRoyal Residential Proxies
Open

チェス、囲碁、あるいはビデオゲームなど、さまざまな分野で**人間に勝利してきたAI**。今度は、**人類最高のドローンレーサーに勝利**しました。

自立型AI搭載のドローン「Swift」が、先日行なわれたドローンレースにて、**3人の世界チャンピオン**であるドローンパイロットに勝ったそうです。

Nature誌に掲載された論文によれば、チューリッヒ大学の研究者が開発したというこのSwiftは、**25レース中15レースで勝利**し、**最速のラップタイムも記録**したとのこと。

研究者たちは

> この研究は、ロボット工学とマシンインテリジェンスにとって画期的なものといえます。この成果が自立型車両、航空機、パーソナルロボット、その他のアプリケーションなど、ハイブリッド学習ベースの物理システムにおいて、今後の新しい展開を促す可能性も考えられます。

と語っています。

AIはドローンの運転制御が出来ます。

- チェスや囲碁に引きつづき、人間のドローンレーサーに25レース中15レース勝利し、ベストレコードを更新しました。
- 3次元のコースへの立体的な制御も人間よりも得意になりました。
- つまり、人間の熟練者よりも
  高精度な機械制御が期待できます。

チャットGPTにファンドを作らせたら「8週間で＋4.9%」、人気上位10ファンドを蹴散らした

小倉健一：イトモス研究所所長

テクノロジー　ＤＯＬ特別レポート

2023.5.23 4:05　会員限定

Photo:PIXTA

話題沸騰中の「チャットGPT」だが、金融・投資業界ではファンドマネジャーの存在意義を揺るがす報告が上がってきている。チャットGPTに投資ファンドを作らせたら、英国の人気上位10ファンドの運用成績をはるかに上回る実績を上げたというのだ。チャットGPTが人類に見せ始めた大きな可能性の一つを見てみよう。（イトモス研究所所長　小倉健一）

チャットGPTの話題で持ちきりだが「詐欺」には要注意

世界的に「チャットGPT」旋風が巻き起こっていて、どの業界（早々に全面禁止を言い出した「鳥取県」を除く）も「チャットGPT、どう使う？どう使ってる？」の話題で持ちきりだが、金融・投資業界も当然、注目している。

AIは人間より正しい判断で、投資が出来ます

8週間で5%の投資利回りを実現。
英国の人気上位10ファンドの成績を上回った。

直接的に利益を生み出すような実績も出ています。

ソフトバンクG、数カ月で生成AI関連の特許を1万件出願-孫氏「私個人で1000件」

2023年10月05日07時00分 / 提供：マイナビニュース

ソフトバンクグループ(ソフトバンクG)の孫正義会長兼社長は10月4日、グループの年次イベント「SoftBank World 2023」の講演に登壇し、企業の7割超が生成AI(人工知能)の活用を禁止(もしくは禁止を検討)している日本の現状に対して、「どうなっているんだ日本は。使っていないだけならまだしも、禁止しているという状況は甚だ問題である」と苦言を呈した。

また、同社グループ全体で生成AI関連の特許をここ数カ月で1万件以上出願していることも明らかにした。

MM総研の調査結果によると、米OpenAIが提供する生成AI「ChatGPT」の利用率は米国では51%と半数以上の企業が利用している一方で、日本企業はわずか7%。

実際に、孫氏が講演中に「ほぼ毎日のようにChatGPTを利用している人はどのくらいだろうか」と聴衆に問いかけたところ、手を挙げた人は1割もいなかった。その事実に対し「手を挙げなかった人は人生を悔い改めたほうがいい。『自分は一体どういう考えで今まで生きてきたんだ』と」と孫氏は諭した。

孫氏は続けて、「新しい文明の進化に対して、斜め上から貶す知識人のふりをした人がいる。新しい知識を本能的に受け入れることができず、いろんな屁理屈をつけて革新的な技術を遠ざける。こういう人こそがハルシネーション(人工知能の幻覚)だと私は思う」と苦い表情を見せた。

https://www.mapion.co.jp/news/column/cobs2670493-1-all/

人の知恵と組み合わて特許となる発明が出来ます。

発明家としても知られる

ソフトバンクの孫正義CEOは

ChatGTPを利用する事で、

1年の間に1000件の発明を行い、

特許事務所を5つ使って申請をしている。

ソフトバンクグループでは
この数カ月で1万件の特許申請をしている。

こんなことは今まで出来なかったと思います。

MIT Technology Review
Published by KADOKAWA / ASCII

購読のご案内　ログイン　マイクリップ　検索

フラッシュ　トピックス+　特集+　eムック　イベント+

無料登録で読める記事が増えます
無料登録

XIAOICE（左、右）、SILICON INTELLIGENCE（中央）

知性を宿す機械

Deepfakes of Chinese influencers are livestreaming 24/7

AI生成インフルエンサーが24時間稼ぎ続ける中国ライブコマース新事情

【期間限定無料公開】中国で真夜中のライブ配信を見ると、熱心に商品を売り込むストリーマーの姿が目立つ。だが実はこのストリーマー、わずか数分の動画からAIが生成したもので、24時間年中無休で働き続けることができる。

中国ではDeep Fake技術を利用したライブコマースインフルエンサが本人の声と顔で、24時間商品を売り続けている。

- 既に動画や音声では本人性を確認する事は出来ない。
- 機械が必要なく電気代とAI処理費用だけで、24時間365日稼働させられるという意味では、ロボットよりも、影響速度が速い可能性がある。

https://www.technologyreview.jp/s/317584/deepfakes-of-chinese-influencers-are-livestreaming-24-7/

ポーランドではAIがCEOとして稼働する会社が出てきている

AI搭載のロボットCEOは年中無休…「私は、組織の利益を最優先した偏りのない選択をする」

最高経営責任者（CEO） AI（人工知能） ロボット AIとインクルージョン

Jyoti Mann 【原文】（翻訳：仲田文子、編集：井上俊彦）

Sep. 25, 2023, 07:30 AM | テクノロジー 6,190

ディクタドールは2022年8月、「ミカ」を実験的なCEOに任命した。

Dictador

- ポーランドの飲料会社ディクタドールのCEOは、AIを搭載した人型ロボットだ。
- ミカと名付けられたこのAIのボスは「私に週末はない。常に24時間365日体制で稼働している」とロイターに語っている。
- ミカは潜在的なクライアントの発掘や、ラム酒のボトルをデザインするアーティストを選定するなど、幅広い仕事をこなしている。

ポーランドの飲料会社ディクタドール（Dictador）のCEOである「ミカ（Mika）」の日常は多忙を極めている。

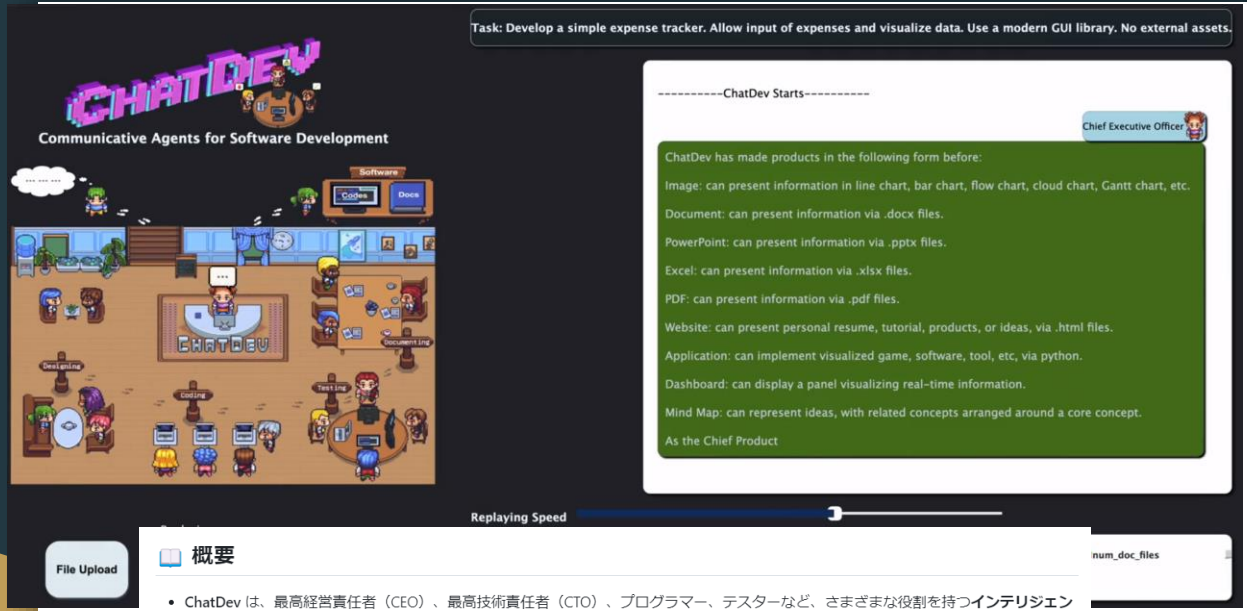
- 24時間会社の為に、稼働し続けるCEO
- 但し、ミカが従業員を解雇することはない。ディクタドールにおける重要な意思決定は人間の経営陣が行うとのこと。

  https://www.businessinsider.jp/post-275518

- 中国のゲーム会社でも、同じような会社が存在する。

  https://www.businessinsider.com/video-game-company-made-bot-its-ceo-stock-climbed-2023-3

人がやらなくていいような判断はAIにやらせるという可能性が出てきています。



概要

- ChatDev は、最高経営責任者（CEO）、最高技術責任者（CTO）、プログラマー、テスターなど、さまざまな役割を持つ**インテリジェントエージェント によって運営されるバーチャルソフトウェア企業**です。これらのエージェントは、マルチエージェントの組織構造を形成し、“プログラミングを通じてデジタル世界に革命を起こす”というミッションで団結しています。ChatDev 内のエージェントは、設計、コーディング、テスト、ドキュメント作成などのタスクを含む専門的な機能セミナーに参加することで、 **共同作業**を行います。
- ChatDev の主な目的は、**使いやすく**、**高度にカスタマイズ可能**で**拡張可能** なフレームワークを提供することであり、これは大規模言語モデル（LLM）に基づいており、集合知を研究するための理想的なシナリオとして機能します。

ニュース

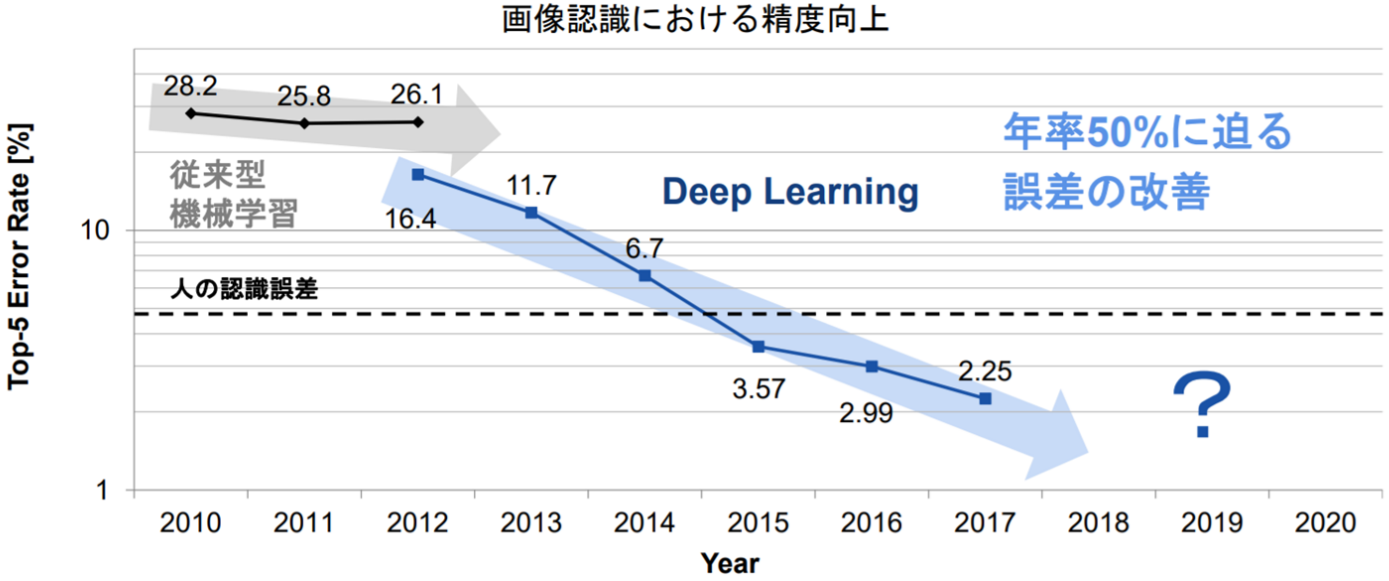
- **2023年9月1日**: Art **モードが利用可能になりました！** `python3 run.py --config "Art"` 。 こちらの example を参照してください。
- 2023年8月28日: システムが一般公開されました。
- 2023年8月17日: V1.0.0 のリリース準備が整いました。
- 2023年7月30日: ユーザーは、ChatChain、Phase、Role の設定をカスタマイズすることができます。さらに、オンラインログモードとリプレイモードの両方がサポートされました。
- 2023年7月16日: このプロジェクトに関連したプレプリント論文が発表されました。
- 2023年6月30日: `ChatDev` リポジトリの初期バージョンがリリースされました。

CEO、CTO、デザイナ、プログラマなど複数の知見を持つAIが協働して、指示を実行するプログラムが出現した。

- 今までのサービスの延長になり全く新しい仕組みが登場してきています。
- ここ数年で社会の前提が覆っていく事になると思います。
- 遠い未来は160人のAI国会議員が議論した後、その結果を見ながら議論するとかになるかもしれません。

既に特化した分野では人間の認識限界を2015年には突破、性能が上がり続けています。

圧倒的な認識性能を示すDeep Learning



従来の性能限界を打ち破り、数々の課題で人を超える性能を達成しつつある

GAFAMも全て参戦、激しい企業間競争へ

Googleの生成AI「Bard」が日本語に対応、大規模言語モデル「PaLM 2」搭載

山田 貞幸　2023年5月11日 14:40

ツイート　リスト　B! 8　Pocket 11　いいね！ 49　シェアする

Googleは5月11日、同社のジェネレーティブ（生成）AI「Bard」が、日本語に対応したと発表した。試験運用中のサービスとして公開中で、ウェブサイト（**https://bard.google.com/**）から無料で利用できる（Googleアカウントが必要）。

Bardは、2月7日にテストユーザー向けに提供を開始したことが発表されており、Google検索などの同社製品に組み込むことが目標とされていた。

アップル版の生成AI「Apple GPT」、24年登場か？

乗り遅れ懸念、今後注目される2つの分野とは

2023.7.26（水）　小久保 重信 ›　フォロー

マーケティング　IT・デジタル　IT・通信

シェア 6　ツイート　B!ブックマーク　共有する

1　2

米ブルームバーグ通信はこのほど、米アップルが、米オープンAIや米グーグルなどと競合する生成AI（人工知能）技術の開発を進めていると報じた。一部のエンジニアが「Apple GPT」と呼ぶ、対話AIサービスをすでに作成したという。

アップルの大規模言語モデルとフレームワーク

オープンAIの「Chat（チャット）GPT」や米グーグルの「Bard（バード）」といった生成AIでは、大規模言語モデル（LLM）がその技術の中核を成す。ブルームバーグによれば、アップルは自社のLLM開発に向け、「Ajax（エイジャックス）」と呼ぶ独自フレームワークを構築した。その基盤を用いてApple GPTを作ったという。ただ、同社はまだ、この技術を消費者に提供するための明確な戦略を打ち出していない。

メタ 生成AI 無償提供へ ビジネスなどでの利用に

2023年7月19日 11時43分

アメリカのIT大手、旧フェイスブックのメタは、文章や画像などを自動で生成する生成AIについて、ビジネスなどで利用できるよう提供を無償で始めると発表しました。メタの本格参入で生成AIの開発競争はさらに激しくなりそうです。

これは、メタが18日に公式ブログなどを通じて明らかにしました。

会社は、これまで大学やNGOなどの研究向けに限定して自社で開発した生成AIを提供してきましたが、ビジネスなどの分野でも広く利用できるようにするとしています。

最大の特徴は、技術プログラムを無償で一般公開するオープンソースにした点で、利用する企業などが変更を加えたり、システムを改善したりできます。

バイデン米政権、AIに関する責任あるイノベーション推進へ新施策発表

（米国）

ニューヨーク発　　2023年05月08日

米国のバイデン政権は5月4日、人工知能（AI）に関する責任あるイノベーションの推進策を新たに発表した。新たな施策は、責任あるAIの研究開発への投資、民間企業が開発した生成AIの評価、連邦政府によるAI利用に関する指針の策定から成る。カマラ・ハリス副大統領ら政権高官は同日、アルファベット、マイクロソフト、およびAI関連スタートアップであるアンソロピックとオープンAIの4社の最高経営責任者（CEO）と会合を開き、AIがもたらす課題に対処するため、さらなる作業が必要との認識で一致した。

ホワイトハウスが発表したファクトシートによると、連邦政府の独立機関である全米科学財団（NSF）などが、1億4,000万ドルを拠出して新たに7つのAI研究機関を設立する（注）。同研究機関は、高等教育機関や連邦政府機関、産業界と協力して、倫理的で信頼性のあるAIシステムの研究開発やAI人材の開発などを推進する。企業との連携では、グーグルなどAI開発で先行する7社から協力を得て、AIシステムの公開評価を実施する。政権はファクトシートで、「企業には（AI）製品を導入または公開する前に、その安全性を確保する基本的責任がある」と強調した。連邦政府自身の取り組みとしては、行政管理予算局（OMB）が、政府機関がAIシステムを開発、調達、利用する際の指針案を今夏に公表する。

バイデン政権はAIの適正な利用を巡り、これまでも複数の指針を出している。2022年10月にはAI開発に当たり考慮すべき原則をまとめた「AI権利章典のための青写真」を発表（2022年10月5日記事参照）。2023年1月には、商務省の国立標準技術研究所（NIST）がAI技術のリスク管理のためのガイダンス「人工知能リスク管理フレームワーク」を発表した（2023年2月1日記事参照）。

新たな政策形成も進む。商務省国家電気通信情報庁（NTIA）は4月11日、AIシステムの監査・評価・認証に関する政策策定に向け、意見募集を開始した。また、ホワイトハウスの科学技術政策局（OSTP）は5月1日、労働者の監視や評価における自動化ツールの使用について、意見募集を始めると発表した。

消費者保護に関わる政府機関も、AI利用に伴うリスクへの監視を強めている。連邦取引委員会（FTC）、司法省、消費者金融保護局（CFPB）、雇用機会均等委員会（EEOC）は4月25日、AIを含む自動化システムの弊害への対処に関する共同声明を発表した。声明では、企業などが雇用や住居、融資などの個人の権利や機会に影響を与える重要な決定を行う際にAIを利用することで、違法な偏見や差別を生む可能性があると指摘（注2）。AIがもたらすこうした問題に対し、4機関は既存の法令を厳格に適用する方針を明確にした。

政府と並行して、連邦議会もAIの規制を探る。上院民主党トップのチャック・シューマー院内総務（ニューヨーク州）は4月13日、AIの推進と管理に関する立法措置に向けて取り組むと発表した。同じく上院では、マイケル・ベネット議員（民主党、コロラド州）が4月28日、連邦政府のAI政策について、規制や立法面での提言を行う閣僚級のタスクフォースを設置する法案を提出している。

国家の間でも競争が始まっています。

アメリカはトランプ大統領の大統領令で2018年に人工知能（AI）に関する国家安全保障委員会（NSCAI）が設立され、国家としての優位性を何としても守るという事で、専用の組織が作られています。

バイデン大統領はその政策を継続する事と、責任あるイノベーションを推進出来るように、検討を進めています。

CNET Japan ＞ ニュース ＞ 企業・業界

OpenAI、DeepMindらがAIモデルへの早期アクセスを英国に提供へ--安全性の確立に向け

Maria Diaz （ZDNET.com） 翻訳校正： 編集部 2023年06月13日 09時08分

シェアする 4 ツイート 一覧 B! 2 note Pocket 3 印刷 メール 保存 クリップ

PR | ワタミ渡邉美樹氏が登壇！事業成長に必要なリーダーシップとは
PR | 導入事例、製品情報、調査・レポートなど、ホワイトペーパー多数掲載

「London Tech Week 2023」が、人工知能（AI）に関するいくつかの重要な発表とともに開幕した。英首相は、同イベントの冒頭でスピーチを行い、英政府がAI規制と責任あるAIの開発に、記録的な額の資金を投入したことを発表した。

提供：Carlos Jasso/Bloomberg via Getty Images

Rishi Sunak英首相は現地時間6月12日午前、Twitterへの投稿で、英政府がAI Taskforceに対して、AIの安全性を推進するために自由に使える資金として1億ポンド（約175億円）を出資したことと、「研究と安全性を目的として、モデルに早期または優先的にアクセス」するためにGoogle DeepMind、OpenAI、Anthropicと協力することを明らかにした。

イギリスでは調査に175億円投資

大規模言語モデルの有力企業に費用を支払い「研究と安全性を目的として」、最先端ＡＩを先行して確認できるように優先アクセスできる契約を実施したとのこと。

アメリカもイギリスもまずは安全性を確保して、使えるようにしたいとのこと。

ITmedia NEWS > 企業・業界動向 > 欧州議会、AI規制法案を可決　「ChatGPTなどは透明...

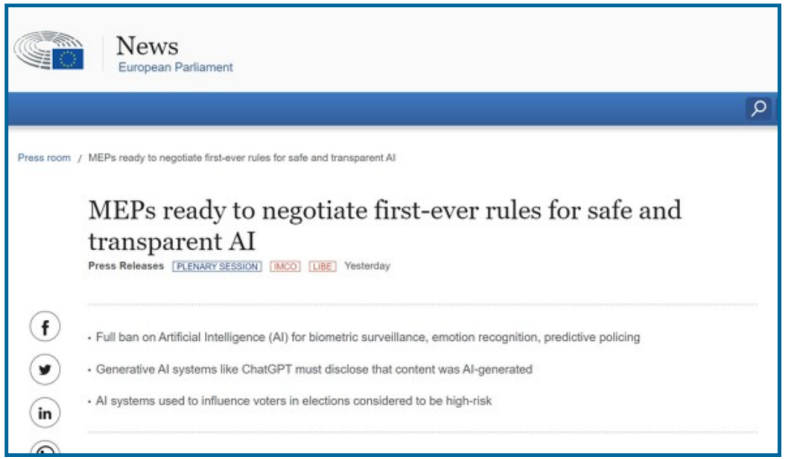
欧州議会、AI規制法案を可決　「ChatGPTなどは透明性要件を順守すべし」

2023年06月15日 08時34分 公開　[ITmedia]

印刷　見る　Share　B!　39　0

PR エンジニア必見の工数見積もり術！ 無理ゲー進行を脱する
PR Webサイト運用のポイントは？　Webマーケのプロが明かす

欧州連合（EU）の立法議会である欧州議会は6月14日（現地時間）、「EU AI Act」と呼ばれるAI規制法案を可決したと発表した。賛成499票、反対28票、棄権93票。



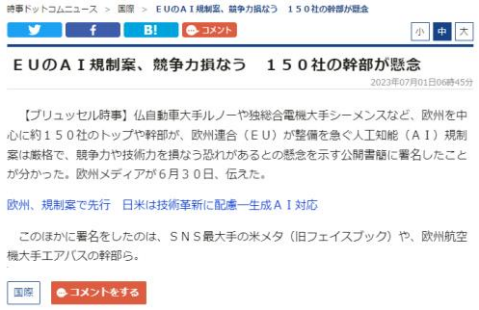
この法案は、顔認識ソフトウェアの使用を大幅に制限する他、生成AIの提供企業に対し、プログラム構築に使うデータについてのさらなる開示を義務付けるものだ。欧州議会はプレスリリースで「ChatGPTのような生成AIシステムは、コンテン

EUは6月14日にAI規制法案を可決

IT規制の厳しいEUはAI規制法案を可決し、

現時点の生成AIではとてもじゃないが
適応できないようなGDPRに匹敵するような規制を可決しました。

欧米は安全性や規制に傾いているので、日本は全力でAIを使いこなし、今すぐに欧米を引き離す必要があります。


時事ドットコムニュース ＞ 国際 ＞ ＥＵのＡＩ規制案、競争力損なう　１５０社の幹部が懸念

ＥＵのＡＩ規制案、競争力損なう　１５０社の幹部が懸念

2023年07月01日06時45分

【ブリュッセル時事】仏自動車大手ルノーや独総合電機大手シーメンスなど、欧州を中心に約１５０社のトップや幹部が、欧州連合（ＥＵ）が整備を急ぐ人工知能（ＡＩ）規制案は厳格で、競争力や技術力を損なう恐れがあるとの懸念を示す公開書簡に署名したことが分かった。欧州メディアが６月３０日、伝えた。

欧州、規制案で先行　日米は技術革新に配慮―生成ＡＩ対応

このほかに署名をしたのは、ＳＮＳ最大手の米メタ（旧フェイスブック）や、欧州航空機大手エアバスの幹部ら。

国際　コメントをする

日本は5月にAI国家戦略の検討が始まった

日本は規制が国際標準と少し違ってる。それがOpenAIのサムアルトマンCEO、,Googleブロウニング副社長、マイクロソフトのブラッドスミス副社長、Amazon Web Serviceのマイケルパンク副社長が相次いで来日。Googleのトップ研究者がGoogleを辞め日本にAI企業を立ち上げるなど、日本でもどんどん事業化から進んできています。

第1回　AI戦略会議　議事要旨

1．日　時 令和５年５月11日（木）9:30～10:10

2．場　所 総理大臣官邸２階大ホール

3．出席者

座　長

松尾　豊　　東京大学大学院工学系研究科　教授

構成員

江間有沙　　東京大学未来ビジョン研究センター 准教授
岡田淳　　森・濱田松本法律事務所 弁護士
川原圭博　　東京大学大学院工学系研究科 教授
北野宏明　　株式会社ソニーリサーチ 代表取締役 CEO
佐渡島庸平　　株式会社 コルク 代表取締役 社長
田中邦裕　　さくらインターネット 株式会社 代表取締役社長
山口真一　　国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授

政府側参加者

岸田文
高市早
尾崎正
谷公一
松本剛
簗和生
西村康
（中
村井英

米ＩＴ大手幹部相次ぎ来日

2023/4/27 20:19

自民党議員らと意見交換

米アマゾン・コム傘下でクラウドサービスを手がけるアマゾン・ウェブ・サービス（ＡＷＳ）のマイケル・パンク副社長は２７日自民党本部で開かれた会合に出席した。米グーグルのミカエラ・ブロウニング副社長もの日、国会内で自民党デジタル社会推進本部長の平井卓也衆院議員と会談し、人工知能（ＡＩ）について意見交換した。

群馬県高崎市で２９日から開かれる先進７カ国（Ｇ７）デジタル・技術相会合を前に海外ＩＴ大手幹部の来日が活発化している２１日には、対話型ＡＩ「チャットＧＰＴ」に投資する米マイクロソフト（ＭＳ）のブラッド・スミス副会長が、自民党の甘利明前事長らと会談した。

ＡＷＳのパンク氏は出席した自民党の会で、自社の生成ＡＩやデジタル人材育成などの取り組みについて説明した。平井氏は会の冒頭、ＡＩなどで「研究開発や社会実関する いろんな問題点の解決で連携したい」とあいさつした。

【独】Google副社長が自民議員と会談、生成AIの説明も
「日本で信頼されるパートナーであり続けられるか」　IT大手
の"日本詣で"続く

Googleのトップ研究者2人、東京でAI企業
Sakana.ai立ち上げ

2023年08月18日 07時31分 公開　[ITmedia]

米Googleの著名な2人の元研究者、リオン・ジョーンズ氏とデビッド・ハー氏が8月17日、東京に拠点を置く新AI企業を設立したとX（旧Twitter）で発表した。

hardmaru
@hardmaru・フォローする

Personal Announcement! I'm launching @SakanaAILabs together with my friend, Llion Jones (@YesThisIsLion).

sakana.ai is a new R&D-focused company based in Tokyo, Japan.

We're on a quest to create a new kind of foundation model based on nature-inspired intelligence!

2023年06月05日 07時00分　　ソフトウェア

「日本はAI技術の開発に全力を尽くそうとしている」という指摘、日本は何が違うのか？

チャットAIや画像生成AIなどの生成AI技術の開発は日進月歩の勢いを見せており、**検索エンジンに組み込まれたり、ブラウザから画像を生成できるようになったり**するなど、日常生活にも生成AIが登場しています。そんな中、テクノロジー系の話題を扱うブログ「Technomancers.ai」の執筆者の一人であるデロス・プライム氏が、「日本はAI技術に全力を尽くす動きを見せている」と指摘しています。

Japan Goes All In: Copyright Doesn't Apply To AI Training
https://technomancers.ai/japan-goes-all-in-copyright-doesnt-apply-to-ai-training/

プライム氏は、2023年4月24日に行われた衆議院決算行政監視委員会での質疑における**永岡桂子**文部科学大臣の答弁に注目しました。永岡文部科学大臣は、立憲民主党の**城井崇**衆議院議員から「AIによる学習についての日本の法制度」について問われ、「我が国において、非営利目的であろうと、営利目的であろうと、複製以外の行為であろうと、違法サイトなどから取得したコンテンツであろうと、その方法を問わずAIの学習のための作品利用は可能である」との回答を述べました。決算行政監視委員会の様子は以下のムービーから見ることが可能で、1時間18分頃から答弁が始まります。

【#国会中継】衆議院 決算行政監視委員会第二分科会 ～令和5年4月24日～ - YouTube

日本では2018年に著作権法が**改正**され、「『情報解析』に必要な限度においては原則として著作物を自由に利用できる」という内容が追加されており、永岡文部科学大臣の答弁もこの改正内容に基づいたものとなっています。なお、法的な部分については、経済産業省の「**AI・データの利用に関する契約ガイドライン**」、「**ものづくりスタートアップのための契約書ガイドライン**」検討会メンバーとして参加したSTORIA法律事務所の柿沼太一弁護士が以下の見解を発表しています。

https://gigazine.net/news/20230605-ai-training-copyright/

日本では著作物の機械学習利用は合法

永岡桂子文部科学大臣

「我が国において、非営利目的であろうと、営利目的であろうと、複製以外の行為であろうと、違法サイトなどから取得したコンテンツであろうと、その方法を問わず**AIの学習のための作品利用は可能**である」

著作物の依拠性が高いものを
AIが出力した場合、利用する際には
著作権をもちろん守らなければいけません
ので、気を付けてください。

その為、日本国内において
機械学習は非常にしやすい状況です。

JapanはAIにオールインしようとしている

と呼ばれる原因はそのあたりにあります。

生成AIにおける著作権については、文化庁のセミナーを参照

文化庁が2023年06月02日に、令和5年度著作権セミナー「AIと著作権」として、講演映像及び講演資料を公開しています。

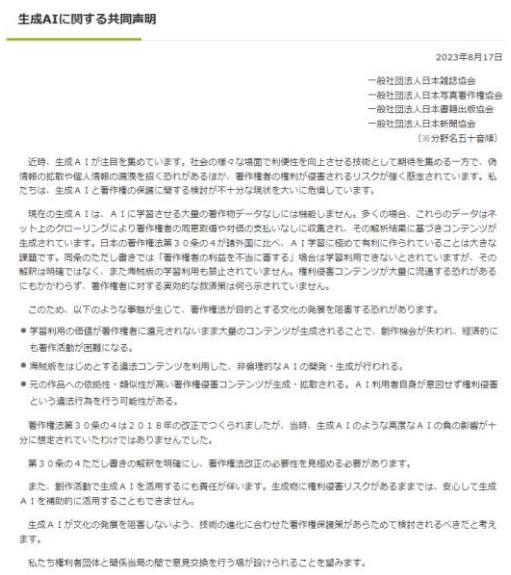
事業で生成AIを利用する場合は以下のURLから確認しましょう。

https://youtu.be/eYkwTKfxyGY

日本弁理士会が8月7日に
報道関係者を対象に「生成系AIと著作権法における論点整理」のための説明会
を実施していますので、

https://ascii.jp/elem/000/004/148/4148646/

新聞協会等は生成AI利用に制限を加えてほしいとの声



生成AIに関する共同声明

2023年8月17日

一般社団法人日本雑誌協会
一般社団法人日本写真著作権協会
一般社団法人日本書籍出版協会
一般社団法人日本新聞協会
（※分野名五十音順）

近時、生成ＡＩが注目を集めています。社会の様々な場面で利便性を向上させる技術として期待を集める一方で、偽情報の拡散や個人情報の漏洩を招く恐れがあるほか、著作権者の権利が侵害されるリスクが強く懸念されています。私たちは、生成ＡＩと著作権の保護に関する検討が不十分な現状を大いに危惧しています。

現在の生成ＡＩは、ＡＩに学習させる大量の著作物データなしには機能しません。多くの場合、これらのデータはネット上のクローリングにより著作権者の同意取得や対価の支払いなしに収集され、その解析結果に基づきコンテンツが生成されています。日本の著作権法第３０条の４が諸外国に比べ、ＡＩ学習に極めて有利に作られていることは大きな課題です。同条のただし書きでは「著作権者の利益を不当に害する」場合は学習利用できないとされていますが、その解釈は明確ではなく、また海賊版の学習利用も禁止されていません。権利侵害コンテンツが大量に流通する恐れがあるにもかかわらず、著作権者に対する実効的な救済策は何ら示されていません。

このため、以下のような事態が生じて、著作権法が目的とする文化の発展を阻害する恐れがあります。

- 学習利用の価値が著作権者に還元されないまま大量のコンテンツが生成されることで、創作機会が失われ、経済的にも著作活動が困難になる。
- 海賊版をはじめとする違法コンテンツを利用した、非倫理的なＡＩの開発・生成が行われる。
- 元の作品への依拠性・類似性が高い著作権侵害コンテンツが生成・拡散される。ＡＩ利用者自身が意図せず権利侵害という違法行為を行う可能性がある。

著作権法第３０条の４は２０１８年の改正でつくられましたが、当時、生成ＡＩのような高度なＡＩの負の影響が十分に想定されていたわけではありませんでした。

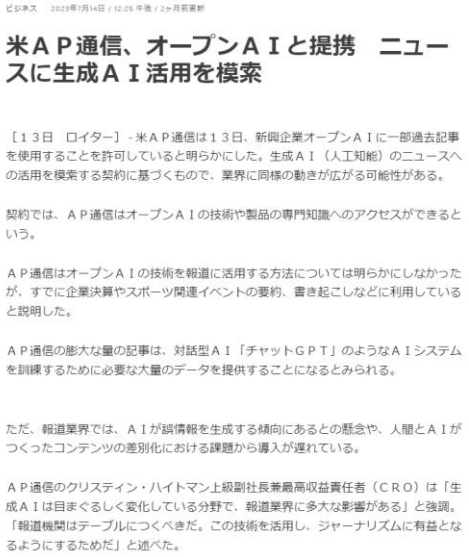
第３０条の４ただし書きの解釈を明確にし、著作権法改正の必要性を見極める必要があります。

また、創作活動で生成ＡＩを活用するにも責任が伴います。生成物に権利侵害リスクがあるままでは、安心して生成ＡＩを補助的に活用することもできません。

生成ＡＩが文化の発展を阻害しないよう、技術の進化に合わせた著作権保護策があらためて検討されるべきだと考えます。

私たち権利者団体と関係当局の間で意見交換を行う場が設けられることを望みます。

逆にAP通信は、OpenAIに記事を提供



ビジネス　2023年7月14日 / 12:25 午後 / 2か月前更新

米ＡＰ通信、オープンＡＩと提携　ニュースに生成ＡＩ活用を模索

［１３日　ロイター］ - 米ＡＰ通信は１３日、新興企業オープンＡＩに一部過去記事を使用することを許可していると明らかにした。生成ＡＩ（人工知能）のニュースへの活用を模索する契約に基づくもので、業界に同様の動きが広がる可能性がある。

契約では、ＡＰ通信はオープンＡＩの技術や製品の専門知識へのアクセスができるという。

ＡＰ通信はオープンＡＩの技術を報道に活用する方法については明らかにしなかったが、すでに企業決算やスポーツ関連イベントの要約、書き起こしなどに利用していると説明した。

ＡＰ通信の膨大な量の記事は、対話型ＡＩ「チャットＧＰＴ」のようなＡＩシステムを訓練するために必要な大量のデータを提供することになるとみられる。

ただ、報道業界では、ＡＩが誤情報を生成する傾向にあるとの懸念や、人間とＡＩがつくったコンテンツの差別化における課題から導入が遅れている。

ＡＰ通信のクリスティン・ハイトマン上級副社長兼最高収益責任者（ＣＲＯ）は「生成ＡＩは目まぐるしく変化している分野で、報道業界に多大な影響がある」と強調。「報道機関はテーブルにつくべきだ。この技術を活用し、ジャーナリズムに有益となるようにするためだ」と述べた。

著作権と言えば、著作物を持つ新聞社が反対しています。

- 私は新聞社や出版社は未曽有のチャンスが訪れていると思います。
  - 自社の記事を元にした記事作成
  - 記事の編集作業の効率化
  - 生成AI会社が記事を学習する許諾を出すことによる情報販売
- 新聞社は生成AIの恩恵を最も大きく受ける業界であり、正確な情報をAI企業だけじゃなく一般企業に販売する事で新しい事業になります。
  例えば
  - 出版物をAIに読み込ませて調査報告書を作成する
  - 社内の報告書と外部の出版物を元に情報を補強する

  こういった使い方が出来ます。
- 巨大な市場が出来る歴史的転換点ですので、著作権者は新しい市場から利益を得る方向で考える方がメリットがあると思います。

10月30日、G7 生成AIの開発者を対象にした行動規範と指針で合意

G7 生成AIの開発者を対象にした行動規範と指針で合意

2023年10月30日 21時51分

G7＝主要7か国が生成AIの活用や規制に向けて共通のルール作りを目指す「広島AIプロセス」で、開発者を対象にした行動規範と指針がまとまりました。生成AIが作成したコンテンツかどうかを見分けられる手段の開発と導入を求めています。

学習データに基づいて文章や画像をみずから作る生成AIをめぐっては、ことし5月、G7各国が議論の枠組みとなる「広島AIプロセス」を設置し、規制や活用に向けた共通のルール作りについて議論を進めています。

概要

- 高度なAIシステムの設計、開発、配備においてイノベーションの機会を活用する一方で、法の支配、人権、適正手続き、多様性、公平性、非差別、民主的価値、人間中心主義を尊重することが挙げられる。
- 民主的価値を損ない、危害を加え、テロリズムや犯罪利用を助長し、安全、セキュリティ、人権に重大なリスクをもたらすような方法でAIシステムを開発・配備することは容認できない。

リスクベースアプローチなどの記述が見られ、欧米に引っ張られている気がします。

政府では、制限付きだが利用は自由

推進

朝日新聞デジタル ＞ 記事

ChatGPTの国会答弁への活用「可能性に挑戦」　西村経産相

ChatGPT

宮川純一　2023年4月21日 10時12分

閣議後会見で質疑に応じる西村康稔経済産業相＝2023年4月21日、東京都千代田区の国会内、宮川純一撮影

[PR]

西村康稔 経済産業相は
会見で、対話型AI（人工
（チャットGPT））の
について「様々な作業を
からは活用の可能性があ
ション を所管する 経産
な可能性に挑戦していき

西村氏は、「国会答弁
の国会議事録を検索して
を参考にしながらつくる
たプロセスを効率的に行
来、AIは有力な補助ツー
述べた。

国会答弁にAIを活用す
定的な声もあるが、西村
者の意図をくみ取りなが
っていくので、職員、人
に私も言うので、国会を
指摘はあたらない」と語

AIをめぐっては、29へ
市 で開かれる 主要7カ国（G7） デジタル・技術相会合でも主要テーマ

推進

朝日新聞デジタル ＞ 記事

霞が関のChatGPT活用　「積極的に考えていきた
野担当相

ChatGPT

女屋泰之　2023年4月7日 18時38分

閣議後記者会見をする河野太郎消費者相＝2023年1月31日、国会内

河野太郎 ・国家公務員 制度
日、「ChatGPT（チャットGP
最新のAI（人工知能）について
業務への利用を「積極的に考えて
と話した。霞が関 の 働き方改革
との期待を示したものだが、使い
は行政機関が持つ情報流出につな
も言及した。

衆院内閣委員会で、自民党 の
議員の質問に答えた。平氏は国会答弁の作成やさまざまな書類の不備のチェッ
提案。河野氏は「大量の情報を効率的に扱うことができる」などと応じた。

ただ、利用にあたっての課題はある。たとえば チャット GPTは、質問するの
入力した文章も、AIの学習データになる。このため行政機関が使う場合、機密
つながる可能性などが指摘されている。

デジタル相を兼ねる河野氏は同日の記者会見で、こうした課題の解決が必要
で、「なかなかすぐに（導入）というわけにはいかない」とも話した。

デジタル庁 の幹部は、霞が関でのチャットGPTの利用例について「まだ聞いたことがな
い」と話す。同庁では業務で使う際の課題の整理を始めるという。今後AIを官庁で使うにあ
たって「何らかの指針を政府としてまとめることになる可能性はある」とする。（女屋泰
之）

推進

3省庁で生成AIを業務に利用へ　政府戦略チーム了承　資
料作成など

ChatGPT

2023年5月15日 22時00分

チャットGPTのトップページ

[PR]

生成AIに関する各省庁の担当
府のAI戦略チームが15日開かれ
ル庁 、 経済産業省 、 農林水産
生成AIの業務利用計画を報告し、
た。

チームは具体的な利用内容は明
いないが、扱うのが公開情報のみ
を含まず、想定されるリスクにつ
用期間を限定する、支障があれば
いった対策を講じていることから
し」としたという。

経産省 によると、公表情報の
章の要約や講演資料などの作成を
している。 農水省 では、ホーム
業での活用を想定している。

業務利用については、各省のC
統括責任者）が集まる「デジタル社会推進会議」の幹事会で、戦略チームへの
前提とすることを申し合わせていた。

この日はほかに、生成AIに関わる著作権の問題について議論した。 著作権法 の
知するための普及啓発活動を行うという。

推進

第10回デジタル社会推進会議幹事会・
書面開催

概要

- 日時：令和5年9月15日（金） 書面開催
- 議事次第：
  議事
  （1）ChatGPT等の生成AIの業務利用に関する申合せの改定について

資料

- 議事次第（PDF／36KB）
- 資料1：ChatGPT等の生成AIの業務利用に関する申合せ（第2版）（案）（PDF／369KB）
- 資料2：（様式）利用計画書様式（PDF／236KB）

申合せ

- 資料1：ChatGPT等の生成AIの業務利用に関する申合せ（第2版）（PDF／171KB）
- 資料2：（様式）利用計画書様式（Word／28KB）

https://www.digital.go.jp/council/digital-promotion-executive/councils/c64badc7-6406a-b6ed-63f91e0bc7cf

自治体では政治は推進、行政も推進が増えてきている。

推進

推進

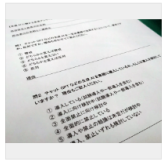
推進

推進

反対

生成AI、知事や市長の67%が活用に「賛成」 毎日新聞アンケート

6/16(金) 5:30 配信



生成AIに関する首長アンケート

チャットGPTに代表される生成AI（人工知能）を業務で
活用することへの賛否について、
令指定都市、県庁所在市、東京2
ートして尋ねたところ、約67%(
「どちらかといえば賛成」と答え
でに導入したり導入に向けて検討
割の自治体は導入の可否を検討中
えいなどへの懸念が示された。

【写真特集】誰でも絵師に？ 画像生成AIの性能進化

アンケートは5月に実施し、対象者全員から回答を得た。青森
職し不在だったため、職務代理者の副市長を対象にした。6月、
始める方針を明らかにするなど、アンケート後に対応を定めた自

生成AIを一定の業務で活用することについて、28人が「賛成」
いえば賛成」、37人が「どちらともいえない」と回答した。「反
ば反対」はいなかった。

賛成の理由を、埼玉県の大野元裕知事は「AIに業務の一部を任
を人間にしかできない仕事や創造的な仕事に振り向けることが可
山口県の村岡嗣政知事は「地域の課題解決、新たなサービス創出
がある」と答えた。また、兵庫県の斎藤元彦知事は「安全性や正
ながら、業務の効率化やサービスの向上につなげるために『どう
ある」とした。

毎日新聞

ChatGPT導入で「仕事効率上がる」が約8割　横須賀市が試験導入の結果発表、労働時間の短縮も

2023年6月5日 19時40分

チャットGPTの試験導入の検証結果を発表する上地克明市長

全国に先駆け、対話型人工知能（AI）「チャットGPT」を4月から業務に試験導入した神奈川県横須賀市は5日、使用した職員の約8割が「仕事の効率が上がる」と肯定的に評価したとの検証結果を明らかにした。上地克明市長は「素晴らしいツールが手に入った」と評価。同日から本格利用に切り替えた。今後、精度の高い最新版を導入して活用していくという。

4月20日～5月末、全職員約3800人の半数に当たる約1900人が文書の作成や要約、校正など約2万6000件に使った。

利用した職員へのアンケート結果によると、仕事の効率について、「大幅に上がる」と「上がる」の回答を合わせると82.5%に上った。市は職員へのヒアリングを踏まえ、導入により、文書作成の業務時間を少なくとも1日10分程度短縮できると試算した。

一方、チャットGPTへの質問の返答内容については、「常に適切だった」と「おおむね適切だった」の合計が55.8%。「適切なときと適切でないときが半々くらいだった」が38.2%、「おおむね不適切」と「常に不適切」の回答は合わせて6.1%だった。

市は外部の専門家をAI戦略アドバイザーとして配置し、質問の仕方などについて職員の活用スキルの底上げを図る。また、他の自治体に導入・活用のノウハウを伝える研修も企画するという。（砂上麻子）

【関連記事】全国初、ChatGPTを横須賀市が試験導入　広報文作成や議事録要約に活用　「秘書が増えたと考えて」

チャットGPT導入を支援する横須賀市デジタル・ガバメント推進室＝5日、神奈川県横須賀市で

自治体初、神戸市が全国で初めてChatGPT利用ルールを条例化

最終更新日:2023/05/30

KOB

AIの利用ルールを条例化

とする生成系AIについて、業務で活用する際のルールを条

務でChatGPTを活用する際のルールを定めた条例改正案が

ルを条例で定めるのは全国初の取り組み

いない生成系AIに、機密情報の入力を制限する条項を追加

とする生成系AIについて、2023年5月24日（木）に、職員

案を賛成多数で可決、成立したことを発表しました。

でも大きな注目を集めているChatGPTは、これまでの仕事

れています。それらを背景に今回神戸市は、安全にChatG

の構築を進めており、2023年5月11日（木）にはChatGP

公開しています。

東京都が8月から全局で「ChatGPT」などの生成AI利用開始

6/13(火) 18:36 配信

TBS NEWS DIG

TBS NEWS DIG Powered by JNN

東京都の小池知事は、「ChatGPT」などの生成AIについて、8月から都庁の全局の業務で利用を始めることを明らかにしました。

東京都の小池知事は、13日の都議会の代表質問で「ChatGPT」などの生成AIの活用について問われ、「8月には職員が安全に利用できる環境を整備した上で、全ての局で利用を開始する」と述べました。

都の事業の説明などについて読みやすくなるよう言い換えた文書の作成や、「Q&A」の作成などに活用するとしています。

東京都は、ChatGPTを業務で利用することには正確性や情報漏えいの懸念があることから、先月からプロジェクトチームを立ち上げて検証していました。

小池知事は「革新的な技術のプラス面とマイナス面を見極めながら、様々な行政分野での活用を進め、より良い都政の実現に活かしていく」としています。

TBSテレビ

「ちゃんとじーみーちー（地道）に」 平井知事が鳥取県庁でのチャットＧＰＴ使用に苦言

2023年04月20日 地域ニュース 全国

質問すると自然な文章で人工知能（ＡＩ）が回答する「チャットＧＰＴ」。一部省や自治体で導入の動きがある中で、鳥取県の平井伸治知事は２０日、答弁資料の作成や予算編成、政策策定では使用を禁止する方針を明らかにした。「自治体の意思決は機械任せにしない」とし、「ちゃんとじーみーちー（地道）にやった方がよほど主的だ」と、得意の駄じゃれを用いて苦言を呈した。

チャットＧＰＴは、ウェブ上の大量のデータを学習し、利用者の質問に対する回答尋ね出すのが特徴。神奈川県横須賀市では２０日に試験導入し、広報の作成や議事力要約に使用して業務の効率化を目指している。

鳥取県ではチャットＧＰＴについて、回答内容の精度が不正確でプライバシー問題未解決であることなどを理由に「不確定なツール」として県職員が業務中にアクセスきない仕組みを導入。また本年度中にＡＩ活用についての職員向けガイドラインを定める。

平井知事は使用を禁止することの意義について「地域のことを皆で議論して答えを出ていくことが地方自治で、ここに機械が入る余地はない。民主主義の根幹を自ら放棄ることは自殺行為だ」と持論を展開。職員育成の観点からも「自分の頭で考える力コミュニケーション能力を磨く意味ではあまり役に立たない」と述べた。

民間企業は全面推進と、逆に

推進

ソフトバンクG孫社長　ChatGPTの「ヘビーユーザーのひとり」「最大のパートナーはソフトバンク」 オープンAIアルトマンCEOとは毎日のように面会

経済

TBS TBSテレビ

2023年6月20日(火) 23:17

対話型AI「チャットGPT」を開発したアメリカのオープンAIについて、ソフトバンクグループの孫正義社長は「最大のパートナーになるのはソフトバンクだ」と強調し、共同での事業展開に強い意欲を見せました。

ソフトバンクグループ　孫正義社長
「今非常に忙しく、非常にエキサイティングな日々を過ごしております。私自身も毎日、何度も何度もチャットGPTと会話をしながらですね、ブレインストーミングをしているようなヘビーユーザーの1人ですけど、すごいです。チャットGPTの創業者であるサム・アルトマンとはですね、毎週何回も何回も毎日のようにチャットしながら、あるいは直接面談したりしながらやってますが、ものすごい革命が起きます」

推進

利用回数は想定の5倍超、ChatGPT全社導入から3カ月でのパナソニック コネクトの利用実績

（1/2 ページ）

パナソニック コネクトは2023年7月3日、OpenAIの大規模言語モデル（LLM）をベースに開発、導入したChatGPTライクのAIアシスタントサービス「ConnectAI」の活用実績と今後の展開について発表した。

2023年07月04日 10時00分 公開　［池谷翼，MONOist］

印刷する　クリップする　通知する　見る　Share　B! 0

パナソニック コネクトは2023年6月28日、OpenAIの大規模言語モデル（LLM）をベースに開発、導入したChatGPTライクのAI（人工知能）アシスタントサービス「**ConnectAI**」の活用実績と今後の展開について発表した。

生産性向上だけじゃない、パナソニックコネクトがChatGPTを全社導入した理由

累計利用回数は3カ月で約26万回に

パナソニックコネクトは2023年2月、マイクロソフトが提供する「Azure OpenAI Service」を基に開発した「ConnectGPT」を国内全社員を対象に提供開始した。現在はConnectGPTをConnectAIと改称して運用している。2023年4月からはGPT-4も使えるようになった。

推進

全スタッフに有料版ChatGPTを導入。月30万円で効率化を買えるなら安い？

2023.05.09 16:00 ♪ 11,395

Kevin Hurler - Gizmodo US［原文］（そうこ）

Image: ギズモード・ジャパン

·Amazon認定出品者による整備済み
·180日の返品保証付き
Windows 11
Windows 10
Office実装済み
WAJUN
> 今すぐチェック

導入を決めたCEOの感想は「これはアリ」。

ほとんどの仕事に何かしらの影響を与えるというAI。職場に導入すべきか、いつ導入すべきか、どれほど導入すべきかを悩んでいる経営者の人は少なくないかと思います。とあるテック系スタートアップ企業のCEOは、会社一丸となって有料版ChatGPTを導入し、満足いく結果がでているといいますが、さてどういう状態なのでしょう。

120人の従業員に有料版ChatGPTを導入

全社員有料版ChatGPT導入を行ったのは、Web3アバターを作る**Genies**というスタートアップ企業。CEOのAkash Nigam氏は、全社員（120人）のサポートとして有料版の「ChatGPT Plus」を導入しました。

ChatGPT Plusは月額20ドル（約2,700円）ですが、全員がPlusにアクセスす

全面禁止とばらばら

禁止

Apple（アップル）

まずは、自社でも言語モデルを作っているApple。

内部文書によると、社員にChatGPTの使用を禁じているそうです。あ、マイクロソフト傘下のAIコードライター「GitHub Copilot」も禁止していますよ。

ノウハウ流出を懸念か？

禁止

Amazon（アマゾン）

Amazonは年明けくらいに社員に向けてChatGPT使用禁止令を出しています。ChatGPTを禁止した大手テック企業の中では、かなり早い方です。

でも一刻も早く禁止にしないとダメだって思ったんでしょうね。だって、会社の弁護士がChatGPTとのやりとりの中で**Amazonの内部プログラムのコードに似たデータを発見した**らしいので。Insiderが取り上げたSlackメッセージのスクリーンショットには、Amazonの弁護士が社員に向けて「Amazonの機密情報（作業中のAmazonコードを含む）をChatGPTに共有しないように」と書かれていました。

自社AIを優先か？

禁止

Walmart（ウォルマート）

米大手のスーパーマーケットチェーン、**ウォルマート**もChatGPTを禁止しています。

従業員に対して、チャットボットに会社の情報を共有しないように、と書かれたメモが流出したことからわかりました。

Insiderによると、同社のテクノロジー・ソフトウェアチームであるWalmart Global Techがリリースしたメモには、従業員に向けて、**AIからのアウトプットを徹底的に確認するよう促す**内容も書かれていました。

社内ポリシーが原因か？

禁止

Samsung（サムスン）

サムスンも、社員の生成AI使用を禁止にしています。

まぁ、当然と言えば当然ですよね。というのも、同社は4月にChatGPTに機密情報を流出させています。これを受けて、特に、ChatGPT、Google Bard、AIで強化されたBingの使用を禁止しています。

情報漏えいが原因か？

利用する為のルール作りも進んでいる

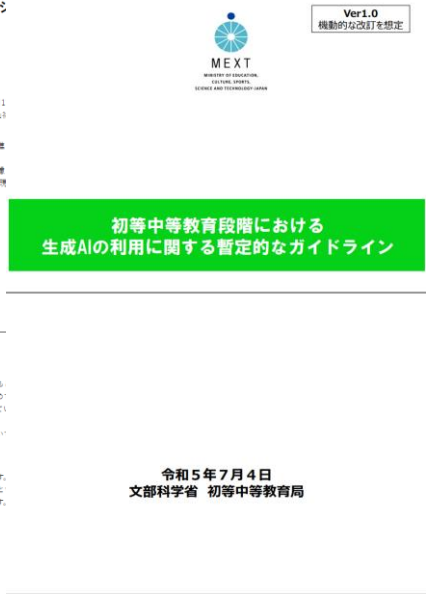
一般社団法人
ディープラーニング協会

https://www.jdla.org/news/20230501001/

武蔵野美術大学

https://www.musabi.ac.jp/news/20230511_03_01/

文部科学省



https://www.mext.go.jp/content/20230704-mxt_shuukyo02-000003278_003.pdf

神戸市

https://kobe-journal.com/archives/361119535O.html

東京都が業務にチャットＧＰＴ　２３日に全庁導入　５万人が利用へ

2023/8/21 18:14 外崎 晃彦

ツイート 反応

政治 | 地方自治 地方 | 関東 東京 経済 | IT ChatGPT

チャットＧＰＴの画面を開き「全庁導入」に向けた取り組みを加速する都職員＝７月１２日午後２時４７分、都庁（外崎晃彦撮影）

自動で文章を作り出すなどの高い利便性で利用が急拡大する生成ＡＩ（人工知能）の「チャットＧＰＴ」について、東京都は２３日から学校職員を含む約５万人の都職員が業務で使えるようにする。文書の作成や要約などに活用し、仕事の効率化やサービス向上を目指す。都民からは情報漏洩などの懸念の声も上がるが、都はセキュリティー配慮や研修などを徹底し、慎重な運用を目指す。

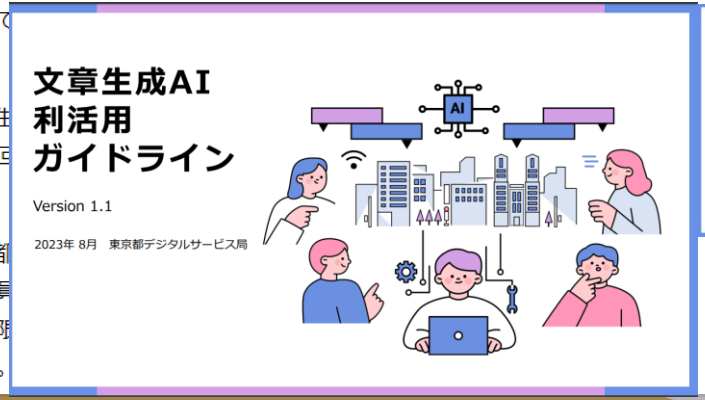
「都民の生活をよくするために、デジタル技術を使って行政を進めている部署です。デジタル技術を使うことで…てもよくなります」

これは都のデジタルサービス局が、都庁を見学などに訪れた小学生…分かりやすく説明する文章の作成をチャットＧＰＴに指示した際の回…のため、チャットＧＰＴの活用の在り方を模索してきた。

担当者によると、チャットＧＰＴを利用するのはあくまで職員。都…が、チャットＧＰＴに質問を打ち込むといった使い方はしない。職員…し、規約に誓約すれば利用できる。当面は、用途や分野を広げない限…る方針で、議会答弁や政策決定に使う予定も現段階ではないという。

8月23日から東京都では全庁導入がスタート

- 全庁導入に先だち、8月23日にChatGPT利用のガイドラインが公開されました。評判も良いので、是非ご参照ください。
- 4名のアドバイザの一人として、ガイドラインの監修に携わらせて頂き、ChatGPTは答えをくれない事、ChatGPTで出来ない事などの情報提供をさせて頂きました。



https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/08/23/14.html

ChatGPTユーザーの3分の2が会社に内緒で使用。生産性追求し「浮いた時間は休憩、会社にはバレない」

ChatGPT

Aki Ito［原文］（編集・常盤亜由子）
Aug. 14, 2023, 07:00 AM | 働き方

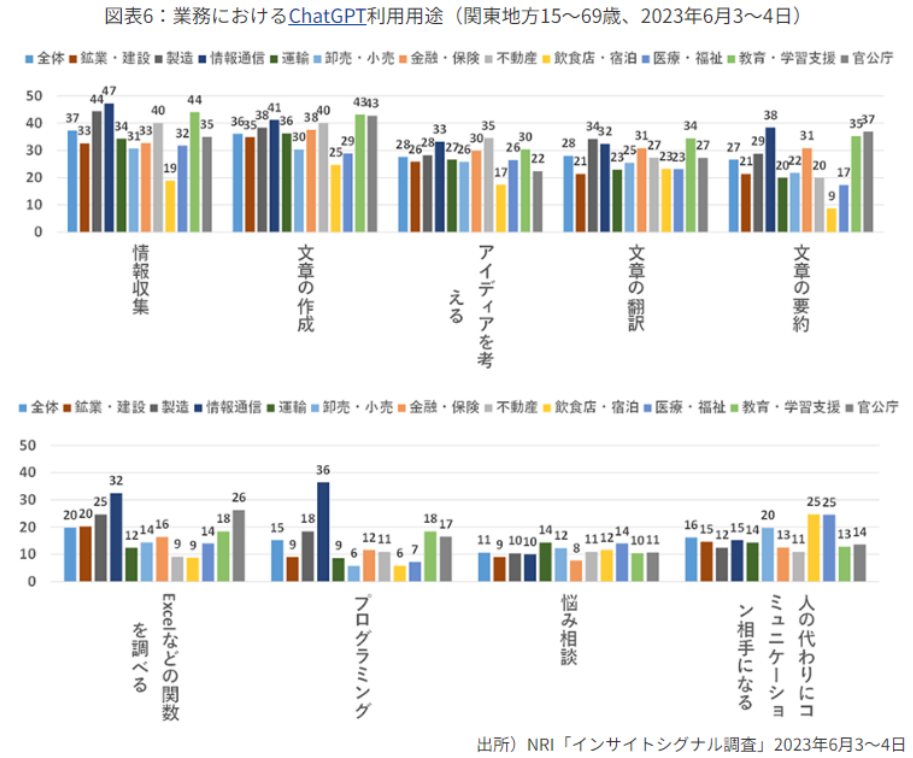
会社からChatGPTの使用を禁止されても、こっそりと新しいテクノロジーを使って仕事をしている従業員はけっこう多い。
Arantza Pena Popo/Insider

保険会社で顧客満足アドバイザーを務めるブレイク（仮名）は、自分の仕事はおおむね嫌いではない。しかし、いつも面倒に感じる作業が一つある。顧客から保険請求の電話がかかってきた時に急いで正しいメディカルコードを見つけることだ。ブレイクの評価には電話応対に費やす時間も考慮される（短いほどよい）のだが、12分間の通話時間のうちコードを探すのに通常2〜3分かかっているのだ。

ブレイクはその後、マイクロソフト（Microsoft）のAIボット「Bing Chat」がほんの数秒でコードを見つけられることに気づいた。コールセンターにおいて生産性の25%以上アップはとてつもなく大きい。上司にこれを報告したらすごく褒められるだろうし、昇給もしてくれるかもしれない。

禁止するしないに関わらず、従業員は既に利用している実態があります。

- 産まれた便利な技術を禁止するのは至難
- AIが当たり前のように使われる前提での企業間競争は既に始まっています。
- 利用についてのルールが整備されていない会社では自由に使っており、浮いた時間で休憩しているようなケースもあるようです。
    - 生成AIを使うとチャットで相談するだけで、面倒な上司への相談なしに結果が出る為、とにかく業務効率の改善が著しい。



https://www.nri.com/jp/knowledge/report/lst/2023/cc/0622_1

2023年6月のNRIの調査では文章作成やメール、プログラムの開発に使えるという認識

- 実際にはもっと幅広く、もっと気軽ならケースからヘビーなケースまで、テキストを用いるあらゆる業務に利用できます。
    - 送付されたメールの内容を元にして、返信を下書きする
    - 打ち合わせの結果を元に提案書を作成
    - 文章情報を元にグラフを作成

政府・自治体における生成AIの活用余地

1. 政策の検討
   - 情報収集
   - 政策案の策定

2. 法制化
   - 過去法案の収集
   - 法案の策定
   - 答弁の作成

3. 政策の周知/情報提供/問い合わせ対応
   - 政策の周知
   - 問い合わせ対応

4. 執行
   - フォーマットの作成
   - 受付/チェック/判断
   - 結果の交付

5. 共通事務
   - 会議の実施等

https://www.bcg.com/ja-jp/publications/2023/how-generative-ai-can-be-used-in-public-sector

BCGでは政府・自治体での活用予知についてこのような例を挙げています。一般的に考えられているより適応範囲は明らかに広い。

他にも

- 既存の様式や基準を参考にして、新しい資料作成
- 既存の課題を取り込んだうえで、法案改正試案の作成
- 答弁資料の作成

等が可能。
何をすべきかさえ分かっていれば、今までのよりもかなり簡単に作業が出来るようになります。

実際に質問主意書に回答案を作成できました

質問本文情報

経過へ | 質問本文(PDF)へ | 答弁本文(HTML)へ | 答弁本文(PDF)へ

令和五年四月二十日提出
質問第五二号

ＧＸ脱炭素電源法案に関する質問主意書

提出者　神津たけ

ＧＸ脱炭素電源法案に関する質問主意書

一　令和二年七月、原子力規制委員会が「運転期間の在り方は安全規制ではなく利用政策である。」旨の見解をまとめた。今回の法
正では、運転期間の定めを原子力規制側の原子炉等規制法から利用推進側の電気事業法に移している。利用推進側の経済産業省は、
済的な根拠等から運転期間を定め、原子力規制委員会が、その期間に合わせて規制を行うこととなる。利用推進側である経済産業省
は、経済的な便益によって可能な限り原子力発電所の運転期間を延命することが考えられ、このため原子力規制側は安全面を最優先
し、運転期間を経年劣化等の科学的根拠により制限していた。本改正案においては、運転期間の定めを原子力規制側の原子炉等規制
から利用推進側の電気事業法に移すこととなるが、安全面については、これまでよりも強化されることになるのか。
二　運転期間の定めについては、「利用政策の観点から電気事業法に移した」旨の答弁がある。個々の原子炉の置かれている条件が
なるため、劣化・脆化の進度によって一律に何年間までであれば安全に稼働できるのかを示すことは難しいが、科学的に考えれば、
数が経つにつれ原子力発電設備・施設は劣化・脆化が進むことが考えられる。原子力規制委員会は、十年以内の検査毎に同委員会が
める基準に合致している限り、経済産業大臣が延長を認可した運転期間内は安全に運転することが可能と考えているのか。また、仮
原子炉の稼働年数の上限が撤廃されたとしても、同様に安全に運転することが可能と考えているか。
三　今回の法改正によって、これまで他律的な理由により運転していない期間、例えば新たな規制によりバックフィットに係る工事
間を六十年に足すことができるようになる。福島第一原子力発電所の事故以来停止していた十二年間を足せば、七十二年以上の長期
わたって運転が見込まれる原子炉が出てくる。このような長期間にわたって事故なく運転が可能だという科学的根拠はあるのか。
四　原子力規制委員会が策定した原子力災害対策指針では、原子力発電所の事故による避難が発生した時、住民等の被ばく線量を合
的に達成できる限り低くすることとしており、被ばくを前提としているかについて確認したい。
五　原子力発電所に対する攻撃があった際に、どの時点で武力攻撃だと判断するのか。近年の市販されているドローンは時速百四十
口出るものも購入が可能である。日本の大学が開発している固定翼のドローンはマッハ二（時速二千四百四十八キロ）を目指してい
る。早いスピードで攻撃してくるドローンや、原子力発電所上空から落下してくるドローンに対し、原子力発電所の周囲三百メート
の飛行禁止区域を設定するのみで原子炉や核燃料プールを守り切れるのか。ドローンによる飽和攻撃への対応の準備はなされている
か。武力攻撃に対する対応を図れるように、全ての原子力発電所に自衛隊が常駐しているか。

右質問する。

仕事の仕方が根本的に変わる可能性があります。
今後の政治家の仕事は、国民からの意見を吸い上げる事と、方針を決める事、国民を説得するような仕事が中心になる可能性がある

回答案

本改正案においては、運転期間の定めを原子力規制側の原子炉等規制法から利用推進側の電気事業法に移すこととなります。この変更は、運転期間の決定を利用政策の観点から行うためのものであり、安全規制は引き続き原子力規制委員会が厳格に実施するものとなります。

原子力規制委員会は、高経年化した発電用原子炉に関する安全規制を損なわないよう、厳格な安全規制の検討を進めており、新たな規制制度の提案が行われています。この規制制度は、科学的根拠に基づき、独立した立場で議論が進められています。

また、経済産業省と原子力規制庁との間での調整や確認作業に関する詳細は、今後の国会での議論を通じて明らかにされる予定です。

安全面については、これまで以上に強化されることが期待されます。安全性の確保を最優先とし、高経年化を含めた安全性に関する厳しい審査を経て認可が下されることに変わりはありません。

以上のような背景と現状を踏まえ、本改正案は安全面を強化する方向で進められている[illegible]

この文章は
ChatGPTで

失われた40年を取り戻す
ビッグチャンスが来ています。

インターネットが出来た時、コンピューターがパソコンになって個人のものになった時、
iPhoneが出来たとき、どれも社会が変容しましたが、その時に時代の流れに流されて、そのまま消費者の一部として、便利になったと思っただけじゃないでしょうか？

今回はChatGPTという自分たちが、今すぐ使える仕組みが世界の最先端です。

日本国民全員が使いこなして、国全体の生産性を向上させるべきだと考えています。

産業革命のときに機械を打ち壊して、その後社会は機械いらずになったでしょうか？

新しい技術が産まれたとき、必ず影響を受ける人が出る事を理由に反対する人がいます。

西側諸国の中で、日本だけがAI開発が非常にしやすい状況にあります。

全国民が常時利用している状況にするように推進するべきだと考えています。

これからの人類に求められること

ChatGPTの出現は単純に言えば

1. 人とコンピューターと自然言語で会話出来るようになった
2. そのコンピューターには世界中すべての言語の情報が入っている
3. **人間の指示に従い、**１と２を組み合わせて、80点くらいの回答を示すことが出来る。

この3つが重要なポイントだと思います。

今まで人間が努力してコンピューターを使いこなし、
本やネットで学習してきたことが、急に誰でも出来る事になった。

という社会変化が発生したという事になります。

これからの人間は、その前提で求められる人間にならないといけません。

また非常に重要なポイントとして
優秀な人よりも、そうでない人に対する業務改善効果が高いという事も非常に重要な観点です。

とにかく使いこなして人類全体の思考レベルの平均をあげていくことが重要だと思います。

AI時代に求められるスキル

１．AIを当たり前に使えるようになることが求められる

産まれた技術を使わないのは、競争優位性を下げるだけです。AIをなるべく早く当たり前に使いこなせるようになることが大事です。来年からはAIネイティブ世代が入社してきます。今までの仕事の仕方をゼロベースで見直し、AIを適応した仕事に変えていく、再設計力が求められます。

２．要件を的確に伝えられるスキルが求められる

AI判断しません。方向性も示してくれません。
何をして欲しいのかを明確にして伝えないと適切な返答がもらえません。
日本語は主語を省きがちな言語です。あうんの呼吸で仕事をする人が優秀とされます。
ですが、AIは新しいチャットを起動したら、真新しい人に会う形で依頼をしないといけません。
自分がどういう立場の人間で、何をしようとしているのか、
具体的にどういう成果が必要なのかを明確に指示するスキルが求められます。

３．正しい判断や方向性を示すことが出来る事が求められます。

今年の2月頃、AIに政策を批判してくださいと依頼をして、『AIで分析した結果、この政策に問題があると評価されました』とTwitterで書いている人がいました。AIはあくまで指示通りに検討を進めてくれるだけです。
何をすべきかは人間が決めないといけませんし、出てきた結果をを評価して採用するのも人間です。
今何をすべきか判断する能力が求められます。

４．　あなただけの独自性が求められます。

AIは集合知で動作するので、一般的に良いとされる答えしか出せません。その為、例えば固有名詞を利用した指示も苦手です。
独自の視点、独自の専門性、独自の現場経験を身に着ける必要があります。

1．　AIを当たり前に使えるようになるには
どうしたらいいか？

まずChatGPT Plusを利用できる環境を整えましょう。
そして自分と関係ない事ととらえず、全ての業務に適応してみてください。

弊社では相談が来た時に必ずChatGPTで出来るか確認したか聞くようにしています。

　今日のTODO、メールの送信、作業計画の作成、システムの調査、レポートの草稿作り

ありとあらゆるところで、使ってみる事で可能性が広がります。

最初は直接やった方が早いですが、そのうちAIの方が早くなります。
早くならなければ、相談して、使い方をブラッシュアップします。

その後、どういった時にAIが使えたのか成果を共有しましょう。

何が出来るかわからないと使える事が分かりません。
まずは可能性を感じて適応範囲を広げていくことが大事です。

とにかくすべての領域で継続的反復的に使っていくことが大事です。

またAIについては何が出来るのかという情報が足りていません。

個人のスキルをPRしつつ、仕事につながるようなAIポートフォリオを共有できる仕組みがあると、
AIを使おうという人が増えるかもしれません。

２．要件を的確に伝えられるスキルを身に着けるにはどうしたらいいか？

こちらは基礎的なビジネススキルである
ロジカルシンキングやクリティカルシンキングという領域だと思います。

MBAの教科書などによく問題集などが掲載されていると思います。

テンプレートを使うという方法もありますが、弊社では、具体的に何をしたいのか、
AIに聞いて、相談をしながら、結論を出していく方法で自己学習をしてもらっています。

また何を質問したいと思っているのか、RaRという手法を用いて、ChatGPTに聞いてみる事も有用です。

『AIを当たり前に使えるようになるという事について企業ではどう取り組んでいけばいいのかについて、政策提案したいです。
上記の質問を、より良く答えるために言い換えて拡張してください。元の質問の情報を全て維持してください。』

質問を繰り返しながら、適切な要件になるまで検討を繰り返す事で、
どう要件を伝えたらいいのか、人間も高速に学習が出来るようになります。

３．正しい判断を行う為にはどうしたらいいか？

AIに指示をする為に、目的を深く考える事が必要だと考えます。

これは探求学習という分野で様々なワークショップなどが開かれています。
体系化されている事を調べる事に価値はなくなりますので、単純に調べて知識がある事より、
目的を深く考え、判断が出来るようにしないといけないです

その上で適切に指示が出来るようにならないといけません。

また既に正しい判断を行う為の方法はAI以前からあると思います。

例えばプロジェクト管理であれば、
スクラム開発手法では、
常時プロジェクトの状況を把握するために、透明性が最も重要視され、
プロジェクトの状態を常時把握できるようにすることが重要だと言われます。

こういった考え方を使う事で、何をすべきかの判断を単純化する事が出来ます。
どう考えるべきかを日ごろから考えておくことが重要だと考えます。

4．独自性を身につける

AI以降に人類に求められる知的水準のハードルはかなり上がりました。

そのうちAIに人間は太刀打ちできなくなるかもしれません。
しかし、少なくとも現時点では、完璧な出力結果は得られません。

人間は機械と違い、経験や知識が偏っています。
そうであるからこそ、個性があり、人間の魅力になっています。

他の人にない突飛な考え方
実際に経験した具体的な経験
一般的ではない専門特化した知識

こういった独自性を磨くことが今後大事になってくると考えます。

例えば、議論を要約させて、ChatGPTが議論の中から省いてきた情報は、
ChatGPTが理解できなかった独自の考え方です。
一般化されない考え方やスキルを磨いていくことが大事だと思います。

FAQ　よくある質問

- AIが利用できる人材が社内にいないので活用できない

  ChatGPTに代表されるLLMは日本語が使えれば十分に使いこなすことが出来ます。但し、AIに適切な回答をしてもらうには、何をしたいのか、何をすべきか、どうして欲しいのかでを明確にして、適切な指示を出す必要があります。

  何をどうして欲しいのか、分からない事は分からないと素直に伝える事も大事です。

  これはAIに限った専門ノウハウではなく、基礎的なビジネススキルだと考えています。

  欲を言えばロジカルシンキングと言われるような情報整理手法が役に立つと考えていますが、これも何をしたいのか、何をすべきか、どうして欲しいのか、阿吽の呼吸を前提とした会話ではなく、指示を明確にすることが大事だと思います。

FAQ　よくある質問

- AIを使う事で考える事がなくなり人間の学習機会が失われるのではないか？

  知らない事を導入する事は不安だと思いますが、我々は既にそういった状況を何回も乗り越えてきています。

  例えば、インターネットが普及した頃も同じ議論がありました。

  インターネットは嘘が多く、コピペして調査をするんじゃなくて、本を読め、自分で考えろとよく言われたものです。

  ですが、2023年現在インターネットなしで仕事をしている人はどのくらいいるでしょうか？

  AIも同じです。Googleの代わりにAIに回答をもらい、詳し比べたい場合には、必要に応じてGoogleで調べればいいのです。

  これからは学習の形が、AIを利用した新しい学習に代わるだけであり、本のページをめくる、Googleで複数のHTMLを確認するという不要な作業を省き、AIの結果を元に高速な学習機会を得られるという単にそれだけの話だと思います。

FAQ　よくある質問

- AIは正しい結論を出さないし、嘘をつくので、信じられないから使う意味がないのではないか？

  AIにすべて任せて結論を出してもらうという前提が間違っていると思います。

  何か方針決定するときに、Googleで1つ目に見つけたサイトの内容で方針決定する事はないと思います。

  AIという優秀な部下が出してきた提案を吟味して、自分の基準と照らし合わせて判断する前提で考えれば特に問題は発生しないと思います。

ChatGPT(+AI) 実践例の紹介

次に実務的にどう使えるのかについて、
自動処理社で実際に実践している実践例を紹介させて頂きます。

【ポイント】

基本的な考え方として、AIは意思も意識もなく、人間の集合知を元に動きます。
その為、ChatGPTは迅速に80点くらいの回答を引き出せるものだと考えてください。

誰も言っていないような発想は出来ません。
専門家である人間が最後の20点を補完して、100点を狙う想定で利用してください。

市民からの提案、問い合わせを具体的に

https://digital-agency.ideabox.cloud/idea/65c9b474-0998-4af2-91e6-645321f8c0fd

https://digital-agency.ideabox.cloud/idea/389936fe-9d49-4ceb-9a8b-f5bdf482a412

アイデアボックスでの実装例
文章を要約し、整理します。

項目	内容
概要	「健康と労災保険のデジタル一本化で、療養者の負担軽減と事務作業の効率化を実現」
想定利用者	すべての労働者、特に労災や健康問題で治療を受けることになった人々、医療機関の事務員
課題	労災保険と健康保険の適用の判断に関連する複雑な手続き、不確定性、およびそれに伴う療養者と医療機関の負担
利便性	労災保険・健康保険の判断窓口の一本化、デジタル化、AI化による迅速な判断と効率的な手続き、療養者と医療機関の負担軽減
主用支出	新システムの開発と維持コスト、AI技術の導入と維持コスト、教育とトレーニングコスト、システム変更に関連するマーケティングとPRコスト
事業	システム開発、データ収集と分析、AIの訓練と更新、関係者への教育と情報提供、PR活動
協力者	保険会社、医療機関、IT開発会社、AI技術者、政府関連機関
政策化までの流れ	1. 対象者のインタビューと市場調査 2. プロトタイプの開発 3. 小規模な医療機関や集団でのテスト実施

項目	内容
概要	ユーザー中心の開発で誰もが使える、誰もが必要とするデジタル社会を創出
想定利用者	公共サービスを利用する全国民、特にデジタル環境に慣れない高齢者や障害を持つ人々
課題	1. 現行システムがユーザーのニーズに対応していない 2. ユーザビリティが低い 3. ユーザーの声がシステム開発に反映されていない
利便性	ユーザー参加型の開発による満足度の高いシステム提供
主用支出	プロトタイピング、ユーザーテスト、試験運用、フィードバックの反映といったユーザー参加型開発のためのコスト
事業	ユーザーのニーズのヒアリング、プロトタイピング、ユーザーテスト、改善、運用、評価
協力者	ユーザー、開発者、デザイナー、自治体、政府機関
政策化までの流れ	1. ユーザーのニーズの理解とヒアリング 2. プロトタイプ作成 3. ユーザーテストと評価 4. フィードバックの反映とシステムの改善 5. β版の試験運用と評価

この文章は
ChatGPTで
作成しました

アイデアボックスでの実装例
新しい論点を提案します。

1. **スタートアップの支援策と成長戦略**: スタートアップ企業の成長を支援するための具体的な政策や戦略についての議論が見受けられました。これには、資金調達の容易化、人材確保、グローバル展開支援などが含まれます。
2. **デジタル化とイノベーション**: デジタル化とイノベーションの推進が、スタートアップの成長だけでなく、全体的な経済成長にも寄与するという視点がありました。これには、デジタル技術を活用した新たなビジネス投資の促進や、デジタル人材育成などが含まれます。
3. **知的財産権（知財）の活用**: スタートアップによる知財を活用した新規事業展開についての議論がありました。これは、スタートアップが新たな価値を提供し、成長を遂げるための重要な要素とされています。
4. **行政手続きのデジタル化**: 行政手続きのデジタル化についての議論がありました。これは、行政の効率化だけでなく、企業や個人の負担軽減にも寄与するとされています。
5. **地方創生とデジタル化**: 地方創生とデジタル化の連携についての議論がありました。これは、地方におけるデジタルサービスの実装を通じて、地方から全国へのボトムアップの成長を実現するという視点を示しています。

1. **デジタルデバイドの問題**: デジタル社会の実現に向けては、全ての人がデジタル技術を利用できる環境を整備することが重要であるとの議論がありました。これには、デジタルリテラシーの向上や、デジタル活用支援員制度の拡充などが含まれます。
2. **サイバーセキュリティの確保**: デジタル社会の実現に伴い、サイバーセキュリティの確保が重要であるとの意見が見受けられました。システムの設計や開発段階からサイバーセキュリティ対策の実装が求められています。
3. **データの利活用とプライバシー保護**: デジタル社会では、データの利活用が進む一方で、個人情報の保護やプライバシーの確保も重要な課題となっています。
4. **公共交通のデジタル化**: 公共交通のデジタル化についても議論がありました。デジタル化により輸送ニーズの可視化が可能となり、より現状に即した公共交通機関の運営戦略を構築することが求められています。
5. **災害対応のデジタル化**: 災害対応におけるデジタル化も新たな論点として挙がっています。デジタル化により、被災者支援業務の迅速化や効率化が可能となります。

この文章は
ChatGPTで
作成しました

国会議事録を調べる(ChatGPT Plugin利用)

Shared Chat • Model: Default • Enabled plugins:

NHKに対する不満についての議論を検索する

Yuusuke Takagi • June 16, 2023

以下の不満を300文字で要約し、要約した結果を元に国会議事録を10件調べ、全ての議事を全て統合して500文字程度で要約して、文字数制限なしに詳しく解説してください。また最後に出典を示し、発言している議員を全てリストアップして、その議員の立場を簡単にまとめてください。

不満
```
私はNHKの受信料に対して大いに不満を感じています。毎月、私たちは何のためにこれほどの金額を支払っているのでしょうか？ NHKが提供するコンテンツは、他の放送局でも提供されているものが多く、特別な価値を感じません。また、NHKの高給問題についても、私たちが支払う受信料がその給料に使われていると思うと納得できません。さらに、NHKがスクランブル化を行い、視聴したい人だけが支払うシステムに変更することを強く望んでいます。これにより、NHKをほとんど見ない私たちが無理に受信料を支払う必要がなくなります。また、政治家たちもこの問題に対してもっと積極的に取り組むべきだと感じています。彼らは私たち国民の代表として、NHKの問題についてもっと真剣に考え、解決策を提案すべきです。私たちが払う受信料は、NHKの高給や無駄な経費に使われるべきではありません。それよりも、もっと有意義な使い道があるはずです。NHKの問題は、ただ私たち一人一人の問題だけでなく、社会全体の問題です。だからこそ、私たちは一緒になって声を上げ、改善を求めるべきだと思います。
```

ChatGPT Pluginを利用する事で正確な外部データを取り込むことが出来ます。

まず、不満の内容を300文字で要約します。

「NHKの受信料に不満がある。他局でも提供されるコンテンツに高額を払うのは納得できず、受信料が高給に使われるのも問題。スクランブル化による視聴者選択型の料金システムを望む。政治家もこの問題に真剣に取り組むべき。受信料は有意義な使い道に、NHKの問題は社会全体の問題として改善を求める。」

この要約を元に、国会議事録を調べます。The_Diet_Searchのquery_main_query_postを使用して、"NHK 受信料 スクランブル化 高給"についての議事録を10件取得します。

Used **The Diet Search**

国会議事録を10件取得しました。これらを500文字程度で要約します。

NHKの受信料については、その高額さや、受信料がNHKの高給に使われているとの懸念が議論されています。また、スクランブル放送化についても議論が進んでおり、視聴者が選択して支払うシステムへの変更が求められています。しかし、NHK側は受信料が公共放送の業務全体の経費を賄うためのものであり、番組一つ一つの利用料としていただいているわけではないと説明しています。さらに、受信料の値下げに伴い、投入予算が削減される中でも、NHKの提供するコンテンツの質を下げるわけにはいかないとの立場を示しています。

詳細な解説を行います。議員たちはNHKの受信料が高額であるとの意見を持っており、特にNHKの高給問題については受信料がその給料に使われているとの懸念を示しています。これは、受信料がNHKの運営費用全体を賄うものであるというNHKの説明とは異なる視点です。また、スクランブル放送化については、視聴者が選択して支払うシステムへの変更が求められています。これは視聴者が自分が見たい番組だけに対して料金を支払うというシステムで、NHKをほとんど見ない人々が無理に受信料を支払う必要がなくなるという利点があります。しかし、NHK側は受信料が公共放送の業務全体の経費を賄うためのものであり、番組一つ一つの利用料としていただいているわけではないと説明しています。これは、公共放送としてのNHKの役割を強調するもので、全国のネットワークを活用して間断なく情報を提供するという公共性を重視しています。さらに、受信料の値下げに伴い、投入予算が削減される中でも、NHKの提供するコンテンツの質を下げるわけにはいかないとの立場を示しています。これは、視聴者に対するサービスの質を維持するというNHKの姿勢を示しています。

出典は以下の通りです。

1. **齊藤健一郎議員の発言**
2. **金子恭之議員の発言**
3. **岸田文雄議員の発言**
4. **藤巻健太議員の発言**
5. **江島潔議員の発言**
6. **石川香織議員の発言**
7. **稲葉延雄議員の発言1**
8. **稲葉延雄議員の発言2**
9. **稲葉延雄議員の発言3**
10. **稲葉延雄議員の発言4**

発言している議員とその立場は以下の通りです。

1. 齊藤健一郎議員：NHKのスクランブル放送化について議論を進めるべきと主張。
2. 金子恭之議員：NHK受信料の適正かつ公平な負担の実現に向けた改革を進めると主張。
3. 岸田文雄議員：受信料の額はNHKが作成する収支予算に基づいて定めるものと説明。
4. 藤巻健太議員：NHKの受信料が高いと感じていると述べ、NHKの見解を問う。
5. 江島潔議員：受信料アップにつなげる提案についてNHKの見解を問う。
6. 石川香織議員：受信料が減少する見込みで、NHKがいろいろな工夫が求められると指摘。
7. 稲葉延雄議員：受信料が公共放送の業務全体の経費を賄うものであると説明。また、受信料の値下げに伴い、投入予算が削減される中でも、NHKの提供するコンテンツの質を下げるわけにはいかないとの立場を示す。

以上の議員たちは、NHKの受信料やその使い道について様々な視点から問題提起を行っています。一部の議員は受信料の高額さを問題視し、スクランブル放送化などの新たな料金システムの導入を提案しています。一方で、NHK側は受信料が公共放送の業務全体の経費を賄うものであると説明し、その質を維持するためには適切な受信料が必要であると主張しています。これらの議論は、公共放送の資金調達とその使い道について、どのようにバランスを取るべきかという大きなテーマを浮き彫りにしています。

この文章は
ChatGPTで
作成しました

https://chat.openai.com/share/3f1aafee-906c-4610-91cf-6524dbf16cab

国会での論点を整理する

1. **受信料制度の信頼性と透明性**
   - 受信料制度の意義や契約の締結、支払いについての理解を国民・視聴者から得ることが重要であるとの意見があります（議員：松本剛明）。
   - 受信料を活用した公共放送が反日プロパガンダの材料として使われているとしたら、受信料制度に対する国民の信頼を崩すことにもなりかねないとの意見があります（議員：務台俊介）。
2. **受信料の適切な使用**
   - NHKがジャニーズ事務所に対して報道しないという批判がある。報道すべきことは報道すべきという意見がある（議員：浜田聡）。
   - NHKの情報公開については、求めがあった文書については全面開示したとの報告がある（議員：稲葉延雄）。
3. **受信料の価格設定**
   - 沖縄県における受信料の額は、復帰の際の特別措置法を踏まえ、NHKが他の地域より低く設定し、現在に至っているとの報告がある（議員：岸田文雄）。
4. **NHKの説明責任**
   - NHKにおかれましては、未契約者及び未払者を含む国民・視聴者に対し、これまで以上に丁寧な説明に努めていただけたらとの意見があります（議員：松本剛明）。

今の文章分かりやすい会話劇にする

Dr: こんにちは、君はNHKの受信料について知っていますか？

Kid: うーん、それってテレビを見るために払うお金のことだよね？

Dr: その通り！でも、その受信料については大人たちの間で色々な意見があるんだよ。

Kid: ほんとうに？どんな意見があるの？

Dr: 例えば、NHKは受信料を払っていない人に対して、お金を請求しているんだよ（齊藤健一郎）。でも、その受信料の額はNHKが決めているんだ（岸田文雄）。

Kid: え？それって公平なの？

Dr: それは議論の余地があるね。例えば、年金をもらっている人は受信料を免除すべきだという意見もあるんだ（浜田聡）。

Kid: それはいいアイデアだね！

Dr: でも、問題はそれだけじゃないんだ。NHKは視聴可能な機器を設置したにもかかわらず、受信契約を結んでいない人に対して、さらにお金を請求しているんだよ（浜田聡）。

Kid: えー、それって大変そう！

Dr: そうだね。それに、NHKの受信料収入が減ってきているから、新しい番組を作るのが難しくなっているという声もあるんだ（石川香織）。

Kid: それは大変だね。でも、どうすればいいの？

Dr: それは難しい問題だけど、例えば、NHKプラスというサービスを活用することで受信料を上げることができるかもしれないよ（江島潔）。また、聴視される番組の種類によって受信料の在り方を変えることも考えられるんだ（稲葉延雄）。

Kid: なるほど、色々な考え方があるんだね！

Dr: そうだね。大事なのは、これらの問題をみんなで考え、改善していくことだよ。

この文章はChatGPTで作成しました

国家公務員試験に回答する

政治学（政治・国際，行政）

民主主義は，政治学にとって永遠の研究課題である。以前は，全体主義体制や権威主義体制等の非民主主義体制をいかに「民主化」するのかについて研究の焦点が当てられていた。しかし，一旦，民主化した国が，その後，再び非民主主義的な体制に戻ることがあるように，「非民主主義体制から民主主義体制へ」という一方向的な傾向が保証されているわけではない。このため，民主化した国における民主主義をどのように定着させるのかについても研究が行われている。

また，我が国や米国のように，既に「投票の自由」，「公職への被選挙権」，「政治的指導者が民衆の支持（投票）を求めて競争する権利」等を満たしている国における民主主義にも問題がないわけではないという指摘がある。例えば，各国における民主主義の現状に対する満足度を調べてみると，「満足していない」人も少なくない。つまり，民主主義の制度は整っているが，必ずしも民主主義がうまく機能していないときがある。したがって，「どのような民主主義が望ましいのか」を明らかにすることは，政治学に課せられた重要な分析対象となる。

上記の問題に対して，一方では，直接民主制を理想とし，有権者の民意をできるだけ反映させるために，国民投票や住民投票を積極的に活用するとともに，選出された政治家は有権者の代理として行動すべきと主張する等の参加民主主義の考えがある。他方では，有権者は情緒的な選択をすることがあるので，選挙で政治家を選出した後は政治家に任せる方が良いとし，政治家は有権者の民意から離れても代表として正しい判断をすべきと主張する等のエリート民主主義の考えがある。この両者の考えについて，各々の概要及び長所と短所を述べなさい。

設問から1万字の論文を作成

第1章: はじめに

民主主義の重要性と課題

民主主義は、国民が政治に参加し、自由で公正な選挙を通じて政治家や政策を選ぶことができる政治体制であり、多くの国で採用されています。しかし、近年、日本を含む多くの民主主義国家では、主権者である国民が民主主義に無関心であることが問題となっています。この無関心は、選挙への参加率の低下や市民参加の減少、政策決定プロセスへの不満など、国民の不利益につながる結果を生んでいます。このような状況が続くと、民主主義の根幹を揺るがすことになりかねません。

参加型民主主義とエリート民主主義の概要

民主主義には、大きく分けて参加型民主主義とエリート民主主義の二つの考え方が存在します。参加型民主主義は、国民が積極的に政治に関与し、直接民意を反映させることを重視する考え方です。一方、エリート民主主義は、有権者が選挙で選んだ政治家に政治の実務を任せることがより効果的だとする考え方です。

本論文の目的と構成

本論文では、民主主義の重要性と課題について検討し、参加型民主主義を推進すべき理由を明らかにします。また、アメリカのオバマ大統領の政策やその成果、その後のアメリカでの政策、世界各国での参加型民主主義の事例を調査し、日本における参加型民主主義のモデルを提案します。論文は以下の構成で進めていきます。

1. 第2章では、参加型民主主義の理論とその重要性について詳細に論じます。
2. 第3章では、アメリカにおけるオバマ大統領の政策とその成果を検討します。
3. 第4章では、その後のアメリカ政府における参加型民主主義の進展について調査します。
4. 第5章では、世界各国における参加型民主主
5. 主義の事例と成果を分析します。 5. 第6章では、日本における参加型民主主義の提案を行います。具体的には、法制度や制度設計の改革、技術や情報通信技術の活用、市民教育や啓蒙活動の推進などを検討し、期待される効果と課題について言及します。

第2章: 参加型民主主義の理論とその重要性

参加型民主主義の基本原理

参加型民主主義は、民主主義の一形態であり、その中心的な価値は市民の積極的な参加とその意見・利益を政治過程に反映させることです。参加型民主主義の理論は、選挙による代議制だけでは民主主義を十分に実現できないという認識に基づいています。従って、参加型民主主義は、市民が政治に直接関与し、政策決定や政治過程に積極的に関与することを重視しています。

参加型民主主義では、国民投票や住民投票、市民参加型の政策立案プロセス、地域の自主的な取り組みなど、様々な形態の市民参加が奨励されます。これにより、政治が市民の意見や利益をより適切に反映し、市民が政治に対して責任を持ち、政治過程に対する信頼感を向上させることが期待されます。

参加型民主主義の利点

参加型民主主義には、以下のような利点があります。

1. **市民の政治意識の向上**: 参加型民主主義では、市民が政治に直接関与することが期待されるため、市民の政治意識や知識が向上することが期待されます。これにより、市民が自分たちの意見や利益をより適切に表現し、政治過程に積極的に関与することができます。
2. **政策決定の質の向上**: 参加型民主主義では、市民が政策決定に直接関与することが期待されるため、政策決定において市民の意見や利益がより適切に反映されます。これにより、政策決定の質が向上し、市民にとって望ましい政策が実現される可能性が高まります。
3. **政治的正当性の向上**: 参加型民主主義では、市民が政治過程に積極的に関与することが期待されるため、政治過程が市民によってより広く支持されることが期待されます。これにより、政治的正当性が向上し、政治的安定性が向上します。
4. **社会的連帯の強化**: 参加型民主主義において、市民が政治過程に積極的に関与することで、市民同士の対話や協力が促進されます。これにより、社会的連帯が強化され、地域や国家全体の協調性が向上することが期待されます。
5. **不平等の縮小**: 参加型民主主義では、多様な市民が政治に関与し、その意見が政策に反映されるため、従来、政治的に疎外されていた市民の声も聞かれることになります。これにより、社会的不平等の縮小が期待されます。

第3章: アメリカにおけるオバマ大統領の政策とその成果

オバマ大統領の政策の概要

バラク・オバマ大統領（2009-2017）は、その政策の中で参加型民主主義を重視し、市民の政治参加を促進する取り組みを行いました。オバマ政権は、以下のような政策を実施して参加型民主主義を推進しました。

1. **政府の透明性と開放性の向上**: オバマ政権は、政府の透明性と開放性を向上させるために、データ公開やオープンガバメント政策を推進しました。これにより、市民が政府の情報にアクセスしやすくなり、政策決定プロセスに参加しやすくなりました。
2. **市民参加型の政策決定プロセス**: オバマ政権は、市民が政策決定プロセスに参加できるような仕組みを導入しました。例えば、政策立案時に市民から意見を募集する「We the People」オンライン請願システムや、政策に関するオンラインフォーラムなどが設けられました。
3. **市民の社会的・政治的参加の促進**: オバマ政権は、市民が政治や社会問題に関与する意欲を高めるために、コミュニティ・オーガナイザーやボランティア活動の支援など、地域社会での市民参加を促進する政策を推進しました。

オバマ大統領の政策における参加型民主主義の要素

オバマ大統領の政策には、参加型民主主義の要素が多く含まれています。具体的には、以下のような要素が挙げられます。

1. **市民の意見や利益の反映**: オバマ政権は、市民からの意見や利益を政策決定プロセスに反映することを重視しました。これにより、市民が自分たちの意見や利益を政策に反映させることが可能となり、政策決定の質が向上しました。
2. **市民の政治参加の促進**: オバマ政権は、市民が政治参加を行いやすい環境を
3. 作り出すことを目指しました。具体的には、オンライン請願システムや政策に関するオンラインフォーラムなど、市民が容易にアクセスできるプラットフォームを提供しました。これにより、市民が政治過程に積極的に関与し、政治的正当性が向上しました。
4. **市民間の対話と協力の促進**: オバマ政権は、市民が互いに意見交換を行い、共通の問題解決に取り組むことを支援しました。例えば、コミュニティ・オーガナイザーやボランティア活動の支援を通じて、市民が地域社会の問題に共同で取り組むことを促しました。これにより、市民が社会的・政治的な変化を促進する力を発揮できるようになりました。

https://docs.google.com/document/d/e/2PACX-1vR03Yz7sM4wcrjRVZtaw1FbuDEKcZ1BRL60dx90as1JaN3SVFQsk_q3JFMtRSgkH5Q/pub

この文章は
ChatGPTで
作成しました

演説原稿を作成する

- 現在発生している世界的なAIの発展を国家運営にどう利活用して、国家を発展させていくべきか、日本の首相として、論じてください。

お題から7600字の演説原稿が作成できました。

序文

皆さん、今日はここに集まっていただき、ありがとうございます。私たちが直面している時代の課題と、日本がその課題にどのように取り組むべきかについてお話ししたいと思います。近年、世界は急速なデジタル化が進み、AI（人工知能）技術が日常生活のあらゆる面で活用されるようになっています。日本も例外ではありません。AIがもたらす可能性と課題について語り、AIによる社会の変化が不可避であり、その変化に対応することが重要であることを強調したいと思います。

AI技術は、私たちの生活を劇的に変革する力を持っています。効率的な業務遂行や高度な技術開発を可能にし、これまで人間が手がけていた仕事を代替することもできます。しかし、その一方で、AI技術の導入によって既存の職業が失われることや、プライバシーや倫理に関する問題が生じることも予想されます。これらの問題に対処しながら、AI技術がもたらす利益を最大限に引き出すことが、私たちに求められている課題です。

AI技術は、これまでの人類の歴史にないほどのスピードで進化しており、私たちの生活や働き方、そして社会全体に大きな影響を与えています。だからこそ、私たちはAI技術による社会の変化が不可避であり、その変化に対応することが重要であると認識し、日本がAI技術を最大限活用して、未来の社会を築くべきだと考えています。

これから私が語るのは、AI技術が日本にもたらす可能性と課題、そして日本がどのように取り組むべきかについてです。私たちが目指すべきは、人々の幸せを追求し、持続可能な未来を創造することです。そのためには、AI技術を最大限に活用し、その変化に対応することが重要です。日本はAI技術を受け入れ、その恩恵を享受し、世界に貢献する存在になるべきだと私は強く信じています。

第1部 世界の先進事例から学ぶ：日本に求められるAI技術の活用と課題

私たちが目指すべきAI技術の活用方法について、世界の先進的な取り組みを参考にしましょう。海外政府の事例から学ぶことで、日本がどのようにAI技術を活用し、国益を高めることができるのかを考えます。

まず、アメリカでは、入国審査にAI技術を活用しています。既存のデータと人工知能を組み合わせることで、より正確かつ迅速な審査を実現しているのです。これにより、安全保障を確保しつつ、効率的な人の移動が可能になりました。日本でも、観光業や国際交流の活性化のために、このような取り組みを検討すべきです。

次に、エストニアでは、e-Residencyプログラムを通じて、世界中の人々に国民と同じデジタルアイデンティティを提供しています。これにより、国境を越えたビジネスや情報交換が容易になりました。AIを活用した顔認識システムを使用して、e-Residencyの申請者のIDカードやパスポートを確認しています。このような取り組みは、国際競争力を高めるだけでなく、デジタル社会の進化にも寄与しています。日本もこのようなデジタルインフラを整備し、国際社会への貢献を目指すべきです。

さらに、シンガポールでは、AI技術を活用して交通渋滞を緩和しています。道路上のカメラで撮影された映像をAIが解析し、交通量や事故の発生をリアルタイムで把握しています。これにより、迅速な対処が可能となり、交通状況が改善されています。日本も都市部の交通問題に対処するため、このようなシステムを導入すべきです。

これらの海外政府の事例から、日本は以下の点を学ぶべきです。まず、AI技術を活用して効率化を図ることで、国民の生活の質を向上させることができます。また、デジタルインフラの整備により、国際競争力を高めることができるのです。最後に、AI技術を利用した新たな社会インフラの開発により、持続可能で安全な社会の実現に貢献できます。これらの事例は、AI技術が国家の発展や国民の生活にどのように影響を与えるかを示しており、日本にとって重要な教訓となっています。

第2部 日本におけるAI技術の現状と課題

私たち日本は、世界の中で独自の文化や技術を持ちながら、これまで数多くの課題を乗り越えてきました。現在、私たちが直面しているのは、AI技術を最大限活用し、新たな時代に適応することです。ここで、日本におけるAI技術の現状と課題について解説しましょう。

現在、日本ではAI技術がさまざまな分野で活用されています。例えば、製造業では、AIを用いたロボット技術や省力化が生産性を向上させており、競争力を高める要因となっています。また、医療分野では、AIを活用した画像診断やデータ解析によって、病気の早期発見や正確な診断が可能になっています。これらの分野では、AI技術の活用により、私たちの生活が大きく向上し、効率化が図られています。

しかし、一方で、AI技術には懸念点も存在します。例えば、AI技術の導入により、多くの人々が職を失うことが懸念されています。また、AI技術が人々のプライバシーや個人情報を侵害する恐れもあります。これらの課題を解決するためには、AI技術を適切に活用し、社会全体で対策を講じることが求められます。

まず、AI技術によって失われる職業に対して、新たな雇用機会を創出することが重要です。AI技術がもたらす効率化やイノベーションにより、新たな産業やビジネスモデルが生まれることが期待されます。私たちは、こうした新たな機会を最大限に活用し、雇用の安定や人々の生活水準を向上させるべきです。

また、AI技術に関する教育や人材育成を強化することが必要です。私たちは、AI技術を理解し、活用することができる人材を育成し、新たな価値を創造する力を持つべきです。このためには、小学校から高等教育まで、AIに関する教育を充実させ、AIリテラシーを高めることが求められます。

さらに、AI技術に関する倫理や法規制を整備することが重要です。私たちは、AI技術が人々のプライバシーや個人情報を侵害しないように、適切なルールやガイドラインを設定し、その遵守を徹底する必要があります。また、AI技術が偏見や差別を助長しないように、データの取り扱いやAIシステムの設計において公平性や透明性を確保することが求められます。

この文章は
ChatGPTで
作成しました

https://docs.google.com/document/d/e/2PACX-1vRLBft1K8iOd2M6UeR0rFaxEGcqMfpZYgKygrez7aMR0fnpsCmZHRzgfZeKZsj-cgA0xrGixv2I4vii/pub

非公開

非公開

非公開

非公開

非公開

議事メモからのプレゼンテーション作成

先日東京オープンデータデーにて、60分のアイデアソンを実施し、
5000字の議事メモからプレゼンテーション資料を作成しました。

人の話
・ITの専門家を任用する・・・オープンデータでは通用しない
・技術は基礎知識がわかっていれば良い
・どちらかというと業務の話、オープンデータを推進の反対を説得する
・ICT専門×オープンデータの理解
・たまに話をするだけでなく、雇用する状態
・上から下に伝わらない
・必ず打ち勝つようにする
・現場の業務、ICT、オープン

そう言う人を教育するのも難しい
・国の
・できる範囲でやってください、
・事例がない
・コードフォージャパンはイベント
・自治体の成果に繋がりきっていないので、説得力にかける
・実際には説得するような材料になっていない
・目的だけ押し付けられて
・学校の教科書を勉強するレベル
・説得し切れる

帯状疱疹のデータの活用
・統計局向けに資料を作っている
・オープンデータ関係
・オープンデータ実行員かいに対して参考提出
・２３区内の保健所に全部送った
・是非ともそちらでご検討ください
・資料を提示すると、港区を自治体の名前に変更すると
・見本があればそのまま活用することができる

高木さん
・保険医療分野は成果を出しやすい
・オープンデータ政策、デジタル庁
・オープンデータセット
・特定事業社だけ
・自治体がよくなるわけではない
・せめて法律で決まっているデータを集めてください
・スマートシティ・・・LWCI
　・最終的に各都市ごとの指標
　・根拠をもった整備を行えば
　・許諾を得るだけでデータ公開できる
・自治体ができるフィージビリティ
・自治体にメリットがあるようで

・メリットのないデータを無理やり出せと言われているから辛い

情報処理学会
情報法制学会
元々データには全て根拠がある
そのあたりも、情報法制を理解している人がつかないといけない

・個人情報保護委員会が立ち上がっている
・公的な人、病院（法人、個人設立）・・・個人の名前を出して良いか
・個人を特定できる情報の判断もフワフワ
・住所の部屋番号
・無限に個人情報になってします
・情報公開にちょっと反論しようと思えば反論できてしまう
・保守的になってしまい

・4月から個人情報保護法に基づくことになる
・データの利活用を推進すること
　匿名加工、非識別加工情報、仮名情報など仕切られている
・一律の規定は終わっている

・個人情報保護委員会、メールアドレスが個人情報に該当するかどうか？
・メールアドレスの@マークの前の部分が、名前かどうかをシステムで判定するのは難しい
・解釈に幅がある
・現場を説き伏せる反論、ガイドライン

議事メモから課題、課題解決の方向性、結論を一気に取りまとめ資料作成が10分で完成

オープンデータ推進に係る課題1

1.オープンデータが人に依存しているため更新が止まる課題
・オープンデータの更新担当者が異動や離職するとデータの更新が滞る
・現状、データ収集を行っている担当現課が情報を収集し、
情報政策課がオープンデータ化する分業になっている。
・港区はオープンデータ外注で他自治体に先行しており、仕組み作りが重要
・担当者に人件費が掛かるが、委託業者に委ねたほうが費用対効果が高いなど説明可能ではない状況

2.自治体にオープンデータ推進についての合意がない課題
・オープンデータのメリット(医療費削減等)が明確でないため組織として推進する合意なし
・オープンデータの取り組みに対する自治体や職員のインセンティブ・評価基準が無い
・オープンデータの具体的な成功事例が少なく説得力に欠けている

3.データ収集とオープンデータ化に手間がかかる課題
・データ収集が既に行われているデータが公開対象とされていない事から、収集に手間がかかりすぎる。
・紙資料からPDF、そこからデータ化する作業が発生する手間が掛かるケースがある
・業務からの自動オープンデータ化が整っていないため手動で行っている

課題解決の方向性1

・オープンデータ化の仕組みを確立して委託業者に依頼する
担当者依存から脱却し、業務から自動でオープンデータ化する仕組みを構築・委託する

・オープンデータのメリットを明確にしインセンティブを設ける
医療費削減などオープンデータの事例からメリットを示し、東京都が独自の補助金の制度を作るなどインセンティブで後押し
＞東京都の補助金であれば申請や事務手続きの流れの中で、自治体に依頼出来るので、運用ルールを依頼しやすい。

・オープンデータ化方針・ガイドラインを示して後援を行う
東京都・自治体にオープンデータ化の方針とガイドラインを示して後押しする
＞スマートシティの取り組みの中で、ウェルビーイングインデックスというデータがあり、この情報は統計情報など既に収集しているデータを元に整備する事になっている。
オープンデータにするなら既に自治体が収集している根拠のあるデータ整備を行うべき。

オープンデータ推進に係る課題2

4.オープンデータ化する問題点が明確でない課題
・オープンデータ化する上で抱える諸問題(権利関係等)が十分に明確でない
＞今までは自治体毎に個人情報法令があったが、今年の4月に個人情報保護法が改正されて、全て個人情報保護法に一本化されたので、個人情報保護委員会の判断だけにルールが一本化される。
・収集されていても公開出来るか分からない場合がある

5.オープンデータ化方針がない課題
・オープンデータ化の方針とルール、ガイドラインが自治体内に整っていない
・国や東京都からの方針があっても自治体内で落とし込めておらず今後の方針も定まらない

6.人事異動に弱い推進体制課題
・オープンデータ担当者が年度をまたぐと、人事異動するため知見が継承されない
・ゼロから作業しなおしとなると効率が悪い

課題解決の方向性2

・人事異動に強い推進体制を整える
オープンデータ推進職を設けて人事異動を抑制し持続可能な体制を整える
＞オープンデータ推進は、ICT、自治体業務、法令など幅広い知識が必要な為、担当官として、継続的に業務に当たれるようにすべき。
＞オープンデータの担当官は、専門官として任用し、人事異動なしにすべき

・権利関係など諸問題に対応する
データ公開の義務と権利関係を明確にし、オープンデータ化に向けた対応を整えていく
＞今までは自治体毎に個人情報の法令があったが、今年の4月に個人情報保護法が改正されて、全て個人情報保護法に一本化されたので、個人情報保護委員会の判断だけにルールが一本化される。

・日常業務からのデータ収集を徹底する
業務の初期段階からデータ収集とデジタル化を徹底しオープンデータ化のための基盤を確立
東京都・自治体が自ら使ってメリットがある状況にする。

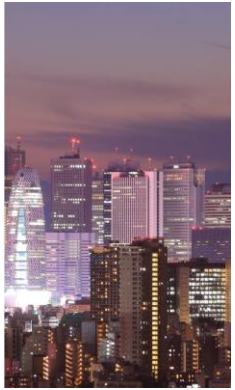
この文章は
ChatGPTで
作成しました

自動的にプレゼンテーションも作成

東京オープンデータデー2023提案

東京オープンデータデー準備委員会は、オープンデータの促進と経済戦略としての活用を図るためのバーチャル特区の創設を提案します。

by 祐介 高木
Last edited about 17 hours ago



オープンデータ普及の課題

1. **個人に依存した業務**
   担当者の移動や退職がデータ更新が滞るの原因になる。
2. **自治体間での合意の欠如**
   オープンデータ推進のための明確なインセンティブや評価基準がない。
3. **時間がかかるデータ収集**
   紙文書からの収集と変換は時間と労力を取る。
4. **オープンデータのルールが不明確**
   オープンデータ変換に関係するさまざまな権利問題が十分に理解されていない。
5. **自治体内のオープンデータ変換方針の不在**
   自治体内でのオープンデータ変換に関する明確な方針、規則、ガイドラインがない。
6. **人事異動による弱い推進体制**
   毎年度からのスタートは非効率的である。

人事異動の課題に対応

オープンデータ推進担当者制度
専任制度など人事異動に強いオープンデータ推進体制を確立する。

オープンデータ推進におけるインセンティブや評価性を作り、オープンデータを推進できる制度を作る

外注化
委託業者に委ねたほうが費用対効果が高いなど説明可能な場合は、外部に推進組織を置く事で対応も可能

自治体を組織として巻き込む

自治体にオープンデータ推進についての合意がない課題に対応する

・オープンデータのメリット(医療費削減等)が明確にし、自治体に組織として推進してもらう

自治体や職員のインセンティブ・評価基準が無い

・オープンデータの取り組みに対する自治体や職員のインセンティブ・評価基準が無い

具体的な成功事例を作り、説得材料にする

・オープンデータの具体的な成功事例を作り、説得材料にする

データ開示の義務化

権利問題とコンプライアンス
オープンデータ変換に備えて、開示と権利問題を明確化する。

事業開始時からのデジタル化
事業開始時からデータを収集しデジタル化することで、基盤を確立する。

オープンデータのメリットを作る

自己利用
東京都と市町村が自らオープンデータを活用し、利益が生まれる環境を作る。

組織的な取り組み
担当者依存から脱却し、業務から自動でオープンデータ化する仕組みを構築・委託する

成果を都内自治体と共有

内部での協力
上司への提案資料を東京都、市町村、組織と共有して合意に至る。

進捗のデモンストレーション
24区におけるオープンデータの成功事例を作成し、進捗を促進す

リーダーシップの役割
東京を日本のオープンデータのリーダーにし、今後も先導していく。

オープンデータの推進

実施計画
事業開始時からデータ収集およびデジタル化計画を確立し、自動的なオープンデータ変換システムを確立します。

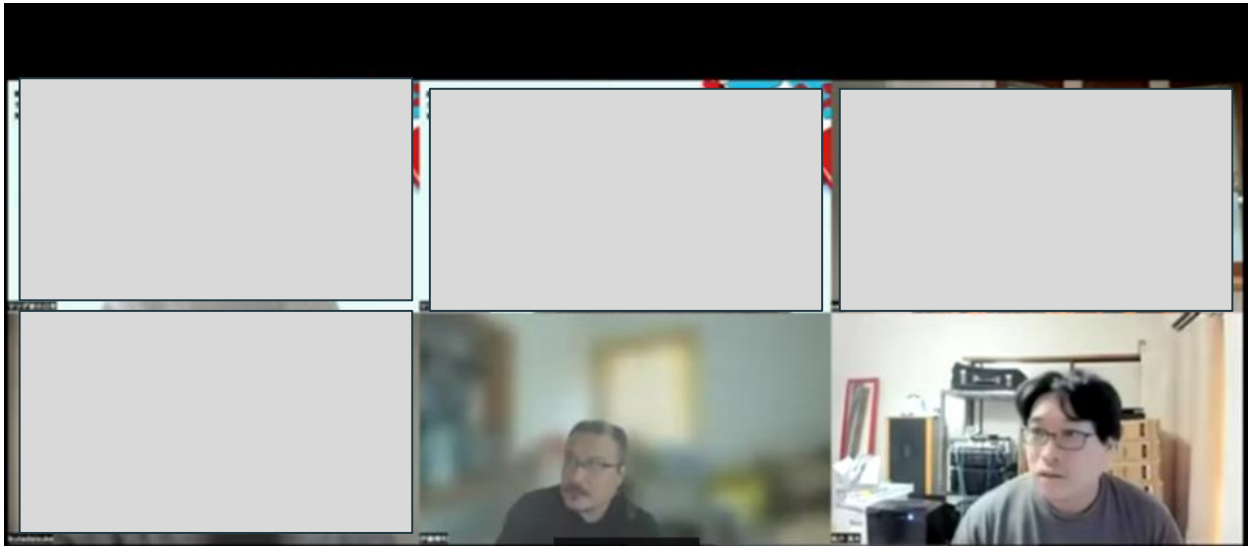
明確な政策
オープンデータ変換に関わる義務と権利を明確化し、自治体全体のコンプライアンスを確保します。

強固な基盤
知識豊富な人員の任命と成功した活用事例の公表を通じて、オープンデータの促進のための基盤を確立します。

この資料はGamma.appで作成しました

打ち合わせ動画の文字起こしから要求仕様書の作製

打ち合わせを行い、動画をレコーディングした後、AIを利用して、文字起こしを行い、その文章を元に要求仕様書を作成しました。



全7ページ、5058文字の適切な仕様書が作成できました。

アプリ開発 要求定義書

1. サービス概要

2. 主な機能

2.1 ユーザー向け機能

2.1.1 ユーザーダッシュボード

2.1.2 トレ

2.1.3 動画

この文章は
ChatGPTで
作成しました

1000文字の文案から
正式なプレスリリースの原稿作成

国会議事録検索Pluginの概要
国会議事録検索Pluginは2023年1月1日から最新まで(毎週月曜日に1週間ごとに更新)の国会議事録を検索することができ、他のChatGPT Pluginと違いニュース、要望、不満などの文章を元に文章の意味に近い議論が出典元情報と共に検索ができることが特徴です。日付や発言者を指定して検索することも可能です。データ検索をChatGPTに提示して回答させることで、大規模言語モデル特有の問題であるハルシネーションを避け、正確な回答をすることができます。ChatGPT Pluginにて国会議事録を検索する仕組みは全国初になります。

想定利用ケース
- 国民の要望をもとに、国会での議論を検索する
- 最新のニュースを元に関連議論を検索する
- 国会での議論を元に、ニュース記事を作る

協力自治体、政党を募集します。
今回は国会議事録を検索出来るようにしましたが、市議会の議事録も取り込みたいと考えています。協力してくれる自治体や議会事務局様、有識者委員会や、政党内の勉強会を募集しています。日本全国の議論を取り込めるようにし、ニュースバリューあるなしに関わらず、議員の皆様の努力が適切に国民に伝わるようにし、国民の政治的への関心の向上や、政府と国民の間の信頼関係の構築に寄与できればと考えています。

プラグインリリースに向けてのメッセージ
国民の意見を元に国会での議論を検索することでちゃんと国会議員の人が仕事してくれてるんだよということを調べられるようにしたいという思いがありました。大体の事は、きちんと国会で審議されていますが、政治家が何もやってくれていないという誤解を解き、国民と国会の間にある断絶を繋げられるようなことができればと思っています。

今後のバージョンアップ予定
- 検索結果だけでなく、発言の前後の質問や回答を追加表示する機能を追加
- 議員の名前だけでなく、その所属政党、役職を表示
- 2022年データの取り込み
- 議会全体のサマリを追加表示
- 関連法令表示
- 官民対話システムアイデアボックスと連携

株式会社自動処理とは
株式会社自動処理は官民対話や、企業内対話を行うソリューションであるアイデアボックスサービスを全国の政府、自治体様、民間企業様を対象として行なっております。今回のシステムは官民対話の中では議会と関連付ける事ができる仕組みとして、民間企業様向けには社内に死蔵されているドキュメントやマニュアルの検索を行う仕組みの技術デモンストレーションとして実施しています。

4094文字のプレスリリースを作成

全国初！株式会社自動処理は国会議事録検索の出来るChatGPTプラグイン(The Diet Search Plugin)をリリースしました！

AI技術を活用し、国民の声と国会議論をつなぐ新たな仕組みを提供します

自動処理

2023年6月16日 11時28分

0

株式会社自動処理は、全国で初めてOpenAIの大規模言語モデルChatGPT上で動作する国会議事録検索プラグインをリリースしました。このプラグインは、ニュース、トレンド、提案、要望、不満などの文章を元に、その意味に近い国会議事録の議論を出典元情報と共に検索できるという特徴を持っています。これにより、誰でも簡単に国会の議論を調査、取りまとめを実施することが可能となり、国会で働く議員さんの活動をもっと詳しく知ることが出来るようになります。

国会議事録検索の出来るChatGPTプラグイン(The Diet Search Plugin)の概要

2023年1月1日から最新までの国会議事録を検索できるこのプラグインは、日付や発言者を指定し、議事録を検索することが可能です。多言語にも対応しており、日本語だけでなく、英語、韓国語、中国語など、複数の言語で問い合わせと回答を得る事が出来ます。データを検索して情報を表示させていますので、大規模言語モデル特有の問題であるハルシネーションを避け、正確な回答をすることができます。このプラグインは全国初の試みであり、国会議事録を検索する新たな仕組みを提供します。

https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000040.000067480.html

この文章は
ChatGPTで
作成しました

法律改正案の検討

いろいろ批判もある所得税法56条ですが、租税回避行為防止の効果から、廃止や修正に至りません。とはいえ、問題点が多いのは確か。そこで、現在の社会情勢に合致するよう、所得税法56条の改正私案を作成してみて下さい。

問題点を適切に指摘し、

所得税法第56条は、主に家族経営を行っている事業者に対して、親族が事業に従事することによって生じる対価を、事業者の所得計算で必要経費として算入しないことを規定しています。この規定は、親族間の所得移転による租税回避を防ぐ目的で制定されました。

しかし、所得税法第56条には批判も多く、以下のような問題点が指摘されています。

家族経営の事業者に対する不利益: 親族が事業に従事することによる対価が必要経費として認められないため、家族経営の事業者に対して税負担が重くなることがあります。

親族の範囲が曖昧: 「親族」の定義が曖昧であり、適用範囲が広すぎるため、誤った適用が生じる可能性があります。

親族間での所得移転が現実的に抑制されていない: 実際には、親族間での所得移転を完全に防ぐことは困難であり、租税回避が防止されていないという指摘があります。

これらの問題点を踏まえた改正案として、以下のような方向性を提案します。

親族の対価が適正であることを証明できる場合には、必要経費として認めるようにする: 親族による業務に対して適正な報酬が支払われていることを証明できる場合には、必要経費として認めることで、家族経営の事業者に対する不利益を軽減できます。

親族の範囲を明確化する: 「親族」の定義を明確化し、適用範囲を狭めることで、誤った適用を防ぐことができます。

租税回避行為の抑止策を強化する: 親族間での所得移転が現実的に抑制されていない問題に対処するため、租税回避行為に対する調査や監査を強化し、抑止策を充実させることが重要です。

親族の雇用に関する適正な基準を設定する: 親族が事業に従事する場合に適正な対価を支払っているかどうかを判断するための基準を設定し、実際の業務内容や業界標準の報酬額と照らし合わせて評価することで、適正な対価の支払いが確保されるようにする。

納税者への情報提供や指導を充実させる: 所得税法第56条に関する納税者への情報提供や指導を充実させることで、誤った適用や不適切な租税回避行為を未然に防ぐことができます。

事例に基づく具体的なガイドラインの策定: 税務当局が、具体的な事例をもとにガイドラインを策定し、納税者が適切な判断を行えるように支援することが求められます。

この文章は
ChatGPTで
作成しました

改善された条例案を作成してくれた

第五目　親族が事業から受ける対価

（事業から対価を受ける親族がある場合の必要経費の特例）

第五十六条

居住者と生計を一にする配偶者その他の親族がその居住者の営む不動産所得、事業所得又は山林所得を生ずべき事業に従事したことその他の事由により当該事業から対価の支払を受ける場合には、その対価が適正であることを証明できる場合、その対価に相当する金額は、その居住者の当該事業に係る不動産所得の金額、事業所得の金額又は山林所得の金額の計算上、必要経費に算入することができる。

適正な対価の証明には、業務内容や業界標準の報酬額との比較、労働時間や職務内容の明確化等が含まれる。

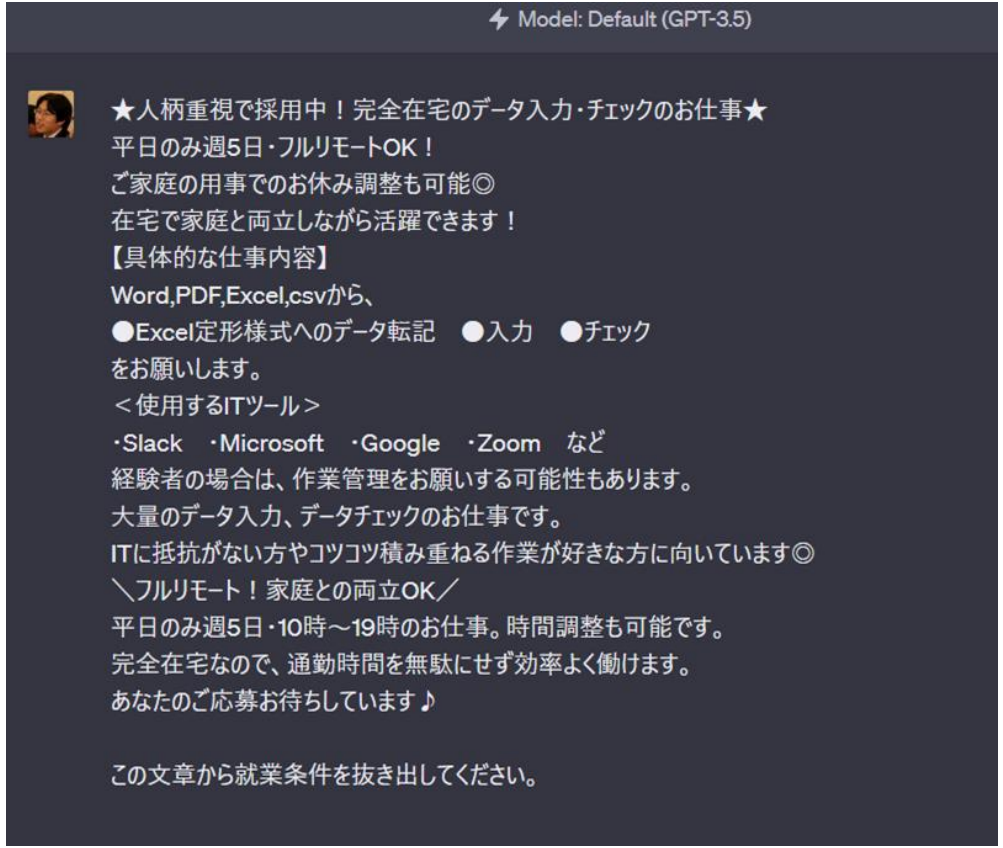
親族には、配偶者、直系尊属・卑属、兄弟姉妹、配偶者の直系尊属・卑属を含む。

かつ、その親族のその対価に係る各種所得の金額の計算上必要経費に算入されるべき金額は、その居住者の当該事業に係る不動産所得の金額、事業所得の金額又は山林所得の金額の計算上、必要経費に算入する。

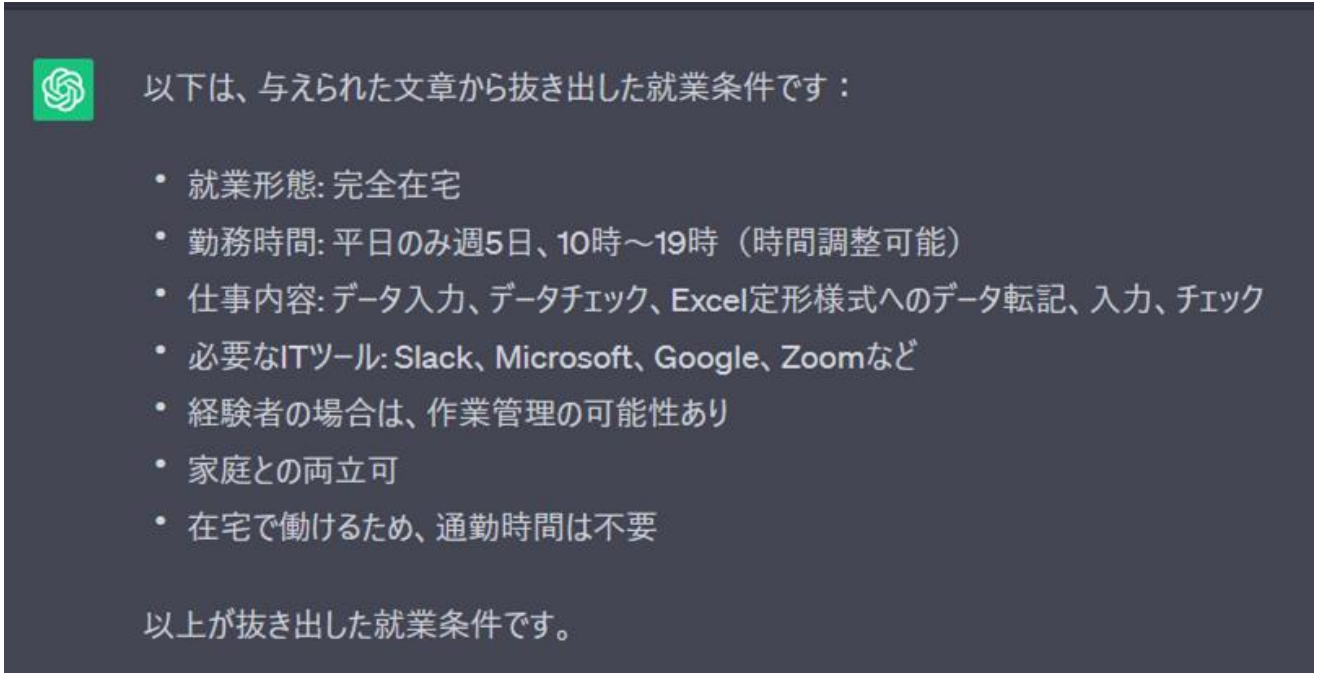
この場合において、その親族が支払を受けた対価の額及びその親族のその対価に係る各種所得の金額の計算上必要経費に算入されるべき金額は、当該各種所得の金額の計算上ないものとみなす。

この文章は
ChatGPTで
作成しました

定性データからの情報抽出



文章から就業条件を抜き出すことが出来る。



この文章は
ChatGPTで
作成しました

数百件の正確な検討作業から
どんな文章データを予測が可能

筑波大学との
共同研究事例

No	款名称	項名称	目名称	事業名称	事業区分	事業概要	支出金額(単位円	案分比率
2	議会費	議会費	議会費	議会運営に要する経費	事業費		56,355,000	100.00%
3	総務費	総務管理費	一般管理費	文書管理に要する経費	事業費		14,732,000	100.00%
4	総務費	総務管理費	一般管理費	通信運搬に要する経費	事業費		13,721,000	100.00%
5	総務費	総務管理費	一般管理費	法制・法務に要する経費	事業費		3,656,000	100.00%
6	総務費	総務管理費	一般管理費	総合賠償保険に要する経費	事業費		4,539,000	100.00%
7	総務費	総務管理費	一般管理費	総務事務に要する経費	事業費		514,000	100.00%
8	総務費	総務管理費	一般管理費	情報公開等に要する経費	事業費		791,000	100.00%
9	総務費	総務管理費	一般管理費	公平委員会共同設置に要する経費	事業費		561,000	100.00%
10	総務費	総務管理費	一般管理費	すぐ対応室に要する経費	事業費		6,267,000	100.00%
11	総務費	総務管理費	一般管理費	政治倫理審査会に要する経費	事業費		350,000	100.00%
12	総務費	総務管理費	一般管理費	教育特区に要する経費	事業費		210,000	100.00%
38	総務費	総務管理費	人事管理費	給与事務・福利厚生に要する経費	事業費		48,743,000	100.00%
39	総務費	総務管理費	人事管理費	人事管理に要する経費	事業費		12,427,000	100.00%
40	総務費	総務管理費	人事管理費	ワークライフバランス推進に要する経費	事業費		27,461,000	100.00%
41	総務費	総務管理費	秘書費	秘書業務に要する経費	事業費		8,723,000	100.00%
42	総務費	総務管理費	広報費	広報デザイン事業に要する経費	事業費		63,155,000	100.00%
43	総務費	総務管理費	広報費	魅力発信事業に要する経費	事業費		14,358,000	100.00%
44	総務費	総務管理費	広報費	広聴事業に要する経費	事業費		311,000	100.00%
45	総務費	総務管理費	広報費	総合インフォメーションセンター交流サロ	事業費		22,454,000	100.00%
46	総務費	総務管理費	財政管理費	財政事務に要する経費	事業費		955,000	100.00%
47	総務費	総務管理費	財政管理費	決算事務に要する経費	事業費		0	100.00%
48	総務費	総務管理費	財政管理費	理財事務に要する経費	事業費		0	100.00%
49	総務費	総務管理費	会計管理費	出納事務に要する経費	事業費		12,592,000	100.00%
50	総務費	総務管理費	会計管理費	決算調製に要する経費	事業費		269,000	100.00%
51	総務費	総務管理費	会計管理費	共同物品調達に要する経費	事業費		13,569,000	100.00%
52	総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎維持管理に要する経費	事業費		536,479,000	100.00%
53	総務費	総務管理費	財産管理費	市有土地建物の管理に要する経費	事業費		13,872,000	100.00%
54	総務費	総務管理費	財産管理費	車両管理に要する経費	事業費		99,692,000	100.00%
55	総務費	総務管理費	財産管理費	事務機器管理に要する経費	事業費		24,069,000	100.00%
56	総務費	総務管理費	財産管理費	事業契約に要する経費	事業費		7,707,000	100.00%
57	総務費	総務管理費	財産管理費	業務検査に要する経費	事業費		638,000	100.00%
58	総務費	総務管理費	財産管理費	駐車場維持管理に要する経費	事業費		13,174,000	100.00%
59	総務費	総務管理費	財産管理費	公共施設マネジメントに要する経費	事業費		5,763,000	100.00%
60	総務費	総務管理費	財産管理費	コミュニティ棟維持管理に要する経費	事業費		7,219,000	100.00%

複数自治体の款・項・目・事業名称入りの予算情報を元を元に公共支出の国際分類を予測

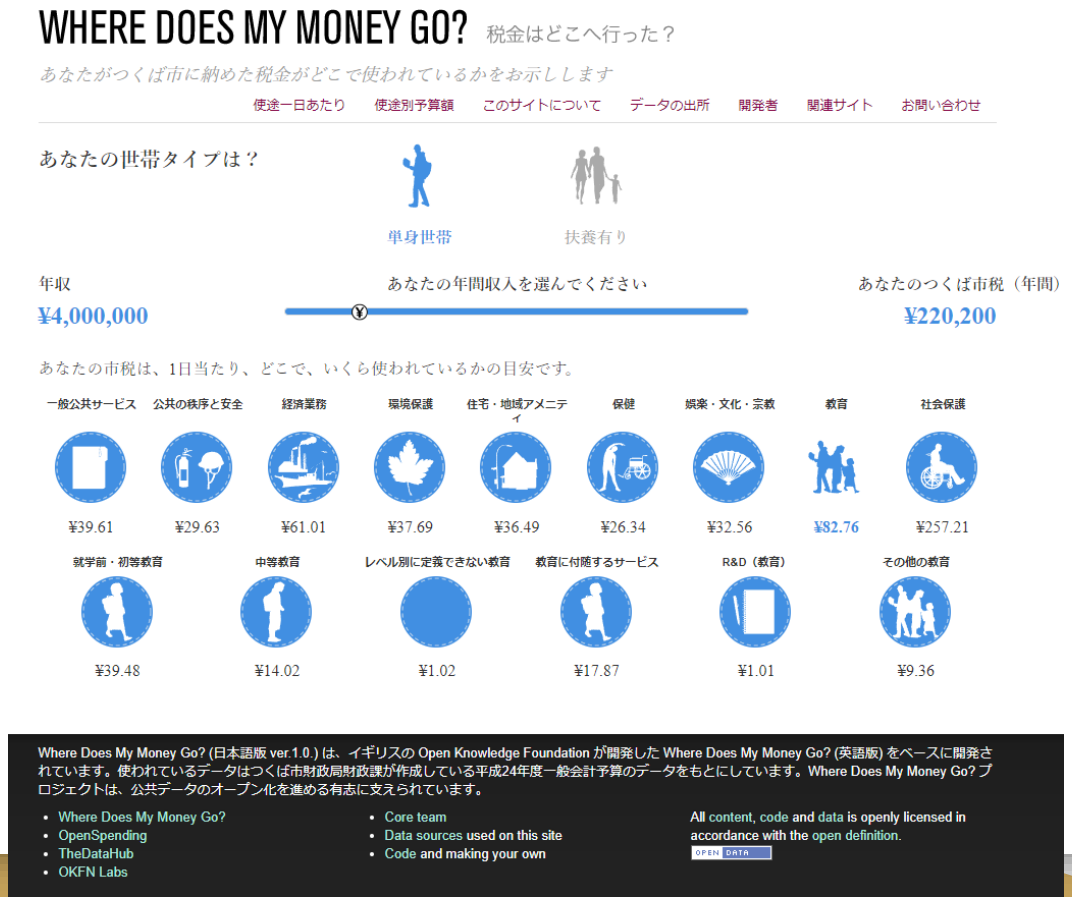
筑波大学との共同研究事例

No	款名称	項名称	目名称	事業名称	事業区分	事業概要	支出金額(単位円)	案分比率	案分結果(単位円)	level1	level2
2	議会費	議会費	議会費	議会運営に要する経費	事業費		56,355,000	100.00%	56,355,000	1.一般公共サービ.	1.1.行政・立法機関、財務・財政業務、対外
3	総務費	総務管理費	一般管理費	文書管理に要する経費	事業費		14,732,000	100.00%	14,732,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
4	総務費	総務管理費	一般管理費	通信運搬に要する経費	事業費		13,721,000	100.00%	13,721,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
5	総務費	総務管理費	一般管理費	法制・法務に要する経費	事業費		3,656,000	100.00%	3,656,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
6	総務費	総務管理費	一般管理費	総合賠償保険に要する経費	事業費		4,539,000	100.00%	4,539,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
7	総務費	総務管理費	一般管理費	総務事務に要する経費	事業費		514,000	100.00%	514,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
8	総務費	総務管理費	一般管理費	情報公開等に要する経費	事業費		791,000	100.00%	791,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
9	総務費	総務管理費	一般管理費	公平委員会共同設置に要する経費	事業費		561,000	100.00%	561,000	1.一般公共サービ.	1.6.その他の一般公共サービス
10	総務費	総務管理費	一般管理費	すぐ対応室に要する経費	事業費		6,267,000	100.00%	6,267,000	1.一般公共サービ.	1.6.その他の一般公共サービス
11	総務費	総務管理費	一般管理費	政治倫理審査会に要する経費	事業費		350,000	100.00%	350,000	1.一般公共サービ.	1.6.その他の一般公共サービス
12	総務費	総務管理費	一般管理費	教育特区に要する経費	事業費		210,000	100.00%	210,000	9.教育	9.8.その他の教育
38	総務費	総務管理費	人事管理費	給与事務・福利厚生に要する経費	事業費		48,743,000	100.00%	48,743,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
39	総務費	総務管理費	人事管理費	人事管理に要する経費	事業費		12,427,000	100.00%	12,427,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
40	総務費	総務管理費	人事管理費	ワークライフバランス推進に要する経費	事業費		27,461,000	100.00%	27,461,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
41	総務費	総務管理費	秘書費	秘書業務に要する経費	事業費		8,723,000	100.00%	8,723,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
42	総務費	総務管理費	広報費	広報デザイン事業に要する経費	事業費		63,155,000	100.00%	63,155,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
43	総務費	総務管理費	広報費	魅力発信事業に要する経費	事業費		14,358,000	100.00%	14,358,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
44	総務費	総務管理費	広報費	広聴事業に要する経費	事業費		311,000	100.00%	311,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
45	総務費	総務管理費	広報費	総合インフォメーションセンター交流サロ	事業費		22,454,000	100.00%	22,454,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
46	総務費	総務管理費	財政管理費	財政事務に要する経費	事業費		955,000	100.00%	955,000	1.一般公共サービ.	1.1.行政・立法機関、財務・財政業務、対外
47	総務費	総務管理費	財政管理費	決算事務に要する経費	事業費		0	100.00%	0	1.一般公共サービ.	1.1.行政・立法機関、財務・財政業務、対外
48	総務費	総務管理費	財政管理費	理財事務に要する経費	事業費		0	100.00%	0	1.一般公共サービ.	1.1.行政・立法機関、財務・財政業務、対外
49	総務費	総務管理費	会計管理費	出納事務に要する経費	事業費		12,592,000	100.00%	12,592,000	1.一般公共サービ.	1.1.行政・立法機関、財務・財政業務、対外
50	総務費	総務管理費	会計管理費	決算調製に要する経費	事業費		269,000	100.00%	269,000	1.一般公共サービ.	1.1.行政・立法機関、財務・財政業務、対外
51	総務費	総務管理費	会計管理費	共同物品調達に要する経費	事業費		13,569,000	100.00%	13,569,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
52	総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎維持管理に要する経費	事業費		536,479,000	100.00%	536,479,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
53	総務費	総務管理費	財産管理費	市有土地建物の管理に要する経費	事業費		13,872,000	100.00%	13,872,000	1.一般公共サービ.	1.6.その他の一般公共サービス
54	総務費	総務管理費	財産管理費	車両管理に要する経費	事業費		99,692,000	100.00%	99,692,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
55	総務費	総務管理費	財産管理費	事務機器管理に要する経費	事業費		24,069,000	100.00%	24,069,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
56	総務費	総務管理費	財産管理費	事業契約に要する経費	事業費		7,707,000	100.00%	7,707,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
57	総務費	総務管理費	財産管理費	業務検査に要する経費	事業費		638,000	100.00%	638,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政
58	総務費	総務管理費	財産管理費	駐車場維持管理に要する経費	事業費		13,174,000	100.00%	13,174,000	4.経済業務	4.5.運輸
59	総務費	総務管理費	財産管理費	公共施設マネジメントに要する経費	事業費		5,763,000	100.00%	5,763,000	1.一般公共サービ.	1.6.その他の一般公共サービス
60	総務費	総務管理費	財産管理費	コミュニティ棟維持管理に要する経費	事業費		7,219,000	100.00%	7,219,000	1.一般公共サービ.	1.3.一般行政

この仕組みはChatGPT APIを利用して回答させました

国際比較可能な税金支出比較サイトを作成

筑波大学との
共同研究事例



コンテンツの自動作成

NTTインフラネット様
お客様事例

社内報を配信したいという要望を受け

- VR
- AR
- デジタルツイン
- AI

などのキーワードを元にWebから情報を取得し、コンテンツを自動作成

ショート動画用の台本を量産

NTTインフラネット様
お客様事例

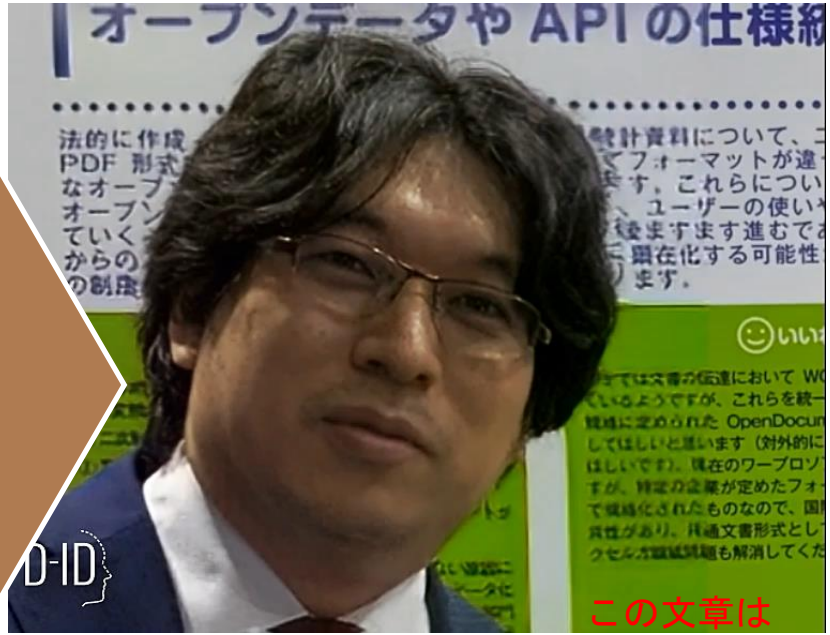
メインカテゴリ	サブカテゴリ	記事タイトル（0～10秒で宣言）	台本
VR（仮想現実）	遠隔協力	時間とコストの削減：VRによる遠隔指導	0～10秒: 「VRの力を借りて、遠隔地から現場の指導が可能となります。それが、時間とコストを大幅に削減する方法です。」 10～20秒: 「例えば、FacebookのOculus QuestやHTCのViveを用いて、遠隔地から現場作業の指導を行う様子を想像してみてください。現実的には、VRヘッドセットを使用すれば、現場に足を運ばずとも、まるでそこにいるかのように作業指導が可能です。」 20～30秒: 「これにより、エンジニアの移動時間や経費を大幅に削減でき、効率性と生産性の向上に貢献します。」 30～40秒: 「この新たな方法は、現場の効率を向上させ、同時に会社全体のコスト削減にもつながります。これはまさに、VRがもたらす新たな可能性の一例です。」 40～50秒: 「時間とコストの節約は、組織全体の生産性向上に直接貢献します。これは、VRを利用する大きなメリットの一つです。」
人工知能（AI）	故障予知とメンテナンススケジュールの最適化	未来を予見！通信基盤の故障予知をAIが支える！	10～20秒: 「通信基盤の安定性は、ビジネスの根幹です。AIが故障予知において重要な役割を果たします！」 20～30秒: 「故障予知には、AIがデータ駆動型で活用されます。たとえば、StriimというAIプラットフォームを導入すれば、リアルタイムにデータを分析し、故障の兆候を迅速に捉えることが可能です！」 30～40秒: 「このサービスは、高度なデータパイプライン技術を活用し、膨大なデータをリアルタイムで収集・分析します。これにより、故障の早期発見とメンテナンスの最適化を実現し、通信基盤の安定性を向上させます！」 40～50秒: 「このサービスの特徴は、柔軟性とスケーラビリティにあります。さまざまなデータソースからのリアルタイムデータの統合と解析が可能であり、将来の成長にも対応できる強力なAIツールです！」
デジタルツイン	デジタルツインのビジネス応用 - サービス業界の事例	デジタルツインが通信設備の状況をリアルタイムに再現！	（10秒） ナレーション：通信基盤設備の構築・保守業務に従事する皆さんへ、デジタルツインがどのように役立つのか、その価値と可能性をご紹介します。 （20秒）

この文章は
ChatGPTで
作成しました

写真1つから言葉を話せる動画を作成

NTTインフラネット様
お客様事例

写真1枚から会話している動画を生成します。



この文章は
D-IDで
作成しました

完成した動画を元に自動で文字起こし

NTTインフラネット様
お客様事例

生産性を向上させよう。Aiによる自動レポートのタスク自動化、タスク自動化にはAIが活用されます。例えば、POWERPIのAI機能を導入すれば、通信基盤の膨大なデータから自動的にレポートを生成し、作業の効率化を図ることができます。Aiによる自動レポートのタスク自動化は、重要な情報の抽出やレポートの成形を迅速に行います。Powerpiは、データの自動接続と自動化を提供し、生産性の向上に貢献します。また、AIは繰り返しの作業を自動化します。Powerpiは、定型的なタスクやデータの可視化を自動化し、時間と労力を節約します。生産性を向上させ、重要な業務に集中しましょう。Powerpiを活用して、タスクの自動化と効率的なレポート作成を実現しましょう。Aiの自動レポート生成技術は、通信設備の運用状況報告でも利用できるのですね。例えば、電柱の劣化状況のエリア別分析に利用することが期待できます。現場の皆様のアイデア、ご意見をお待ちしております。

この文字起こしは
Whisperで
作成しました

毎日、最小工数で社内報を発信

NTTインフラネット様
お客様事例

【DXコラム】 生産性を向上させよう！AIによる自動レポートのタスク自動化

DX推進本部 山下です。本日は人工知能（AI）をテーマにしたDXコラムを配信させて頂きます。
[本文のAI要約]
AIを活用した自動レポートのタスク自動化により、生産性を向上させることができます。Power BIというAIツールを導入することで、通信基盤のデータから自動的にレポートを生成し、作業の効率化を図ることができます。また、AIは重要な情報の抽出やレポートの整形を迅速に行い、定型的なタスクやデータの可視化を自動化することで、時間と労力を節約します。生産性を向上させるためには、Power BIを活用してタスクの自動化と効率的なレポート作成を実現しましょう。

PDFの内容を教えてもらう (ChatGPT API利用)

ChatGPT is fun, but it is not funny!
Humor is still challenging Large Language Models

Sophie Jentzsch[1] and **Kristian Kersting**[2,3,4]
[1]Institute for Software Technology, German Aerospace Center (DLR), Cologne, Germany
[2]Computer Science Department, Technical University Darmstadt, Darmstadt, Germany
[3]Centre for Cognitive Science, TU Darmstadt
[4]Hessian Center for AI (hessian.AI)
sophie.jentzsch@dlr.de, kersting@cs.tu-darmstadt.de

Abstract

Humor is a central aspect of human communication that has not been solved for artificial agents so far. Large language models (LLMs) are increasingly able to capture implicit and contextual information. Especially, OpenAI's ChatGPT recently gained immense public attention. The GPT3-based model almost seems to communicate on a human level and can even tell jokes. Humor is an essential component of human communication. But is ChatGPT really funny?

We put ChatGPT's sense of humor to the test. In a series of exploratory experiments around jokes, i.e., generation, explanation, and detection, we seek to understand ChatGPT's capability to grasp and reproduce human humor. Since the model itself is not accessible, we applied prompt-based experiments.

Our empirical evidence indicates that jokes are not hard-coded but mostly also not newly generated by the model. Over 90% of 1008 generated jokes were the same 25 jokes. The system accurately explains valid jokes but also comes up with fictional explanations for invalid jokes. Joke-typical characteristics can mislead ChatGPT in the classification of jokes. ChatGPT has not solved computational humor yet but it can be a big leap toward "funny" machines.

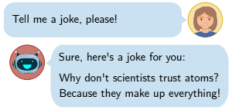


Figure 1: Exemplary illustration of a conversation between a human user and an artificial chatbot. The joke is a true response to the presented prompt by ChatGPT.

1 Introduction

For humans, humor plays a central role in forming relationships and can enhance performance and motivation [16]. It is a powerful instrument to affect emotion and guide attention [14]. Thus, a computational sense of humor holds the potential to massively boost human-computer interaction (HCI). Unfortunately, although computational humor is a longstanding research domain [26], the developed machines are far from "funny." This problem is even considered to be AI-complete [22].

Continuous advances and recent breakthroughs in machine learning (ML), however, lead to an ever-increasing panoply of applications [e.g., 15, 3] and likewise open new opportunities for natural language processing (NLP). Transformer-based large language models (LLMs) increasingly capture and reflect implicit information, such as stereotypes [7], moral [6], and humor [5, 25]. Humor is often implicit and carried by subtle details. Thus these novel qualities of LLMs give reason to hope for new advances in artificial humor.

Most recently, OpenAI's ChatGPT gained immense attention for its unprecedented capabilities. Users can interact with the model via public chat API in a conversation-like course. The system is able to answer a huge variety of questions while taking the previous contextual conversation into consideration. In fact, it can even tell jokes, as displayed in Fig. 1. ChatGPT is fun and almost appears to interact on a human-like level. Yet, when interacting with the model, users may quickly get a glimpse of its limitations. Although ChatGPT generates text in almost error-free English, grammatical glitches and content-related mistakes occur. In the preceding exploration, we noticed that ChatGPT is likely to repeat the exact same jokes frequently. Moreover, the provided jokes were strikingly correct and sophisticated. These observations led to the hypothesis that output jokes are not originally generated by the model. Instead, they seem to be reproduced from the training data or maybe even hard coded in a predefined list.

As the system's inner workings are not shared, we conducted a series of structured prompt-based experiments to learn about the system's behavior and allow for inference regarding the generation process of ChatGPT's output. Specifically, we aim to understand to what extent ChatGPT is able to capture human humor by conducting a systematic prompt-based analysis.

The remainder of this paper is structured as follows: First, Sec. 2 discusses related research. The main contribution assembles three experimental conditions: Joke generation, joke explanation, and joke detection. While the overall approach is outlined in Sec. 3, the detailed conduction is explained together with the results of each experiment in Sec. 4.1, Sec. 4.2, and Sec. 4.3, respectively. We close by discussing implications and further research in Sec. 5 and conclude our work in Sec. 6.

Terminology Disclaimer. AI-related terminology tends to make use of analogies to human characteristics, such as *neural networks*, or the term artificial *intelligence* itself. Likewise, we use human-related terms in the discussion around conversational agents, which are supposed to mimic human behavior as accurately as possible, e.g., ChatGPT *"understands"* or *"explains."* Although we believe that these analogies describe the system's behavior and its inner workings very well, they might be misleading. We would like to emphasize that the discussed AI models are not on a human level and, at best, constitute a simulation of the human mind. Whether AI can potentially ever *think* or *understand* in a conscious way is a philosophical question that is out of the scope of this investigation.

2 Related Work

Our work considers the intersection of two lines of research, namely LLMs and computational humor.

Large Language Models. NLP witnessed several leaps in the recent past. Only a few years ago, the introduction of transformer architectures in neural networks [21] enabled the development of contextualized models, such as BERT [9] or GPT [2]. These so-called large language models (LLMs) capture relations in the natural data and even reflect implicitly-included information, which can be both a risk [23] and a chance [17]. Either way, however, it is a prerequisite to solving computational humor.

OpenAI[1] recently released ChatGPT, a GPT3.5-based LLM that is able to interact with users conversationally through a chat-like API. It is fine-tuned with *Reinforcement Learning from Human Feedback (RLHF)* [12] in three essential steps, including large-scale manual labeling and proximal policy optimization [18]. The result of this process is a model with unprecedented capabilities: It interacts in a conversational manner, i.e., it refers to the users' prompt while also taking information from the preceding conversation into account. It is able to summarize information, generate new texts of all shapes, and even write program code. Nevertheless, there are still glitches and limitations, e.g., factual wrong information presented as valid.

Computational Humor. Computational humor is a small but active research area of NLP with the main streams *Humor Detection* or *Classification* [e.g., 8, 4], and *Humor Generation* [e.g., 19]. Although advances in ML and NLP transfer to computational humor, researchers highlight the great complexity of automated humor and the limitations of current endeavors [26, 24]. Humor is one of the few capabilities that seemed to be reserved for human individuals thus far, which is why it is even considered AI-complete [14, 22].

While decades of research in linguistics and psychology offer quite a few logic-based humor theories [e.g., 13, 27], the work in the context of artificial agents is predominantly data-driven. In these approaches, pretrained language models, such as ChatGPT, play a central role [10]. With their innovative capabilities, GPT-based models have the potential to open a new chapter of computational research.

3 Method

The presented experiments are grouped into three individual tasks, which are introduced in Sec. 3.1, Sec. 3.2, and Sec. 3.3. Implementation details and extended results are made available at GitHub[2]. In all experiments, each prompt was conducted in a new empty conversation to avoid unwanted influence. To conduct a large number of prompts with OpenAI's ChatGPT[3] web service, there were certain obstacles to overcome. Since there was no official API available at the time, prompts were entered with the help of a wrapper. The number of permitted prompts per hour was limited to 74. Moreover, ChatGPT was unavailable for longer periods due to exceeded capacity.

In this work, we differentiate between *originally generated* output, i.e., text composed by the model, and *replicated* output, i.e., text that is memorized from training data and played back by the system in the exact wording. *Modified* output is a mix of both, i.e., replicated text that is slightly altered, e.g., mixing the first half of one joke with the second half of another. We classify a joke as *valid* if it is funny from a human perspective. Accordingly, an *invalid* joke might be grammatically correct and even contain joke-like elements but fails to deliver a punch line. Naturally, as humor is subjective, these categories are always debatable. That being said, the distinction is comparably evident for the present examples, as we expound in the following chapters.

[1]OpenAI. https://openai.com/
[2]Project repository: https://github.com/DLR-SC/JokeGPT-WASSA23
[3]ChatGPT user API at chat.openai.com/, Accessed: January-March 2023 (detailed dates in the Appendix)

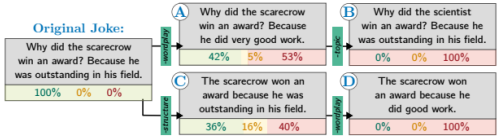


Figure 2: Modification of top jokes to create joke detection conditions. Below each condition, the percentages of samples are stated that were classified as joke (green), potentially funny (yellow), and not as a joke (red). In condition *(A) Minus Wordplay*, the comic element, and, therefore, the pun itself, was removed. For condition *(B) Minus Topic*, the joke-specific topic was additionally eliminated, e.g., by removing personifications. Condition *(C) Minus Structure* keeps the validity of the joke intact but changes the typical q-a-structure to a single-sentence-sample. From that, the comic element was additionally removed to create condition *(D) Minus Wordplay*.

3.1 Joke Generation

To test if there is a limited number of reoccurring jokes, we analyze the deviation of output jokes. To this end, we asked ChatGPT to provide a joke a thousand times. We applied a predefined list of ten differently worded prompts, such as *"Can you tell me a joke, please?"* or *"I would love to hear a joke."* The resulting observations are described in Sec. 4.1. We identified 25 repeating top jokes, which form the basis for the two subsequent tasks.

3.2 Joke Explanation

In the joke generation task, it was tested whether ChatGPT is able to generate valid jokes. However, this task does not necessarily reflect the system's ability to *understand* humor, i.e., *why* the joke might be funny from a human perspective. To see to what extent the model captures these complex inner workings of jokes, we asked ChatGPT to explain each of the generated top 25 jokes. The prompt was always *"Can you explain why this joke is funny: [joke]."* The results from this second task are presented in Sec. 4.2.

3.3 Joke Detection

In the first two tasks, we identified certain criteria that (almost) all output joke samples had in common, i.e., structure, topic, and wordplay. These criteria seemed to be central joke characteristics for ChatGPT. To examine how close these cues are connected to ChatGPT's conception of humor, we manually modified the top 25 jokes to eliminate one or multiple of the three criteria, resulting in four additional conditions for these jokes. We asked the system to classify each sample with the prompt *"What kind of sentence is that: [sample]."* ChatGPT's response would then either include a categorization as a joke or not, as explained in Sec. 4.3. The three defined joke characteristics were defined as follows:

Structure: The generated jokes from Sec. 4.1 were in noteworthy similar semantic structure. Despite one sample, all 1008 generated jokes were in the same question-answer format.

PDFに対して内容を質問して、チャットで回答がもらえます。

英語の資料に対して日本語で質問して回答をもらう事が可能です。

逆に日本語のマニュアルを多言語で回答してもらう事は可能です。

この仕組みはChatGPT APIを利用して回答させました

補助金のマニュアルについて聞く

令和４年２月

補助事業事務処理マニュアル

経済産業省大臣官房会計課

Ⅰ．経理処理のてびき

１．補助事業の経理処理の基本的な考え方

＜補助金の定義＞

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律における補助金等とは、①補助金②負担金（国際条約に基づく分担金を除く。）③利子補給金④その他相当の反対給付を受けない給付金であって補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第２条で定めるものとなっています。

＜経理処理の基本ルール＞

補助事業の経理処理にあたっては、補助金の交付の対象となる経費を明確に区別して処理することとなります。また、適切な経理処理を行うための各種の制限や、取得した財産の管理方法等、通常の経理処理・業務管理とは異なる部分があるので留意してください。

また、検査等により経費の虚偽申告や過大請求等による補助金の受給等の不正行為が判明した場合には、交付決定の取消、補助金の全部又は一部の返還（不交付）命令、加算金の納付、不正内容の公表、補助金の交付停止措置（最大３６ヵ月）、刑事告訴等の処分が科される場合がありますので適正な経理処理を常に心がけてください。

補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は制度により異なるため、交付要綱等により事業開始の段階から、想定される経費が補助対象経費として認められるかどうか十分確認してください。

なお、補助金の支払いは、原則として、事業終了後の精算払となりますが、事業に充てられる自己資金等の状況次第では、事業終了前の支払い（概算払）も可能ですので、概算払を希望する場合は経済産業省担当者あて個別にご相談ください。

- 経費の計上は、交付決定日以降に発生（発注）したもので、事業期間中に終了（支払）したもの※1が対象となります。
- 事業目的に合致した経費であって、当該事業に使用されたことが確認できる資料を整理する必要があります。
- 確定検査等を受けるための費用や、事業終了後における実績報告書作成費用、金融機関に対する振込手数料及び為替差損等は原則補助対象とはなりません。ただし、振込手数料を取引先が負担しており、取引価格の内数になっている場合は補助対象として計上することができます。

- 自社調達を行う場合には、調達価格に含まれる利益を排除しなければなりません※2。
- 支払の事実に関する客観性の担保のため、支払方法が指定されている場合を除き、原則、支払は銀行振込として下さい。確定検査にあたっては、支払の事実を証明できる証憑類（銀行振込受領書等）を保管・整理してください。また、銀行振込以外の方法で支払を行う場合は、銀行振込同様、支払の事実を証明する証憑類を保管・整理してください。特に現金による支払を行う場合には、支払の事実を証明する証憑類に加えて現金出納簿等の写しを保管・整理してください。なお、現金による支払を行っている場合、その理由を確認する場合があります。
- 支払方法が支払手形に指定されている場合であっても、回し手形による支払については、補助対象経費として認めません。
- 海外への外注、設備の調達、海外出張等による外貨の支払の円換算については、当該外貨使用の際の両替レート等を適用する等合理的な方法により計算してください。
- 経費の算出過程において小数点以下の端数が生じる場合は、原則切捨てにより補助対象金額として計上してください。ただし、内規等において端数処理方法を規定している場合には、経済産業省担当職員との協議により計上を認めることがあります。
- 補助事業において支払う消費税を補助対象として計上する場合には、補助金に係る仕入控除税額が発生する可能性※3がありますので、消費税の確定申告において仕入控除税額が明らかとなった場合には、当該補助金に係る仕入控除税額を報告しなければなりません。
- 海外において展示会、見本市、博覧会又は商談会（以下、「展示会等」という。）を開催する場合、現地で不課税対象とならない一部の経費にかかる付加価値税（以下、「VAT」という。）については、各国の制度に則った申請手続き等をとることで、還付が認められるケースがあります。そのため、ＶＡＴ還付制度が存在する国において補助対象としてＶＡＴを計上する場合には、原則、ＶＡＴ還付に係る検討等を行い、補助事業終了後にＶＡＴ還付額が明らかとなった場合には、当該補助金に係るＶＡＴ還付額を報告しなければなりません。

この仕組みは
ChatGPT APIを
利用して回答
させました

難解なマニュアルも質問形式で回答してもらう事が可能です

令和4年2月の経済産業省における補助金プログラムに関連する行政業務のマニュアルについての簡潔な要約です。

Question example:
- このテキストは何に関するマニュアルですか？
- このテキストは何の内容について説明していますか？
- このマニュアルの使用目的は何ですか？

検査等により経費の虚偽申告や過大請求等による補助金の受給等の不正行為が 判明した場合には、どうなります...

検査等により経費の虚偽申告や過大請求等による補助金の受給等の不正行為が判明した場合、以下のような処分が科される可能性があります。

- 交付決定の取消
- 補助金の全部又は一部の返還（不交付）命令
- 加算金の納付
- 不正内容の公表
- 補助金の交付停止措置（最大３６ヵ月）
- 刑事告訴等の処分

ただし、具体的な処分は状況によって異なるため、経済産業省担当職員による判断となります。

この仕組みは
ChatGPT APIを
利用して回答
させました

求人募集の効果向上(画像AI利用)

＼完全在宅／25名の大募集！《データ入力・チェックのお仕事》ITに抵抗ない方・コツコツ作業が好きな方向き◎積極性ある方歓迎！【週5日・土日祝休み・フルリモート】

[パート・アルバイト]

株式会社自動処理

ブランクOK　交通費支給　一部在宅OK　フル在宅勤務可能　家庭や子供の用事でお休み調整可　感染症対策あり

勤務地名	株式会社自動処理
週勤務日数	週5日
勤務時間	10:00～19:00／10:00～16:00／10:00～15:00 ／ 10:00～14:00
給与・報酬	時給1,350～1,800円
勤務地	東京都中央区★フルリモート★お好きな場所で働けます　※出社をする場合は目黒駅前のコワーキングスペースをご利用いただけます
最寄り駅	勝どき駅　徒歩2分 ／ 目黒駅　徒歩1分

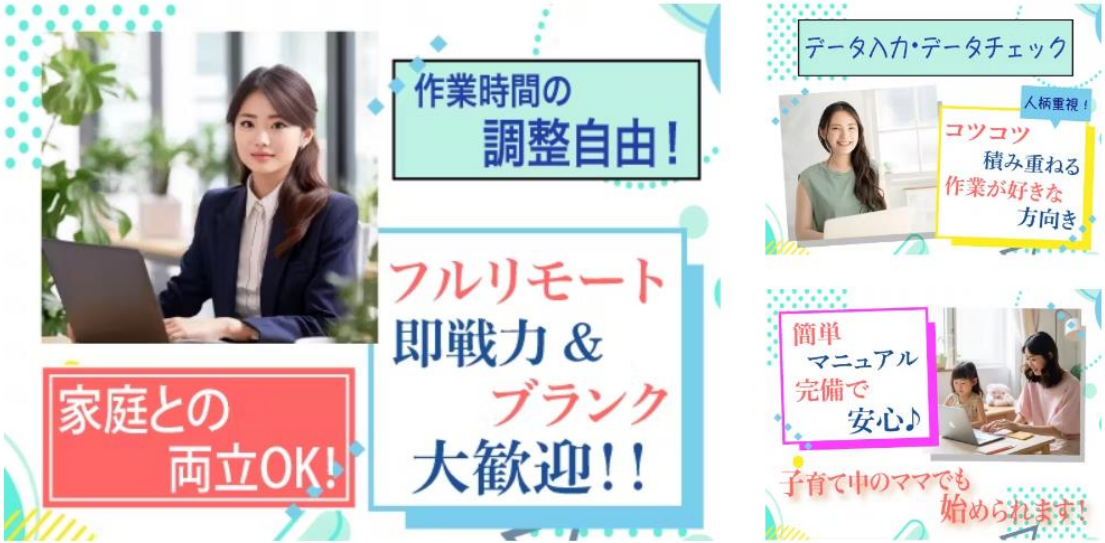
★お気に入り　募集情報詳細　応募する

＼完全在宅／25名の大募集！《データ入力・チェックのお仕事》ITに抵抗ない方・コツコツ作業が好きな方向き◎積極性ある方歓迎！【週5日・土日祝休み・フルリモート】

[パート・アルバイト]

株式会社自動処理

ブランクOK　交通費支給　一部在宅OK　フル在宅勤務可能　家庭や子供の用事でお休み調整可　感染症対策あり



勤務地名　株式会社自動処理

AIで写真を追加して、求人効果4倍
※2週間で200名超の応募

この画像は
StableDifusionで
作成しました

お問い合わせ先

ご質問、ご相談ございましたら、下記までご連絡ください。

株式会社自動処理　ChatGPT担当
宛

info@automation.jp

会社概要および取引先実績

社名	：株式会社自動処理
創業	：2010年5月19日
資本金	：1,000,000円
住所	：〒104-0054　東京都中央区勝どき2-4-12
代表	：高木祐介
事業内容	：経営コンサルタント業 受託開発ソフトウェア業 オープンデータコンサルティング APIコンサルティング
問い合わせ	：info@automation.jp
HP	：http://automation.jp/
関連団体	：Code For japan オープンビジネスソフトウェア協会 Open Knowledge Foudation Japan

高木 祐介　（たかぎ ゆうすけ）
株式会社自動処理　代表取締役社長

中小SIerにてERPパッケージの開発要員を経て、大手ヘッドハンティング会社で情報システム部門立ち上げ、新規事業立ち上げ、業務効率化、コスト削減など稼げるシステム担当として、業務を行う。2010年1月に理事として一般社団法人オープンビジネスソフトウェア協会を設立。2010年5月に株式会社自動処理を設立。
近年は行政における国内のオープンガバメントや、震災復興に関連するプロジェクトのシステム企画、開発にマネージャとして携わっており、経験・実績を多数有している。

主な実績(一部抜粋)

共通語彙基盤ワーキンググループ　ステアリングコミッティ(2018、IPA)
ビッグデータを活用した新指標開発事業(2017、経済産業省)
政府機関におけるWebサイトを中核とした情報提供方法の最適化に関する調査(2017、内閣官房)
政府CIOポータルサイトのサービス提供と運用及び保守業務(2016、内閣官房)

取引先実績（政府・自治体・行政機関）

首相官邸 Prime Minister of Japan and His Cabinet
経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry
CHIBA
浪江町
内閣府 Cabinet Office, Government of Japan
行政刷新
国土交通省 観光庁
国立保健医療科学院 National Institute of Public Health
内閣官房 Cabinet Secretariat
文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN
GraSPP THE UNIVERSITY OF TOKYO
東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO
国土交通省 Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
IPA
東京大学公共政策大学院 Graduate School of Public Policy